

# 実践女子短期大学 自己点検・評価報告書

平成 18 年（2006 年）度



ACCREDITED  
2006

平成 19 年（2007 年）6 月

実践女子短期大学

実践女子短期大学  
自己点検・評価報告書

平成18年（2006年）度

## は じ め に

実践女子短期大学は、昭和25年(1950年)の開学以来、学祖下田歌子の建学の精神に基づき、実学を中心として自営の道を立てるに足る教育を施すという理念の下に女子教育一筋に邁進してきました。50余年にわたる教育事業の間に送り出した卒業生は3万7千余人に達し、それぞれの分野で活躍し、社会から高い評価を受けています。

長年にわたって培った伝統を活かしながら、常に時代と社会の要請に応えるべく改革を心がけてきましたが、平成5年(1993年)教授会の下に自己評価委員会を設け、組織的に自己点検・評価を行って、教育と研究の改革・改善に取り組んできました。その間、報告書を平成10年(1998年)、13年(2001年)、16年(2004年)の3回にわたって公刊し、さらに昭和女子大学短期大学部と相互評価を行い平成17年(2005年)に報告書を発行しました。

このような実績の上に立って、飯塚幸子前学長の下で、平成18年(2006年)度に第三者評価を受けるべく、新たに規程を整備し自己点検・評価組織体制を整えて本報告書をまとめ、短期大学基準協会に提出いたしました。そして機関別評価結果におきまして、本学は「適格」と認定されております。

厳正なる評価をいただきました短期大学基準協会に感謝申し上げるとともに、本報告書を広く社会に公表するにあたり、人材育成という誇りある使命を担う教育機関として、今後も、常に自己点検・評価を行い、良いものはさらに発展させ、足りないものは自ら補い、その社会的な責務に応えていく所存であります。

平成19年6月

実践女子短期大学  
学長 湯浅茂雄

## 目 次

はじめに	
目 次	
凡 例	
実践女子短期大学の沿革および所在地等	1
I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	
1. 建学の精神・教育理念について	5
2. 教育目的・教育目標について	5
3. 定期的な点検等について	7
II 教育の内容	
1. 教育課程について	9
2. 授業内容・教育方法について	14
3. 教育改善への努力について	15
III 教育の実施体制	
1. 教員組織について	17
2. 教育環境について	18
3. 図書館について	19
4. 教育の実施体制について特に努力していること	23
IV 教育目標の達成度と教育の効果	
1. 単位認定について	25
2. 授業に対する学生の満足度について	27
3. 退学、休学、留年等の状況について	28
4. 資格取得の取組について	30
5. 学生による卒業後の評価、卒業生に対する社会の評価について	31
6. 教育目標の達成度と教育の効果について特に努力していること	35
V 学生支援	
1. 入学に関する支援について	37
2. 学習支援について	38
3. 学生生活支援体制について	40
4. 進路支援について	45
5. 多様な学生に対する支援について	48
VI 研究	
1. 教員の研究活動全般について	51
2. 研究のための条件について	52

VII	社会的活動	
1.	社会的活動への取組について	55
2.	学生の社会的活動について	57
3.	国際交流・協力への取組について	59
VIII	管理運営	
1.	法人組織の管理運営体制について	61
2.	教授会等の運営体制について	64
3.	事務組織について	66
4.	人事管理について	69
IX	財務	
1.	財務運営について	73
2.	財務体質の健全性と教育研究経費について	75
3.	施設設備の管理について	76
X	改革・改善	
1.	自己点検・評価について	79
2.	自己点検・評価の教職員の関与と活用について	81
3.	相互評価や外部評価について	82
4.	第三者評価（認証評価）について	82
	機関別評価結果	85
	あとがき	

## 凡 例

本報告書は、平成 18 年（2006 年）6 月に短期大学基準協会に提出した『平成 18 年度実践女子短期大学自己点検・評価報告書 本文編』に基づいている。ただし、この度の公表にあたり、本文の主旨を変えないように留意しながら、下記の諸点を中心に文章を整えた。

1. 問答形式であった本文を、一般的な報告書形式に改めた。
2. 「再掲」の箇所は省略した。
3. 特記事項として記載した項目のうち、一連の流れの中で記載した方がわかりやすい内容のものは、当該箇所に上げて記載した。
4. 個人名や特定の団体名、企業名は匿名とした。
5. 「学長コメント」のうち、当該項目の総論に当たる内容のものは各項目の冒頭に掲げた。
6. 資料編は割愛したが、本文の基礎となるデータの一部については摘録した。
7. 3ヶ年の実績を表形式で掲載していたもののうち、ボリュームがあり微細にわたる部分については、平成 17 年（2005 年）度実績のみとしたり文章に改めたりした。
8. 以上の他、前後の説明を必要とする部分については適宜補足して、理解を助けるように心がけた。

## 実践女子短期大学の沿革および所在地等

1 実践女子短期大学を設置する学校法人実践女子学園の沿革および実践女子短期大学の沿革

本学園は、教育基本法および学校教育法に則り、建学の精神および新たな教育使命を基に学校教育を行い、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成することを目的とする。

建学の精神である、女性の資質の涵養と品格のある女性の育成を目指し、実学を中心に広い教養を持って自立し、社会の一員としての責任を果たす人材を育てることを教育の目的として、現在、実践女子大学（大学院を含む。）、実践女子短期大学、実践女子学園高等学校および実践女子学園中学校の4校を設置している。

※実践女子短期大学関係記事をゴシック体とする。

明治 32 年 (1899)	5 月	実践女学校、実践女子工芸学校設立、（現）東京都千代田区麹町に開校
明治 36 年 (1903)	5 月	（現）東京都渋谷区に校舎を新築、移転
明治 41 年 (1908)	4 月	実践女学校高等専門部（2年制）家庭科・技芸科設立
明治 41 年 (1908)	9 月	財団法人私立帝国婦人協会実践女学校組織
大正 9 年 (1920)	3 月	実践女学校高等専門部を母体として実践女学校高等女子部専攻科（3年制）設置、実践女子学校高等師範部（3年制）設置
大正 14 年 (1925)	1 月	実践女学校高等女子部専攻科を実践女学校専門部と改称（3年制）
昭和 7 年 (1932)	4 月	実践女学校専門部及び実践女学校師範部を実践女子専門学校（3年制）に組織変更
昭和 22 年 (1947)	4 月	財団法人実践女子学園に組織変更
昭和 24 年 (1949)	2 月	実践女子大学（4年制）文家政学部（国文学科・英文学科・家政学科）設置認可
<b>昭和 25 年 (1950)</b>	<b>3 月</b>	<b>実践女子学園短期大学家政科設置認可</b>
昭和 26 年 (1951)	4 月	財団法人実践女子学園を学校法人実践女子学園に組織変更
<b>昭和 27 年 (1952)</b>	<b>2 月</b>	<b>実践女子学園短期大学国文科・英文科増設</b>
昭和 40 年 (1965)	1 月	実践女子大学文家政学部廃止、文学部（国文学科・英文学科）家政学部（食物学科・被服学科）を設置認可
昭和 40 年 (1965)	4 月	東京都日野市に校舎を新築、大学教養課程の授業を移転
昭和 41 年 (1966)	3 月	実践女子大学大学院（修士課程）文学研究科（国文学専攻・英文学専攻）家政学研究科（食物栄養学専攻）設置認可
<b>昭和 43 年 (1968)</b>	<b>4 月</b>	<b>実践女子学園短期大学を実践女子短期大学に名称変更</b>
昭和 44 年 (1969)	3 月	実践女子大学大学院（博士課程）文学研究科国文学専攻設置認可
<b>昭和 51 年 (1976)</b>	<b>4 月</b>	<b>東京都日野市神明に校舎を新築、短期大学移転</b>
昭和 54 年 (1979)	5 月	実践女子大学文学部に文芸資料研究所設置
昭和 59 年 (1984)	12 月	実践女子大学文学部に美学美術史学科設置認可
昭和 60 年 (1985)	4 月	東京都日野市大坂上に校舎・体育館を新築、大学移転統合
昭和 61 年 (1986)	4 月	法人事務所を東京都日野市大坂上へ移転
<b>昭和 63 年 (1988)</b>	<b>4 月</b>	<b>実践女子短期大学を国文学科・英文学科・生活文化学科に改組</b>



平成元年（1989）	3月	実践女子大学大学院（修士課程）家政学研究科（被服学専攻）設置認可
平成4年（1992）	3月	実践女子大学大学院（修士課程）文学研究科（美術史学専攻）設置認可
平成6年（1994）	12月	実践女子大学生生活文化学科の設置認可並びに家政学部食物学・被服学科の名称変更が認可（生活科学部食生活科学科・生活環境学科に変更）
平成10年（1998）	11月	実践女子大学大学院家政学研究科の研究科名、被服学科専攻の名称変更が認可（生活科学研究科、生活環境学専攻に変更）
<b>平成11年（1999）</b>	<b>12月</b>	<b>実践女子短期大学生生活福祉学科、食物栄養学科が設置認可</b>
<b>平成12年（2000）</b>	<b>3月</b>	<b>実践女子短期大学国文学科を日本語コミュニケーション学科、英文学科を英語コミュニケーション学科にそれぞれ名称変更</b>
<b>平成14年（2002）</b>	<b>7月</b>	<b>実践女子短期大学生生活文化学科廃止認可</b>
平成15年（2003）	11月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科が設置認可
平成16年（2004）	9月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士課程が設置認可
平成17年（2005）	3月	実践女子大学生生活文化学科が保育士養成施設として認可
<b>平成17年（2005）</b>	<b>3月</b>	<b>実践女子短期大学食物栄養学科に栄養教諭免許の認可</b>

## 2 実践女子短期大学の所在地および周囲の状況

<所在地>東京都日野市神明1-13-1

<交通>JR中央線日野駅下車 徒歩12分、または、日野駅から京王バス・高幡不動行にて「実践女子短大」下車徒歩1分

<周囲の状況>本学は「水と緑と文化都市」を目指す日野市のほぼ中心部の高台に立地し、周囲には日野市役所、日野消防署、新選組のふるさと歴史館等の官公署や銀行が集中している。日野市は、都心から西に35km、多摩川と浅川の清流に恵まれ、湧水を含む台地と緑豊かな丘陵を持ち、甲州街道・川崎街道の二つの街道、JR中央線・私鉄京王線の二つの鉄道と多摩都市モノレールが走る交通の要衝である。（平成18年5月1日現在）

日野市の人口総数：172,944人（男：87,981人 女：84,963人）

世帯数：75,783世帯 面積：27.53平方キロメートル

3 実践女子学園が設置する教育機関の所在地、現在の入学定員、収容定員と実員

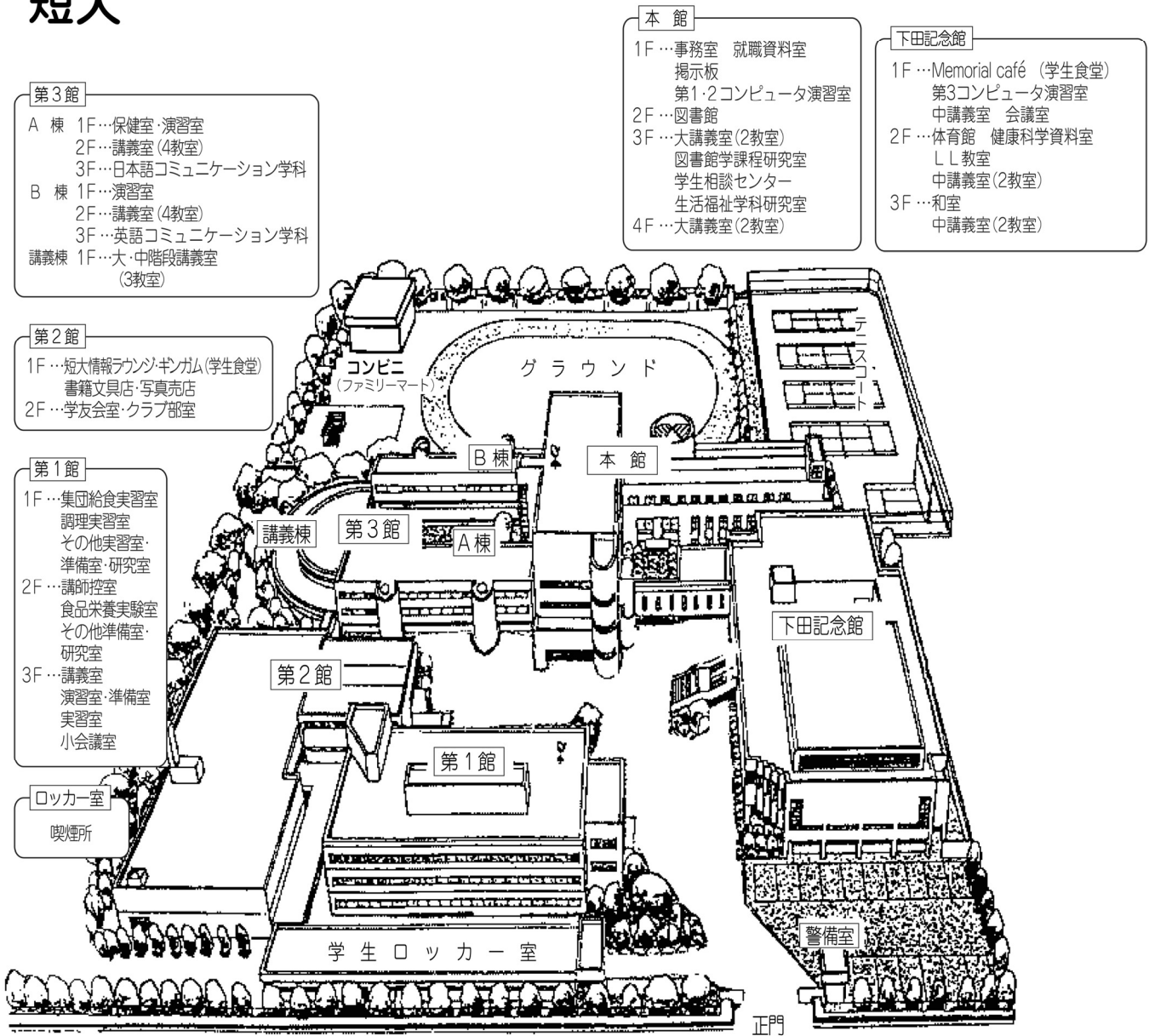
平成 18 年（2006 年）5 月 1 日現在（名）

学校名 (所在地)	学部・学科等名	入学定員	入学者	収容定員 (学年進行)	在籍者数
ジッセンジョシダイガク 実践女子大学 東京都日野市大坂上 4-1-1	大学院				
	文学研究科博士課程（後期）	3	0	9	2
	文学研究科修士課程・博士課程（前期）	22	14	44	29
	生活科学研究科博士課程（後期）	2	1	4	3
	生活科学研究科修士課程・博士課程（前期）	12	6	24	11
	大学院 計	39	21	81	45

ジッセンジョシダイガク 実践女子大学 東京都日野市大坂上 4-1-1	大学 文学部	340	361	1,470	1,529	
	国文学科	120	141	525	579	
	英文学科	120	124	525	560	
	美学美術史学科	100	96	420	390	
	生活科学部	310	354	1,352	1,522	
	食生活科学科	145	169	633	706	
	生活環境学科	80	99	349	387	
	生活文化学科	85	86	370	429	
	人間社会学部	140	162	440	504	
	人間社会学科	140	162	440	504	
		実践女子大学 計	790	877	3,262	3,555
	ジッセンジョシタンキダイガク 実践女子短期大学 東京都日野市神明 1-13-1	日本語コミュニケーション学科	100	132	200	231
		英語コミュニケーション学科	120	145	240	294
生活福祉学科		80	101	160	192	
食物栄養学科		80	90	160	190	
		実践女子短期大学 計	380	468	760	907
ジッセンジョシガクエンヨウトウガッコウ 実践女子学園高等学校 ジッセンジョシガクエンチュウガッコウ 実践女子学園中学校 東京都渋谷区東 1-1-11	全日制課程	500	305	1,500	914	
		400	330	1,200	984	
		高等学校・中学校 計	900	635	2,700	1,898

4 実践女子短期大学キャンパスマップ

# 短大



## **I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標**

## 【1. 建学の精神・教育理念について】

### 1 建学の精神・教育理念の意味およびその背景

本学園は、明治32年（1899年）に下田歌子によって創立された。下田の理想とした女子教育は、西欧諸国に立ち遅れた日本の女子教育の必要性和その振興を目的とし、具体的には「本邦固有の女徳の啓発」および「社会の中堅となる中流および下流の女子教育」を掲げている。近代日本国家の発展を支えるのは、中流以下の家庭の女子であるという考えから、実学を中心として、自立自営の道を立てるに足る教育を施すことを教育目標とした。

以来108年の間、学生に対して時勢に即した修練を重ね、進歩向上を図り、世界の平和と人類の福祉を目指して実践躬行、各々その任を果たすことを課してきた。

#### 学祖の遺訓に基づく本学の教育理念

女性の清らかな徳性とゆたかな情操とをもって

社会の弊を正し、広く世人に至福をもたらすこと

### 2 学生や教職員への周知の形や方法

全学生および教職員が折に触れて読むことを目的として、毎年全学に配付する『履修要項』の巻頭に「本学の教育理念」および「本学のあゆみ」を掲げている。理事長、学長をはじめとする教職員は、講演や挨拶に際してこれらの精神や理念に言及し、学生がそれらに親しむ環境を醸し出すように心がけている。

さらに、全学生に配付する『講義概要』および『履修ガイダンス』など各種印刷物に、建学の精神・教育理念を体した各学科の教育方針・カリキュラムの特色を示してオリエンテーション等で詳しく説明している。

### 3 周知のための特別な取組

特記すべきこととして、学祖下田歌子の「小伝」を入学時に全学生に配付していることが挙げられる。また、短期大学・大学とも、キャンパスの入り口付近に「校歌歌碑」を設置しており、ボタンを押すことによっていつでも、誰でも自由に学祖下田歌子作詞の校歌を聞くことができるようにしている。さらに、学園創立百周年を記念して作成したビデオ『はばたけわが娘らよ～下田歌子の生涯～』や『しなやかさ見つめて』を折に触れて放映している。

毎年5月7日の創立記念日を中心に、近接する大学キャンパス香雪記念館において学祖関係資料や学園史関係資料の展示を行い、建学の精神や教育理念を再確認する機会を設けているが、短期大学生にもその情報を行き渡らせ見学実習の機会をできるだけ増やすように配慮している。

専任教職員には、本学建学の精神・教育理念は共通意識として定着しているが、『実践女子短期大学 教育・研究についての自己評価 2000』および『自己点検・評価報告書〈実践女子短期大学の現状と課題〉(2003年度版)』などの印刷物を活用して周知に努めている。

## 【2. 教育目的・教育目標について】

### 1 学科・課程等の具体的な教育目的や教育目標

#### 〈日本語コミュニケーション学科〉

本学科は、建学の精神に沿って、知性を磨き豊かな人間性を育む教育を基盤に、専門的

知識や技能を身につけ、自立心を持った人間として社会に送り出すことを教育目標としている。この目標達成のために、日本語・日本文学・日本文化に関する専門教育やコンピュータリテラシー教育を共通基盤として、コース制による情報スキル、コミュニケーションスキル、出版編集技術など専門性の高い実学教育を行っている。

#### 〈英語コミュニケーション学科〉

本学科は、専門的な知識や技能を活かし、日本国内はもとより広く世界を舞台に活躍できる女性の育成を目指している。その目標を実現するために、観光・文化コースとビジネス・セクレタリーコースを設置し、英語の運用能力の向上を図るとともに、英米の文学・社会・文化に関する知識や国際社会の諸問題への認識を深め、実社会で必要な諸技能を身につけるための教育を行っている。

#### 〈生活福祉学科〉

本学科は、建学の精神と理念を踏まえ、自らの生活を自立的に営むことのできる女性を育成するとともに、心の豊かさやゆとりを生活目標とする「生活福祉」の向上を目指す教育を施すことを目的としている。さらに、生活福祉の現場で適切な福祉サービスを提供することができる専門補助者を育成し、福祉社会の実現に貢献できる人材を養成することを目標とする。

#### 〈食物栄養学科〉

本学科は、本学が創設時に掲げた教育理念を継承する教育機関であるとともに、栄養士法第2条に規定される厚生労働大臣から指定を受けた栄養士養成施設でもある。

食物栄養学と人間栄養学とを有機的に関連づけた教育の下に、人の健康と栄養とを取り扱う専門職を担う人材の育成を目標としている。

現在食物栄養学科が掲げる具体的な教育目標は、以下のとおりである。

1. 食物と栄養に関わる専門的知識の修得を図り、実践的能力の開発に努めるとともに幅広い教養を身につけることで、総合的な判断能力を育成する。
2. 健康づくりや食育の指導者、臨床栄養特に食事療養担当者および特定給食施設等の栄養管理者としての栄養士に求められる知識・技術を育成する。
3. 消費者に対する食品のアドバイザー、食品産業における品質管理等の専門技術者に求められる能力を育成する。

#### 〈総合教育〉

専門教育と総合教育が相俟って、将来の知的生活の基盤を形成するという考えから、総合教育のカリキュラムを構成している。専門教育をより深くより高いレベルで理解し、変化の著しい社会の中で生きていくために必要な、幅広いものの見方、総合的な知識・教養や技術を身につけさせることが目標である。

#### 〈教職課程〉

“食に関する指導”と“学校給食の管理”を一体的に担うために、栄養士としての栄養に関する専門的知識・能力に加え、児童生徒の心理や成長・発達段階に即した栄養指導ができるような教育の専門家として、強い使命感と深い教育的愛情を持った「栄養教諭」の養成を目的とする。

#### 〈図書館学課程〉

情報化社会の進展に伴い図書館は、従来の機能から情報図書館へと大きく変化している。本課程においては、情報活用技術を身につけた実践的な司書を育成する専門教育を施すと

ともに、これからの情報化社会に役立つ情報活用能力を身につけさせることを目標とする。

### 【3. 定期的な点検等について】

#### 1 建学の精神・教育理念の解釈の見直し、教育目的・教育目標の定期的な点検の概要

建学の精神・教育理念、教育目的等の点検が定期的に行われるようになったのは、平成5年（1993年）度に教授会の下に自己評価委員会が設置されて以来である。以後、自己点検・評価についての調査研究を行いながら組織と体制を整え、過去3回にわたり報告書を取りまとめてきた。

これらは、各学科・課程から選出された5名の委員と事務部の2名の職員で構成する自己評価委員会による原則月1度の委員会活動を通して、教授会への報告・提案・承認を経ながら、取りまとめられてきたものである。平成17年（2005年）11月から新たに「実践女子短期大学 自己点検・評価委員会」が発足し、学長・短期大学部長等も加わった新組織が設置され、全学的視野に立った定期的点検を行う体制が整えられた。

## Ⅱ 教育の内容



## 【1. 教育課程について】

## 1 各学科等の教育課程の特色

## 〈日本語コミュニケーション学科〉

学科の3コースが共通基盤としているのは、国語力とコンピュータ能力の養成である。また、各コースの必修の基幹科目は専任教員が担当し、その他の知識・技術に関する科目は、各コースとも社会の一線で活躍している講師陣が担当していることが大きな特色となっている。本学科が半世紀にわたり営々と築き上げてきた日本語と日本文学の専門教育と、最新のコンピュータリテラシー教育とを共通基盤とした、3コース制による特色ある実学教育を行っている。

日本語教育では、「日本語コミュニケーション入門」および「自己表現法」を学科共通必修科目としている。コンピュータリテラシー教育では、学科共通必修科目として「日本語情報処理1・2」、選択科目として「インターネットと電子メール」、「情報の加工と活用」および「プログラミング」などを開設している。

また、学科授業の補完として、学科全体および各コースで外部講師による特別授業を行っている。

## 〈英語コミュニケーション学科〉

学科の特性上、演習に重きを置いており、習熟度別クラス編成を実施している。「コミュニケーションスキル」科目群および「英米のことばと文化」科目群は両コース共通であり、その上に両コースの専門分野である「観光・文化」科目群および「ビジネス・セクレタリー」科目群を設置している。

習熟度別クラス編成をするために入学時にプレイスメント試験を実施して、「Oral English I A・I B」、「Reading I A・I B」および「Grammar & Usage I A・I B」は習熟度別の6クラスに分割して開講している。

また、国際理解教育を促進するために、学科の両コースに「比較文化論A・B」を置き、さらに観光・文化コースに「国際文化論A・B」を、ビジネス・セクレタリーコースに「異文化交流実習」などを置いている。

さらに、本学科の1年生全員に対する必修科目「基礎演習」において、女子教育の伝統継承について教育している。具体的には、学祖下田歌子について、その生涯と事蹟、日本女子教育への貢献などの大筋を明らかにしたビデオ『はばたけわが娘らよ～下田歌子の生涯～』を学生に見せて、下田の教えに即してこれからの日本女性としての在り方を考え、クラス担任と学生が話し合うものである。

## 〈生活福祉学科〉

学科の教育課程の特色は、演習授業を多く配していることである。カリキュラムの内の約4割が演習・実習科目で、体験学習ができるような構成としている。また、専任教員の専門性に鑑みて、学科の学習の主軸としている生活、福祉、健康、余暇、生活産業および人間関係の各科目群から8科目を必修科目とし、残りの科目をすべて選択科目として、「健康と余暇＝アクティビティの問題」、「生活産業＝ものづくりの問題」および「人間関係＝こころの福祉の問題」について、総合的に学習できるよう構成している。

体験学習では、教室で学んだことを現場で活かしてみること、また地域福祉の現場で様々な知見を得ることなどを目指して、福祉施設や生涯学習施設・団体等と関わり、訪問、見学、実習、イベントへの参画などを実施している。その他、学科講演会、学科内のイベン

## II 教育の内容

トおよび学科誌の編集などにも学生が参画し、教員とともに活動している。

また、キャリアを磨くために8科目の授業を開き、コミュニケーション、自己開発、情報検索、企業研究、マーケティングなどを体系的に学ぶことができるようにしている。

### 〈食物栄養学科〉

本学卒業後、社会において活躍できる有為な栄養士を養成することを第一義として、専門教育科目は学生の理解を容易にするために、二つの分野と六つの領域および関連科目群に区分している。これらのカリキュラム構成と意図は、年度初めの学科オリエンテーションや個人面談を通して周知に努めている。この結果、就職した学生の70%以上が栄養士免許を活かした職業に従事している。また、仕事に取り組む態度が良いことや離職する割合が少ないことなどから、優先的に本学科の卒業生を採用する受託給食会社や保育園が増加していることを、特に強調したい。

特筆すべきこととして情報・メディア教育を挙げる。今日の栄養士業務には情報処理が不可欠であると捉えて、専門選択科目に「栄養情報処理」と、より高度な「臨床栄養学コンピュータ演習」とを設置している。

選択科目である「給食実務校外実習B」を、栄養士として将来社会で活躍するためのインターンシップの一形態と捉え、病院において現場栄養士の指導の下で1週間の実務実習を施行している。

また、女子教育の伝統継承と発展への取組として、我が国特有の食文化の継承・発展を担う女性の育成を目指して、基本となる調理技術の習熟を図る「調理実習」教育に努力している。1年次前期・後期に日本料理、西洋料理を選択必修科目として設置し、2年次前期に中国料理を選択科目として開設している。

### 〈総合教育〉

必修の「基礎科目群」と選択の「総合科目群」からなるが、特に「総合科目群」は、人文科学・社会科学・自然科学といった旧来の学問分類にとらわれず、現代社会の動向と密接につながる核（コア）となるテーマを設定している。「女性」、「生活と文化」、「環境」、「社会と国際化」、「コミュニケーション技能」および「キャリアプランニング」のテーマ別科目群は、現代女性の生き方を形成する重要な教養科目である。

### 〈その他、教育課程上の特色〉

平成13年（2001年）度から併設の実践女子大学と単位互換を行っている。これは、短期大学・大学双方の学科専門科目のうち、配当年次2年前期までの講義科目を互換するものである。平成18年（2006年）度は、大学から54科目の提供を受けて短大生18名が受講、短期大学からは20科目を提供して大学生78名が受講している。

インターンシップは単位化していないが、キャリアセンターの取組の中で平成14年（2002年）11月に大学構内にできた店舗「ITS' DEMO」に1名、平成15年（2003年）度5社に16名、平成16年（2004年）度8社に27名、平成17年（2005年）度8社に26名を派遣してきている。

## 2 各学科等の教育課程で取得が可能な免許・資格

### 〈日本語コミュニケーション学科〉

学科の方針として、全員に対して、次のとおり専門共通教育で二つ、各コースで一つ以上、合計三つ以上の資格検定を受験するよう義務づけている。

1. 専門共通教育：Word および Excel 検定試験の各 3 級。対応科目である「日本語情報処理 1・2」を必修とし、直前講習と試験を学内で実施している。また、「DTP 検定Ⅲ種」（選択科目「DTP 演習」）および「日本漢字能力検定準 2 級」（必修科目「自己表現法」）以上の取得を奨励している。
2. 情報スキルコース：「情報検索基礎能力試験」および「ビジネス能力検定 3 級」。前者の試験は高度なもので、コース授業の必修科目の履修により、また後者は選択必修科目の「企業と情報」の履修により、取得可能としている。
3. コミュニケーションスキルコース：1 年次に「ビジネス能力検定 3 級」および「情報処理活用能力検定 3 級」の受験を義務づけている。それぞれの対応科目として「ビジネスリテラシー入門」および「情報リテラシー入門」を必修科目として履修させている。
4. 出版編集コース：校正技術・編集系 11 科目、18 単位を取得することにより、日本エディタースクールから「校正技能五級」の認定書が授与される。また、卒業時まで「校正技能検定四級」の受験を奨励している。

#### 〈英語コミュニケーション学科〉

学科では、対応科目や課外講座を設置し、英語力と実務能力の充実およびその他の資格取得を援助している。

1. TOEIC は、1 年生に対し年 2 回（7 月末、1 月末）の受験を義務づけている。対応する科目として「検定英語 A・B」を設置している。
2. Word（3 級・2 級）、Excel（3 級・2 級）、Power Point（初級）等の検定試験に対応した科目「英語情報処理 I A・I B」を設けているほか、毎年 2 月に「コンピュータソフト検定試験対策講座」を行い、学内で試験を実施している。
3. （国内）旅行業務取扱管理者試験に対応した科目「旅行実務」、「観光地理」および「ツアーコンダクティング」を設け、8 月には対策講座を設定している。また、観光英語検定に対応した科目「観光英語」も設置している。
4. 秘書検定（ビジネス能力検定）に対応した科目「秘書概論」、「秘書実務」および「オフィススタディ」を用意している。

#### 〈生活福祉学科〉

本学科では、学習の成果を確認するとともに、社会でそれらを活かすことを念頭に置き、授業を通じて次のような資格取得ができるようにしている。

1. (財) 日本レクリエーション協会認定資格
  - (1) 福祉レクリエーション・ワーカー
  - (2) レクリエーション・インストラクター
  - (3) 余暇生活相談員
2. (財) 日本障害者スポーツ協会認定資格
  - (1) 公認障害者スポーツ指導者（初級スポーツ指導員）
3. 社会福祉主事任用資格
4. その他 学科で取得を支援している資格
  - (1) ホームヘルパー 2 級
  - (2) 福祉住環境コーディネーター
  - (3) 医療事務

## II 教育の内容

- (4) 福祉用具専門相談員
- (5) 介護報酬請求事務技能検定

上記の内、「その他 学科で取得を支援している資格」は、実践女子学園生涯学習センターとの連携講座として開講している講座を受講し、受験することによって資格を取得できるものである。

### 〈食物栄養学科〉

栄養士免許は、栄養士資格必修科目 57 単位を修得することにより取得できる。

### 〈教職課程〉

食物栄養学科所属の学生は、栄養士免許を得かつ教職課程所定の科目 14 単位を修得した場合に、栄養教諭 2 種免許状を取得することができる。

### 〈図書館学課程〉

図書館司書資格は、食物栄養学科を除く 3 学科の学生が、図書館学課程所定の科目を修得した場合に取得することができる。

## 3 選択科目を学生が自由に選択できる状況

『履修要項』および『履修の手引き』において、選択科目と必修科目・選択必修科目の別を明記している。各学科とも、幅広い選択科目や資格取得に必要な科目の履修を保証するため、時間割編成上できるだけ必修科目と重ならないように配慮している。

## 4 卒業要件単位数およびその他の卒業要件

本学の修業年限は、2年である。なお、この年数で卒業単位（68 単位）を修得できない場合にあっては、在学年数は 4 年を超えることはできないこととしている（学則 第 4 条）。また、学費を学則（第 37 条）に従って納入することも卒業要件となる。各学科の卒業に要する修得単位数（学則 第 18 条）を次の表に示した。

(単位)

授業科目区分		総合教育科目			専門教育科目			合計	
		必修	選択	計	必修	選択 必修	選択		
日本語 コミュニケーション学科	情報スキルコース	7	11	18	20		30	50	68
	コミュニケーションスキルコース	7	11	18	20		30	50	68
	出版編集コース	7	11	18	21		29	50	68
英語 コミュニケーション学科	観光・文化コース	7	11	18	19	4	27	50	68
	ビジネス・セクレタリーコース	7	11	18	19	4	27	50	68
生活福祉学科		7	11	18	16		34	50	68
食物栄養学科		7	7	14	37	7	10	54	68

これらの卒業要件については、1 年次に全学生に配付する『履修要項』および毎年度初めに 3 日間かけて行われるオリエンテーションなどにおいて周知徹底を図っている。

## 5 教育課程の見直し、改善の現状

短期大学として平成 15 年（2003 年）度から、履修の自由度や国際化等を考慮し、セメ

スター制の導入を行った。

各学科で行った専門科目等の見直し、改善等は以下のとおりである。

#### 〈日本語コミュニケーション学科〉

平成 12 年（2000 年）度に行われた短期大学改革以降、平成 14 年（2002 年）度には実学の具現化を目指し、3 コース制導入へとカリキュラム改革を行った。現在は、5 年を経過した現行カリキュラムの見直しを行っている。

本学科は、昭和 27 年（1952 年）以来ことばと文学を柱とした教養重視の教育を行ってきた。しかし、情報化社会の進展に伴い、学科名を国文学科から現在の学科名に変更し、平成 12 年（2000 年）には、文化と情報を加え四つの柱を持つカリキュラムに改編した。さらに平成 14 年（2002 年）には、従来の教養教育重視のカリキュラムを基盤として、実学教育重視のカリキュラム改革を行った。この改革により、安定した入学者を確保できているが、平成 18 年（2006 年）2 月より、さらに学生満足度を高めるカリキュラムの見直しに入っている。

#### 〈英語コミュニケーション学科〉

現在の観光・文化コースとビジネス・セクレタリーコースの 2 コースからなる教育課程の基本は、平成 12 年（2000 年）度に英文学科から英語コミュニケーション学科に名称変更を行ったときに作成されたものである。それ以後も、例えば平成 17 年（2005 年）度には、「ツアーコンダクティング」および「ブライダルプランニング」といった科目を新設するなど、学生のニーズに応じるとともに、より効果的な教育を行うため、絶えず設置科目の見直しを行っている。

#### 〈生活福祉学科〉

平成 12 年（2000 年）度の学科開設時から、学科のカリキュラムの基調を常に「生活研究」に置き、生活の視点から「福祉」の在り方を考えてきた。当初は、余暇生活福祉コースと人間関係コースの 2 コース制をとり、資格取得とリンクした 6 グループ構成のカリキュラム編成としてきたが、平成 16 年（2004 年）度からは、「生活と福祉」科目群を基礎に、余暇と健康コース、生活産業コースおよび人間関係コースの 3 コース制とした。また、共通カリキュラムとして「キャリアデザイン」科目群を設置することにより、生活福祉の発展を期した。

#### 〈食物栄養学科〉

平成 12 年（2000 年）度に、生活文化学科食物栄養専攻から食物栄養学科に改組し現在に至っている。改組は、栄養士養成を第一とする食物栄養学科の位置づけを確立するとともに、体内に摂取されるまでの食物と摂取後の栄養とを総合的に取り扱う食物栄養学教育課程の整備が図られた。

その後、平成 14 年（2002 年）4 月 1 日の改正栄養士法の施行に伴い、カリキュラムの見直しを行った。栄養素等の代謝などを主体的に取り扱う人間栄養学重視の観点に立って「食品加工学」等 6 科目を廃止し、「社会福祉概論」、「生理学」および「病態生理学」を新設した。また、「臨床栄養学実習」の単位増を行うなど、医療系専門技術職である栄養士の養成にふさわしい課程へと充実が図られたと考えている。

このように、人間栄養学重視の教育課程へと改善を図ってきたが、現行の「食物栄養学科」という科名からより適切な科名への変更を模索している。

### 〈総合教育〉

総合教育のカリキュラムは、受講生数や学生の学力、社会状況などを参考にして、可能な限り学生の要求に応え、実状に対応することを目標にして毎年見直しを行い、改善している。また、その運営主体となる教務委員会も組織改革を行っている。

平成12年(2000年)度には、短期大学の改組に連動して、専門教育科目に対する総合教育科目の位置づけの見直しとカリキュラムの再編を行った。

平成16年(2004年)度からは、学生の社会知識を高め、就職活動を支援するために「キャリアプランニング」科目群を設けた。特に、「キャリアプランニングA・B」の2科目の授業では、社会で活躍している外部講師も招いて、様々な分野の経験を話してもらっている。

また、平成18年(2006年)度からは、「海外研修B」を拡充して国際交流センター主催の全ての研修先大学を単位取得の対象校にすることとした。

運営主体となる組織は、平成14年(2002年)度に教務、総合教育運営、情報化の3委員会を統合して教務委員会に改組するとともに、新たに教務部長が置かれ、教務委員長を兼ねることになった。

## 【2. 授業内容・教育方法について】

### 1 学生の履修態度、学業への意欲等の把握

#### 〈日本語コミュニケーション学科〉

毎週学科会議を開催し、専任教員相互で情報交換や報告を行い、学生の出席状況や学習態度など勉学状況を把握している。1年生は、コース担当責任者と副責任者、2年生は卒業研究ゼミ担当者が担任となって、きめ細かく教育指導に当たっており、全般的に学業への意欲は高く、授業態度も良好であると受け止めている。

#### 〈英語コミュニケーション学科〉

学科会議で常に情報交換を行っている。確固たる目的意識を持った学生も多く、全般的に履修態度あるいは学業への意欲は良好である。

#### 〈生活福祉学科〉

学業に対する意欲は、編入や進学希望か、就職を目指すか、という学生生活の送り方によりタイプが異なると捉えている。福祉の現場で活動しようと考えている学生の熱心さは格別である。多くの学生は、まじめに学業を遂行しようとする熱心でありパワーを感じさせる。

#### 〈食物栄養学科〉

学生の出席状況、受講態度およびレポートの提出状況等については、専任教員間では毎週定例開催している学科会議において随時情報交換を行っている。また、兼任講師とは、各領域の取りまとめを担当する専任教員が連携をとっている。現在、講義および実験・実習の受講態度が著しく問題となる学生はいない。

当学科では、「給食実務校外実習」を病院では2週間、社会福祉施設および産業給食施設では1週間として、学生の自由意思で選択履修させている。ここ数年は、70%程度の学生が病院での2週間の実習を選択している。また、平成17年(2005年)度に新設した栄養教諭免許状を取得するための教職課程を、約70%の学生が履修するなど学業に対する意欲は非常に高いと感じている。

#### 〈教職課程〉

平成17年(2005年)度は、約70名が履修登録をし、真剣に勉学に励んだ。この人数は、

同学年の学生数全体の約70%に当たる。この高い履修率は、栄養教諭が目指す食育指導への期待の表れであり、栄養士の資格取得だけでなく、教員免許の取得が女性の社会的自立・進出にきわめて有効であることを学生がよく理解しているためと思われる。したがって、学生の授業態度は良好である。

#### 〈図書館学課程〉

本課程を履修する学生は、各学科の卒業単位とは別に、さらに本課程の定める26単位を取得しようとする意欲的な学生であり、授業態度は良好である。

### 【3. 教育改善への努力について】

#### 1 学生による授業評価の実施概要

全教科について、前期および後期の最終授業時に学生による授業評価アンケートを実施している。本学では、授業評価の集計結果を各教員に戻すだけでなく、全教員に対して授業評価結果の受け止め方についてのアンケートを実施して、取りまとめたものを「教員アンケート集計結果報告」として全教員に配付している。

[学生による授業評価アンケートおよび教員アンケート実施の流れ]

①授業評価項目策定 ⇒ ②授業評価実施 ⇒ ③結果集計 ⇒ ④集計結果配付 ⇒ HP公開

⑤教員アンケート実施 ⇒ ⑥結果集計 ⇒ ⑦「教員アンケート集計結果報告」配付 ⇒ HP公開

#### 2 授業改善（FD活動およびSD活動等）への組織的な取組状況

平成17年（2005年）度にFD推進委員会を立ち上げた。この委員会において、授業改善のために、FD活動の目的の明確化、授業方法・技術の研修、授業目標の設定と達成度評価等を行う準備を進めている。その最初の取組として、平成18年（2006年）3月17日に東京農業大学前学長 進士五十八教授を招いて講演会「これまでの大学人・これからの大学人」を開催し、短期大学教員全員と職員が研修を行った。

事務部門では、平成16年（2004年）度から行われている「目標管理」をテーマとする学園全体の管理職研修・一般職員研修に短期大学職員が全員参加して研鑽し、教育支援・学生支援能力の向上を図っている。また、日本私立短期大学協会の各事務部門担当者研修会等に参加した短期大学職員の研修成果を事務部全体で享受するため、「事務研修報告会」を毎年1月に行っている。この報告会には、法人本部職員や教員も出席しており、FD活動を支えるSD活動の具体的な取組となっている。

#### 3 担当授業についての教員間の意思の疎通や協力体制、兼任教員との意思の疎通

##### 〈日本語コミュニケーション学科〉

コース教育については各正・副2名のコース担当者、共通科目については1名がそれぞれのカリキュラムのマネジメントを行っている。コース教育については、随時、協力機関（日本エディタースクール等）と協議を行っている。兼任教員とは、年度末に次年度のオリエンテーションと意見交換を兼ねた懇談会を行い、意思の疎通を図り協力体制を整えている。

### 〈英語コミュニケーション学科〉

必修のコミュニケーションスキル科目の内容については、学科会議で協議を行い、綿密な打ち合わせの下で『講義概要』を作成し、これに基づいてできるだけ共通な内容を教授するよう努力している。また、兼任教員とは専門科目領域ごとに、専任教員の担当者が個々に意思の疎通を図っている。

### 〈生活福祉学科〉

週1回開催する学科会議において、学生の指導をはじめ学科の問題点を共通認識していくことができるよう詳細に検討している。教員の専門領域が多岐にわたるので、この会議において多様な見方ができるのは長所であるが、開催時間が短く十分審議することができていない。そこで授業のない期間など時間に余裕のある時期にも学科会議を開催したいと考えている。

兼任教員との意思の疎通については、専任教員と兼任教員との懇談会を年1回開催し、学科の教育方針、教育法や教育環境などについて意見交換を行っている。兼任教員からもさまざまな問題点を提起してもらい、受け止めていこうと努力している。

### 〈食物栄養学科〉

担当授業に関する教員間の意思の疎通や協力体制の現状には、特別な問題はないと考えている。しかし、専任および兼任に共通して意思の疎通や協力体制は、個々の教員間の話し合いによって維持されている状況にある。今後、関連科目担当教員間の相互授業公開や研究授業の開催などを通して、より良い意思の疎通や協力体制の構築に向けた検討が必要になってくると考えられる。

### 〈総合教育〉

総合教育の基礎科目群では、同じ科目を担当する教員は同じ方針で講義をすることが望ましいことから、「コンピュータ技術Ⅰ」については教務委員会の編集による『コンピュータ利用の手引き』を作成した。また、「コミュニケーション英語ⅠA・ⅠB」はそれぞれ同じテキストを使用し、「日本語表現法」はほぼ同一の内容で授業を行っている。

「キャリアプランニングA・B」の担当者とキャリアセンター職員との意見交換会を行うなど、一部の総合科目についても意思の疎通を図るように努めている。

それぞれの担当教員の教育経験や教育理念をできる限り尊重したいという観点から、全ての授業に具体的な要望を出すことはせず、必要なときに個別に対応しているのが現状である。

兼任教員との意思の疎通は、出校日数が少ないこともあって難しい点がある。そこで、年1回懇親会を行い、平成15年(2003年)度にはオリエンテーションも実施した。しかし、懇親会もオリエンテーションも参加者数が少なく、この3年間は日程調整等の関係で休止しており、その在り方を現在再検討中である。

### 〈教職課程〉

教職科目担当教員と食物栄養学科の教員との間で、学生の履修上の諸問題および実習について常時情報交換を行っている。また、兼任教員を交えた懇親会を実施するなどして情報交換を行い、意思疎通を図り、事前・事後指導に役立てている。

### 〈図書館学課程〉

大学の図書館学課程教員とは、常時連絡を取り合っている。また、兼任教員とは、年に1～2回の打ち合わせと、2月の大学・短大の課程教員による交流会で意見交換を行っている。



### Ⅲ 教育の実施体制

## 【1. 教員組織について】

## 1 専任教員数の状況

平成 18 年（2006 年）5 月 1 日現在（名）

学科・専攻等	専任教員数				設置基準に定める教員数		助手	副手	兼任講師	備考
	教授	助教授	講師	計	[イ]	[ロ]				
日本語コミュニケーション学科	6	1		7	4	—		2	29	
英語コミュニケーション学科	4	3	1	8	6	—		2	31	
生活福祉学科	4	2		6	4	—		2	36	
食物栄養学科	5	1		6	4	—		6	11	
(小計)	19	7	1	27	18	—		12	107	
[ロ]					—	5				
(合計)	19	7	1	27	18	5		12	107	

〔注〕 1. 表 [イ] は、短期大学設置基準（以下「設置基準」という。）第22条別表第1のイに定める学科の種類に応じて定める専任教員数をいう。

2. 表 [ロ] は、設置基準第22条別表第1のロに定める短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数をいう。

## 2 教員の採用、昇任の制度

「実践女子短期大学教員選考委員会規程」に基づき、「実践女子短期大学教員選考基準」に従って厳格に採用、昇任の選考が行われ、学長、学部長および学科・課程主任からなる教員選考委員会の審議を経て、教授会における投票によって決し、理事会の承認を経て理事長によって任命が行われる。現状の制度は、公正に運用されていると考えられる。

## 3 専任教員の授業、研究、学生指導等への意欲的取組の概要

## 1 専任教員の授業について

設置4学科とも専任教員は、常に新しい視点から実学の授業を展開しているものと評価している。

特に、日本語コミュニケーション学科出版編集コースにおけるミニコミ誌や小冊子の編集・発行活動、英語コミュニケーション学科観光・文化コースにおける観光英語の展開、生活福祉学科の地域体験学習、食物栄養学科における食育教育および栄養教諭免許への取組等が挙げられる。これらの推進は、教員の授業研究と授業内容改革が原動力となっている。また、平成15年（2003年）度からは、4学科合同の「学生による授業成果発表会」を開催して相互に研鑽しながら授業改善に取り組んでいる。

## 2 研究について

学会誌や学術雑誌への論文投稿をはじめとして、『実践女子短期大学紀要』、『歌子』、『Jissen English Communication』、『生活福祉』および『実践女子大学生生活科学部紀要』

### Ⅲ 教育の実施体制

等本学出版物への論文掲載が活発に行われるなど成果を上げている。学園の学術・教育研究図書出版助成による研究書も、平成 16、17 年（2004 年、2005 年）度に 3 件出版され好評を博している。

#### 3 学生指導について

徹底した新入生オリエンテーションに始まり、クラス担任によるガイダンス、専任教員によるオフィスアワーやサークル顧問の助言、学生相談センターにおける相談やセクシュアル・ハラスメント相談業務等、教授会の下での学生生活支援委員会を中心として、あらゆる機会を活用して学生指導がきめ細かく行われている。

#### 4 その他、教育研究上の業務への対応について

本学教員は、少人数制のゼミ指導をはじめ、常に学生に対してアドバイザーの役割を自らよく担い、学生一人ひとりを熟知するよう多大の努力を払っている。履修や成績のみならず生活面の把握にも時間を傾注し、教育上の効果を上げていることは学生の満足度にも現れている。

#### 4 助手、副手、技術職員等の適切な配置と機能

助手、副手等の配置は、充分満足という状況ではない。たとえば、新設された教職課程には教員のみでの配置となっている。また、食物栄養学科では、副手の配置をもって助手の役割もこなしている現状にあり、早期改善の必要性を認めているが、人事規程の関係で未だ実現し得ないところである。

技術職員の設置の面でも専任職員を配置できず、非常勤職員やアルバイト等によってまかなっているのが現状である。

## 【2. 教育環境について】

### 1 校地面積

所在地：東京都日野市神明 1-13-1 面積：25,960 m<sup>2</sup>

### 2 校舎面積

設置基準上の面積		本学の校舎面積
短期大学設置基準第 31 条別表第二のイ表 家政関係 食物栄養学科 総定員 160 名 (2,350 m <sup>2</sup> )	合計 7,000 m <sup>2</sup>	13,672 m <sup>2</sup>
短期大学設置基準第 31 条別表第二のロ表 文学関係 日本語コミュニケーション学科 総定員 200 名 (1,300 m <sup>2</sup> ) 英語コミュニケーション学科 総定員 240 名 (1,800 m <sup>2</sup> )		
家政関係 生活福祉学科 総定員 160 名 (1,550 m <sup>2</sup> )		

### 3 教育研究用の情報機器設置室等、学生自習室の整備状況および使用状況

#### [情報機器（コンピュータ室等）]

##### (1) 整備状況

コンピュータ演習室3室（本館および下田記念館）と情報ラウンジ1室（第2館「ギンガム」に併設）を整備している。

コンピュータ演習室には、パソコン（Windows XP）合計134台、モノクロレーザープリンタ13台、カラーレーザープリンタ1台を設置している。全てのパソコンが学内LANに接続され、インターネットやファイルサーバなどの学内ネットワークサービスが利用可能である。また、DVDデッキ、書画カメラ、教材提示用液晶ディスプレイ、プロジェクターが完備されている。

情報ラウンジには、パソコン50台、白黒レーザープリンタ2台、カラーレーザープリンタ1台を設置している。

##### (2) 使用状況

第1演習室： 前期 12コマ 後期 15コマ

第2演習室： 前期 11コマ 後期 12コマ

第3演習室： 前期 19コマ 後期 19コマ

情報ラウンジ：学生が事前・事後の学習に利用している。平日の利用時間は、午前9時から午後7時まで、土曜日は午前9時から午後1時までである。

課題作成および卒業レポート作成などで情報ラウンジの利用が集中するときには、授業時以外にコンピュータ演習室を開放して学習を支援している。

#### [LL教室]

##### (1) 整備状況

LL教室には、カセットテープをメディアとして使用するAAC（Audio Active Comparative）型のLLシステムが設置されている。ブース数は48で、通常型の授業にも対応できるよう各ブースには仕切りはつけていない。各種AV設備を併設しており、教卓側にはDVDデッキ、MDデッキ、書画カメラ等が、学生側には教材提示用小型ディスプレイが学生2名に1台、天吊りにした中型ディスプレイが4台設置されている。

##### (2) 使用状況

今年度は、前期・後期ともに8コマで使用されている。

### 【3. 図書館について】

#### 1 図書館の概要

##### 1 組織について

短期大学図書館の事務は、法人事務組織上、図書館事務部の短期大学課として位置づけられている。図書館事務部配属の職員は、部内協議により大学課または短期大学課に配置され、相互に連携して「図書館利用ガイド」作成や各種サービスを行っている。短期大学・大学の学生がお互いに資料を共用できるよう、自動車便による大学・短大間貸出を行っている。

図書館の運営を統括する組織として、「実践女子大学図書館規程」に基づき図書委員会が設置されている。委員会は「図書委員会規程」に基づき図書館長を委員長とし、大学・短期大学の各学科・課程・センターから選出された委員、図書館事務部次長によって構成さ

### Ⅲ 教育の実施体制

れ、規程の改廃、予算・決算および図書費の配分、和洋雑誌の新規・継続購入、その他図書館運営全般に関する事項を協議する。幹事として事務部職員（大学・短大の管理職各1名）が出席している。

#### 2 施設

(1) 総延面積 1,804 m<sup>2</sup>

主な用途別面積

閲覧スペース	視聴覚スペース	情報端末スペース	書庫
576 m <sup>2</sup>	32 m <sup>2</sup>	57 m <sup>2</sup>	984 m <sup>2</sup>

(2) 閲覧座席数 150 席

(3) AV ブース（1～2名用）：10 ブース AV 視聴室（3～8名）：1 室

機器 ビデオ：11 台 DVD：11 台 CD：11 台 LD：3 台

ポータブル CD・MD：1 台 ポータブル CD・テープレコーダー：1 台

クローズド・キャプション・デコーダー：7 台 ポータブル DVD：1 台

※DVD 1 台、ポータブル DVD は、海外版 DVD 使用可

(4) 収容可能冊数 251,944 冊

(5) 資料検索用端末 6 台 インターネット検索用端末 3 台

(6) 複写機 利用者用：1 台 事務用：1 台

(7) 自動貸出機 1 台

#### 3 年間図書館予算

年間図書館予算と学生 1 人当りの資料費〔平成 18 年（2006 年）度〕

予算総額	資料費	予算の内の資料費	学生 1 人当り資料費
32,801,000 円	23,294,000 円	71.0%	25,683 円

#### 4 蔵書数

蔵書数〔平成 18 年（2006 年）3 月 31 日現在〕

蔵書数	和図書	洋図書	AV 資料	雑誌・紀要※ (製本雑誌)	特殊資料※	雑誌
156,587	125,708 冊	22,885 冊	7,470 点	201 冊	323 点	565 種

※雑誌・紀要は製本して資産登録する。現在、短大では雑誌の製本はしていない。

※特殊資料とは<sup>もんじょ</sup>文書等をいう。短大図書館では近代文学作家の自筆原稿を所蔵している。

増加資料数〔平成 17 年（2005 年）度〕

和図書	洋図書	AV 資料
2,794 冊	1,603 冊	379 点

#### 5 購入図書等選定システム

(1) 図書館設置資料の選定

事務部職員 3 名からなる選書委員が、「ウィークリー出版情報」、「トーハン週報」および「読書新聞」をはじめとする各種選書ツール、新聞記事や出版社発行の雑誌・パンフレット等を参考に選定し、毎月 2～3 回の選書会議で決定している。

講義関連図書や洋書の選定には教員の協力を仰いでおり、特に英語コミュニケーション学科の演習科目「キッズイングリッシュ」で推奨する多読テキストは、教員の選定によって現在約 2,000 冊に達している。

AV 資料の選定は、主に日本図書館協会発行の「AV ライブラリー 著作権補償処理済一覧

表」によって行っている。

## (2) 研究室図書を選定

各学科・課程の研究室図書（AV 資料を含む。）については、各学科・課程教員の選定による。選定された図書は、所定の「図書申込票」に記入し、主任または図書委員の承認を得て図書館が発注を行っている。

## (3) 雑誌の選定

10月～12月にかけて各学科・課程の次年度の購入中止雑誌、新規購入雑誌の要望を取りまとめ、図書委員会で検討して決定する。

## 6 収集方針について

大学図書館が専門的な資料収集を中心として研究用資料も含むのに対して、短期大学図書館は学習図書館としての機能を充実させるという基本方針がある。具体的には、下記の収集方針によっている。

- ・ 学習用図書を中心とする。
- ・ 教養図書として、思想、心理学、国際問題、経済、芸術、語学関連図書等を購入する。
- ・ AV 資料は、著作権処理済のものを購入し貸出に対応する。
- ・ 複本の購入は極力避ける。ただし、授業に関連して必読を課す「指定図書」は受講者数に従って複数購入することがある。

## 7 図書等廃棄システム

「実践女子大学・実践女子短期大学図書館管理規程」第17条および第20条に基づく「図書館資料廃棄取扱細則」（平成11年7月1日施行）により廃棄処分を決める。廃棄処分対象資料は、毎年度末に除籍する。学科関連図書を除いて、原則として大学・短期大学で所蔵は1冊とし、重複した図書は時機を見てリサイクルに回している。雑誌も、大学図書館と所蔵を調整しており、保存対象雑誌以外を適宜廃棄していく方針である。

## 8 司書数

平成18年（2006年）度は、専任職員3名、臨時職員1名で運営している。専任職員、臨時職員ともに司書資格を有する。職員数の少なさを補うために業務委託を行っている。

## 9 情報化の進捗状況

図書館の情報化は、平成6年（1994年）度に始まった。現国立情報学研究所（NII）が構築する学術情報システムに参加し、ローカルシステムとして「情報館」を採用、資料管理・発注・受入・登録・貸出管理・会計処理の各業務を行っている。

また、平成9年（1997年）インターネット接続と同時に、図書館ホームページを開設した。その後 Web 上に OPAC を立ち上げ、現在はどこからでも大学・短期大学図書館の全所蔵資料検索が可能となっている。現在、利用者用端末10台の内、4台はインターネットを利用した文献検索用とし、6台は OPAC 蔵書検索の他開館情報等も見ることができる端末としている。

実践女子短期大学図書館資料の目録データベース収録件数〔平成18年（2006年）5月1日現在〕

収録件数	和図書	洋図書	和雑誌	洋雑誌	AV 資料	指定図書
139,997	116,678	14,821	499	60	6,843	1,096

また、ホームページから下記の商用データベースを検索することができる。

- ・ JDreamII (JST Document Retrieval system for Academic and Medical fields)
- ・ 朝日新聞「聞蔵（きくぞう）」

### III 教育の実施体制

- ・ MAGAZINE PLUS (NICHIGAI/WEB サービス)
- ・ Web OYA-bunko 大宅壮一文庫雑誌記事索引検索 Web 版
- ・ 日経テレコン 21

授業の関係で、学術コンテンツ・ポータル GeNii、JDreamⅡ、朝日新聞「聞蔵（きくぞう）」および日経テレコン 21 がよく利用されている。

## 2 参考図書、一般図書等資料の整備状況および利用状況

参考図書、一般図書、AV 資料および雑誌等、資料の種類・点数・内容ともに充実している。利用しやすい開架式書庫を中心に、本学の授業や学習の中核施設として十分に整備されている。さらに、近接する大学図書館の専門資料や研究用資料も自由に使えるよう整備されているので、学生の向学心を十分満足させていると言える。

また、学生の図書館利用も非常に活発であると捉えている。特に、英語コミュニケーション学科の演習科目「キッズイングリッシュ A・B」で推奨する多読テキストは、授業だけでなく学生の英語学習に活発に利用されている。今後も教員と連携しながら、学生の一層の利用を喚起していきたい。

日本語コミュニケーション学科と生活福祉学科で新聞記事の検索（日経テレコン 21、朝日新聞「聞蔵（きくぞう）」）を利用した課題、英語コミュニケーション学科で多読テキストの語彙検索や海外情報のための検索、食物栄養学科でデータベース JDream を検索する課題などを出す授業が多くなってきたことから、インターネット検索が活発に利用されている。ただし、平成 17 年（2005 年）度に情報ラウンジができたので、図書館でのインターネット検索数はやや減少した。

図書館の利用についての理解を深めるために、平成 18 年（2006 年）度は 2 年生にも図書館利用ガイダンスを行った。併設の実践女子大学で平成 15 年度から中国等からの留学生を受入れており、留学生たちが日本語のトレーニングのために短大図書館の AV 資料を利用するようになった。このため平成 18 年（2006 年）度中に留学生や外国人教員のための英語・中国語の「図書館利用ガイド」を作成する予定である。

以下に資料の整備状況および利用状況のデータを示す。

### 1 資料の整備状況

短大図書館は、本館 2 階（開架式）に参考図書、一般図書、AV 資料を配置している。また、本館地下を開架式書庫とし、地下 1 階に短期大学および大学図書館の利用頻度の少ない資料を、地下 2 階に製本雑誌・紀要を保管して、出納による利用提供を行っている。

開架資料数〔平成 18 年（2006 年）5 月 1 日現在〕

区分	参考図書	指定図書	一般図書	合計	AV 資料	雑誌
和図書	3,544 冊	1,094 冊	80,845 冊	85,483 冊	5,704 点	285 種
洋図書	845 冊	0 冊	2,359 冊	3,204 冊	—	32 種
合計	4,389 冊	1,094 冊	83,204 冊	88,687 冊	5,704 点	317 種

### 2 開館状況、利用者数および利用状況

#### (1) 開館日数および開館時間

開館日数〔平成 17 年（2005 年）度〕：223 日

開館時間：平日 9 時～18 時 15 分※、土曜日 9 時～16 時、長期休暇中 9 時～16 時

※平成 18 年（2006 年）7 月 3 日から平日の開館時間を 18 時 45 分まで延長する。

(2) 利用者数

利用者数〔平成 18 年（2006 年）度〕

学 生	教職員	合 計
907 名	165 名	1,072 名

(3) 利用状況

貸出状況〔平成 17 年（2005 年）度〕

利用者	和図書	洋図書	AV 資料	雑誌	合計
短大生	12,657 冊	1,924 冊	4,269 点	338 冊	19,188
大学生	1,911 冊	0 冊	1,194 点	34 冊	3,139
教職員	1,291 冊	5,445 冊	726 点	58 冊	7,520
その他	337 冊	6 冊	533 点	0 冊	876
合 計	16,196 冊	7,375 冊	6,722 点	430 冊	30,723

※利用者の「その他」は、卒業生、リカレントプログラム受講生等を指す。

※平成 17 年（2005 年）度の学生 1 人当たり貸出数は、21.4 点である。

その他の利用状況〔平成 17 年（2005 年）度〕

利用者	大学・短大間貸出	インターネット検索	文献複写	希望図書	予約
短大生	120 冊	915 件	2,656 枚	47 件	246 件
大学生	5 冊	22 件	750 枚	0 件	0 件
教職員	15 冊	6 件	931 枚	40 件	39 件
その他	0 冊	3 件	386 枚	0 件	0 件
合 計	140 冊	946 件	4,723 枚	87 件	285 件

その他、AV ブース利用者数は、1,643 名である。

3 学内外への情報発信および他の図書館等との連携などの活動

図書館ホームページでは、OPAC をはじめ、世界の約 90 ヶ国に及ぶ国と地域のサイトを調査・整理したリンク集「図書館・雑誌探索ページ」を開放して、全国の図書館や研究者に発信している。

相互協力の状況〔平成 17 年（2005 年）度〕

文献複写 (依頼)	文献複写 (受付)	相互貸借 (依頼)	相互貸借 (受付)	紹介状 (発行)	紹介状 (受付)
12 件	8 件	1 件	5 件	0 件	12 件

地域貢献の方針に基づき、現在、リカレントプログラム受講生、公開講座受講者および生涯学習センター講座受講者などの地域住民は、図書館を利用することができる。女子短期大学であるため、一般的な地域開放はまだ行っていないが、日野市立図書館、東京都立多摩図書館（立川市）および隣接する高校等との協力関係を推進するための具体的な協議に入った。

【4. 教育の実施体制について特に努力していること】

1 授業の公開

学科ごとに外部講師を招聘して実施する講演会・特別授業がある。これらはすべて一般に公開されており、日野市民等から好評を博している。



### Ⅲ 教育の実施体制

#### 2 校外研修

2年に1度、6月に各学科の特性に応じた校外研修を行っており、近年の取組例は次のとおりである。

- ・ 日本語コミュニケーション学科：文学館や博物館、文学散歩により、日本文化や文学を実地に学ぶ。
- ・ 英語コミュニケーション学科：観光施設や外国人向け案内を実地体験する。
- ・ 生活福祉学科：ゼミごとの企画により、生活産業や福祉現場を体験する。
- ・ 食物栄養学科：一流レストランにおいて、西洋料理または日本料理のテーブルマナーを専属の講師から学ぶことにより、食文化の継承・発展を考える機会としている。

## IV 教育目標の達成度と教育の効果

## 【1. 単位認定について】

### 1 単位認定の方法と評価の実態

本学における単位認定は、学則に基づき担当教員の責任において行われている。取得の状況や評価に問題のある学生も少数見受けられるが、担当教員の指導などにより、短大全体としての評価は良好な状況にある。

#### 〈日本語コミュニケーション学科〉

専門科目 96 科目の単位認定方法の内訳は、①授業内認定 54 (56%)、②定期試験 32 (33%)、③レポート 10 (11%) となっている。授業内認定科目が過半数を占めているが、定期試験期間中に試験を行わないというだけで、そのほとんどが授業中に試験を行い、レポートや制作物の提出を求め、それに普段の発表や出席状況を加味した総合的な評価を行っているものである。

評価の実態における特徴は以下のとおりであり、ほぼ適正な評価が行われている。

- ・ 「日本語情報処理」などコンピュータ系科目の+A評価者は 50%前後と高いが、高校での「情報」科目必修化により学生は、基礎能力が身につけているためと思われる。
- ・ 「D評価・取止・失格」の該当者が多いようだが、実際は多めに履修登録をして途中で取止める者が多く、D評価の実数は少ない。
- ・ D評価を受けて、実際に再試験を受ける学生は少ない。
- ・ 共通専門科目、各コース専門科目とも実習・演習系科目が多く開設されており、学生はこうした参加型科目に意欲的に取り組む傾向があり、比較的評価が高いという結果が得られた。

#### 〈英語コミュニケーション学科〉

78 科目全 190 コマの単位認定方法の内訳は、授業内認定 160 (84%)、定期試験 25 (13%)、レポート 5 (3%) となっている。「授業内認定」では、授業内に小テストを行って評価するものが多い。

評価については、上記の他、出席状況や授業内発表の結果を加味して単位認定を行っている。講義科目から演習・実習科目まで多様な科目があるので、それぞれの科目の形態に応じて評価方法が異なる。評価基準など検討すべき事項はあるが、おおむね適切な評価が行われている。また、単位の取得状況は良好である。

#### 〈生活福祉学科〉

授業形態は、講義科目、演習科目、実習科目の順で 6 : 3 : 1 の比率で設置されている。単位認定は、出席日数 2/3 以上を土台に、定期試験 19%、レポート 22%、平常点などによる授業内認定 59%と多様な方法で行われている。最近では、レポートや授業内認定が多くなってきている。演習授業では学外での地域体験型の授業も多く、学生の参加を重視した評価方法がとられている。

単位の取得状況において、94 科目中取得率 100%の科目が 22 科目、90~80%代が 35 科目で、取得率 80%以上が 57 科目 (61%) を占めており、おおむね良好である。

配点方法が担当教員に任されているため、評価段階の割合は、科目および単位認定方法により大きく異なっている。評価基準をある程度揃える必要はあるが、統一化は難しい面がある。単位認定は、学生にとって卒業に関わる重要なポイントであるので、単位取得率を高めるように適切な指導を行いたい。

### 〈食物栄養学科〉

単位認定の方法は、定期試験および授業中試験によるもの41%、レポート・ノート・報告書等の提出物によるもの49%、製作した作品や演技によるもの5%、受講態度と出席状況等の総合的な評価によるもの5%となっている。単位の取得状況は、全体では95%であったが、選択科目の取得率が若干低くなっていた。また、栄養士資格科目の取得率は98%で、その他科目の81%とは格差がある。

本学科の授業形態は、実験・実習・演習科目の割合が高く、試験とレポート、報告書と受講態度等を組み合わせ、また出席状況等を加えた総合的な評価を行うなど、多様な単位認定の方法が各教員によって工夫されている。専門教育科目全体の単位取得率は95%で、学生の高い資格志向と学習意欲が窺われる。

一方、全体の最終評価の評点別構成は、+Aが22%、Aが45%、Bが17%、Cが11%およびDが5%と、A以上の評価が67%を占めていた。同様に、評価A以上の割合は、必修科目では選択必須科目や選択科目より低く、また、授業形態別では、最も低い講義と最も高い実習との間に25%の格差を認めた。さらに、主たる単位認定の方法別では、試験が最も低く最も高い作品や演技との間に32%の格差が認められた。

最終評価の実態では、専門教育科目全体のA以上の評価は67%で、専門教育の効果は上がっていると考えられる。しかし、評点の平均値に対するバラツキが大きいこと、選択科目に比べ必修科目の評価が低いこと、講義と実習との著しい格差などの問題が認められる。今後、評価における科目間格差を縮小するために、適切な評価配分の在り方の検討や、能力の差別化優先か到達度評価優先かなど、教員の評価に対する考え方の統一に向けた検討が必要である。

### 〈総合教育〉

単位の認定は、試験等(筆記試験、レポート・ノート・作品等の提出、実習・実技等)の結果によって行われる。実際には、出欠席なども加味して総合的に評価することが多く、単位の認定方法、取得方法は妥当なものであると考えられる。

単位の取得状況もおおむね良好である。1年前期の初めての試験ではややばらつきが見られるが、卒業時までにはほとんどの学生が必要な単位を取得している。したがって、単位不足で留年する学生は少ない。

担当教員による評価には、バラツキが見られる。その理由としては、教員の学生に対する期待度の違い、講義系か実技・実習系かなどの科目の性格の違い、また、その科目で目標としている内容や水準の違いなどが考えられる。やむを得ないことであろう。

### 〈教職課程〉

本課程の単位認定は、各科目とも教員を目指す学生の意欲や適性に鑑みて、授業内または期末試験を通じて十分考慮・検討して行われている。具体的な単位認定の方法と評価については、各担当者の判断を尊重している。担当者により単位認定や評価の方法が異なるのは授業形態等との関係によるので、それぞれの方法は妥当であると考えられる。

全体的に、再試験および不合格者が少ないと思われるが、これは常日頃から、学生の資格取得の意思再確認や必要な教育的指導が行われていることの証しであり、単位の取得状況および評価の現状については適切である。

### 〈図書館学課程〉

単位認定は、試験、レポートの提出を総合的に判断しているが、各教員の行う授業方法

と内容により差違が生じているのはやむを得ない。必修科目の内、1科目は失格が31%あった。また、選択科目1科目では取止めが29%あった。2年での再履修には、所属学科専門科目との時間割上の制約があり、困難な場合が多い。したがって、再履修可能な方策をさらに検討する必要がある。

## 【2. 授業に対する学生の満足度について】

### 1 各授業についての学生満足度調査の概要

各授業科目の最終授業終了後、学生による授業に関するアンケート調査を実施している。同調査の設問には、「教員の授業の進め方について」7項目および「授業の内容について」5項目が設定されており、教員はこの結果から学生の授業に対する満足度を把握している。特に、最後に「総合的に考えて、この授業を受講して良かったと思うか。」という項目を設定し、当該授業に対する学生の総合的な満足度の評価を行っている。

### 2 学生満足度に対する各教員の配慮

アンケート調査によれば、本学学生の授業に対する満足度はかなり高い。また、「教員アンケート集計結果報告」によれば、教員はこの結果を踏まえ、より良い授業を目指して真摯に努力している。

#### 〈日本語コミュニケーション学科〉

平成17年(2005年)度後期の集計結果によると、学科全体の授業評価は、「大変満足」45%、「やや満足」29%、「普通」21%、「やや不満」3%、「大変不満」2%となっている。

各教員は、このような集計結果と共に担当科目それぞれの評価結果を誠実に受け止め、「教員アンケート集計結果報告」なども参考にしながら、学生の満足度を少しでも高めるように努力している。特に授業内容と方法については、まだ改善の余地がある。なお、本学科では、こうした全学的授業評価とは別に、卒業時に、2年生全体を対象とした満足度調査を実施し、学科教育改善の参考としている。

#### 〈英語コミュニケーション学科〉

平成17年(2005年)度のアンケート結果では、「大変満足」が前期57%、後期53%で過半数を占め、これに「やや満足」を加えると約8割が「満足」していると答えており、学生から高い評価を得ている。

各担当教員は、日頃から自分の授業について怠りなく研鑽すると同時に、学生からの意見や希望を素直に受け止め、できるだけ希望に添うよう努力していることが判明した。学生のアンケートに対する教員アンケートも行っていることが、大きな効果を生んでいる。

「普通」や「不満」と答えた約2割の学生にも、満足感を与えることができようさらに努力を続けたい。

#### 〈生活福祉学科〉

平成17年(2005年)度の満足度の数値を期毎に比較すると、「大変満足」が後期には10%程度高い。本学科では、1年前期に必修科目が集中しており、そのため自由度の高い選択科目が多くなる後期よりも満足度が低いのではないだろうか。

各教員が、全学でのアンケート調査結果をもとに、学生の満足度を高める工夫をしている。授業と量、丁寧さ、わかりやすさなど、特に満足度の低い項目に関してはできる限り改善するように努力している。

### 〈食物栄養学科〉

平成 17 年（2005 年）度後期のアンケート結果によると、総合的な満足度は「大変満足」52%、「やや満足」25%で、約 8 割の学生が満足している。一方、不満足傾向は、「大変不満」、「やや不満」ともに 2%と低い。各担当教員は、この調査結果に満足することなく、自己点検を踏まえ、さらなる満足度向上を目指して授業の質の改善に取り組んでいる。

なお、本学科は実験・実習および演習科目が多いので、講義科目とは別の項目による集計や評価など、よりきめ細やかな調査が必要である。

### 〈総合教育〉

平成 17 年（2005 年）度後期の集計結果によると、学生の満足度はかなり高い。「大変満足」と「やや満足」の合計が 74%、「大変不満」と「やや不満」の合計が 6%であった。

学生の授業評価についての教員アンケートによれば、多くの教員はこの結果に満足しながらも、もっとわかりやすい授業をめざして様々な工夫を行い、改善方法を模索している。とりわけ授業内容のレベルと量については、学生の学力に合わせつつレベルを落とさずに、わかりやすい授業を目指して工夫・改善に努めている。授業評価の意義を理解し、学生の評価を参考にしてよりよい授業を目指している教員が多い。

### 〈教職課程・図書館学課程〉

平成 17 年（2005 年）度後期の集計結果によると、「大変満足」が 22%、「やや満足」が 37%で約 6 割が満足している。一方、「やや不満」が 5%「大変不満」が 7%と、合わせて 12%認めた点を真剣に受け止めたい。各教員は、結果を各自の評価として真摯に受け止めるとともに、自由記述の意見なども参考にして、授業内容や指導法の改善に役立てている。

## 【3. 退学、休学、留年等の状況について】

### 1 退学者、休学者、留年者等の状況および指導（ケア）の現状

本学では、クラス担任制度がよく機能している。学生の休学、退学、留年等に関しては、十分な事前指導や相談が持たれ、父母（保証人）ともよく連絡を取り結論を出している。学習に関しては、クラス担任をはじめ全教員がオフィスアワーを設置しており、学生のニーズに合わせ個別に相談できるシステムがある。特に精神的、身体的な相談については、保健室と学生相談センターが専門的に対応しており、専門のカウンセラーによる助言・指導が行われている。なお、学生個人の情報は、厳密に守られ良好な状態で運営されている。

問題点としては、相談を希望する学生数の増加と内容の複雑化が挙げられる。これらへの対策として、平成 17 年（2005 年）度から学生相談センターが中心となって全教職員を対象に、学生理解を深めることを目的とした勉強会を行っている。

### 〈日本語コミュニケーション学科〉

平成 15 年（2003 年）度入学者における退学者 8 名（5.7%）から、平成 17 年（2005 年）度入学者においては 5 名（4.9%）に減少した。平成 17 年（2005 年）度の退学理由では、2 名が入学以前から心療内科等で加療していた学生、残りは専門学校への進路変更、授業についていけない、経済的事情となっている。また、休学者は平成 15 年（2003 年）度入学者の 2 名（1.4%）から平成 17 年（2005 年）度入学者の 6 名（5.8%）に増加している。集団にうまく適応できないなどの理由が多く、最近の傾向として高校時代から不登校気味で、精神的な問題を抱えている学生が目立つようになってきた。平成 15 年（2003 年）度の留年者 5 名は、不登校や学力不足による単位不足がその理由である。

近年、進路変更のほかに、経済的理由や精神的問題を抱えて修学困難となる学生が目立つようになった。教員は、それぞれのケースについて、本人とともに父母とも十分な話し合いを行い、時には学内の保健室、学生相談センターのカウンセラーに協力を依頼するなど最善を尽くしている。

#### 〈英語コミュニケーション学科〉

平成15年（2003年）度入学者における退学者は11名（5.5%）であったが、平成17年（2005年）度入学者においては7名（4.5%）に減少した。退学の理由の半数以上は「進路変更」で、入学後もっと他にやりたいことが明確になったという学生が多い。その他、「一身上の理由」という形で理由を具体的に明示しないまま退学する学生もおり、なかには「経済的に就学継続が困難になったため、やむを得ず退学して働かざるを得ない。」といった深刻な理由を抱えるケースが近年増加している。また、年間2名程度の留年者が出ているが、こまめに連絡を入れて担任や副手等が相談に乗るなど、修学支援に力を入れている。退学希望が出た場合には、担任が面接を行い、できる限り、安易な進路変更を避ける努力をしている。休学者は、毎年2名（1.3%）程度である。

#### 〈生活福祉学科〉

平成15年（2003年）度入学者における退学者8名（7.2%）から、平成17年（2005年）度入学者においては2名（2.2%）に減少した。退学の理由は、不本意入学や入学前からの身体的・精神的不調、入学後何らかの事情（アルバイトや生活時間の乱れ等）により欠席が多くなった結果の退学等が挙げられる。最近では、学生の志望と親の意向が合わずに不本意入学をし、まもなく不登校になる事例が出てきた。休学者は、平成15年（2003年）度入学者の2名（1.8%）から平成17年（2005年）度入学者の1名（1.1%）に減少している。

このような問題を抱えた学生に対しては、クラス担任が責任を持って丁寧な指導を行っている。病気や家庭の事情での退学や休学はやむを得ないが、学科としては本人の選択を尊重し、学科として、できるだけ支援や協力を惜しまずに努力したい。時には、父母とも連絡を取りつつ指導に当たるほか、学生相談センターや教職員の協力を得ながら、退学や留年の防止に努めている。こうした学生にとって副手の支援は、大変重要な役割を果たしている。

また、退学者や休学者を少なくするためには、学生同士や教員との親密な関係を築き、学校に来ることが楽しいと思えるような環境作りが何よりも大切であり、合宿やスポーツ・デーなどの様々な機会を設けている。

#### 〈食物栄養学科〉

平成16年（2004年）度入学者における退学者5名（5.1%）から、平成17年（2005年）度入学者においては3名（2.9%）に減少した。退学の理由で最も多いのは、健康上の問題である。以前に比べて精神的な問題を抱えた学生が目立つようになった。次に多いのは家庭内の問題や経済的な問題であり、学業不振による退学は認められない。それ以外の理由による退学（進路変更）が3年間で1名だけに止まっていることは、学科懇談会や担任制および個人面談などの取組が効果を上げているものと考えられる。

休学者は毎年2名（2%）程度である。休学理由は健康上および家庭内の問題が主である。休学者が少数に止まり、学業不振による留年者が認められないのは、学業の支援・指導に当たる教員が長期休暇中や研究日にも頻繁に出校し、学生の対応に努めていることによる。

#### IV 教育目標の達成度と教育の効果

本学科では、入学式に引き続いて懇談会を開催し、父母に卒業までの学業、学生生活および進路などの相談に応じることを説明している。学生に対しては、入学直後および2年生前期に個人面談を行うとともに、適宜クラス担任が相談に応じている。

#### 【4. 資格取得の取組について】

##### 1 免許・資格の取得状況〔平成17年（2005年）度〕

##### 〈日本語コミュニケーション学科〉

(名)

資格名	取得を目指した学生数	資格取得者数
Word 文書処理技能認定試験 3級	93	87
Excel 表計算処理技能認定試験 3級	90	85
情報検索基礎能力試験	20	2
ビジネス能力検定 (B検) 3級	56	47
情報処理活用能力検定 (J検) 3級	40	23
情報処理活用能力検定 (J検) 準2級	11	5
校正技能5級	27	22
校正技能検定4級	6	5
図書館司書	18	16
DTP 検定Ⅲ種	6	2

##### 〈英語コミュニケーション学科〉

秘書実務士	9	9
国内旅行業務取扱管理者	50	3
Word 文書処理技能認定試験 3級	104	101
Excel 表計算処理技能認定試験 3級	96	89
PowerPoint プレゼンテーション技能認定試験初級	54	46
Word 文書処理技能認定試験 2級	8	5
Excel 表計算処理技能認定試験 2級	6	3

##### 〈生活福祉学科〉

福祉レクリエーション・ワーカー	11	4
レクリエーション・インストラクター	13	11
余暇生活相談員	16	9
公認障害者スポーツ指導者 (初級スポーツ指導員)	11	8
ホームヘルパー 2級	7	6
福祉住環境コーディネーター検定 3級	4	1
医療事務	13	8
福祉用具専門相談員	5	5
介護報酬請求事務技能検定試験	1	1

##### 〈食物栄養学科〉

栄養士	96	92
全国栄養士養成施設協会認定 栄養士実力認定	17	17



## 【5. 学生による卒業後の評価、卒業生に対する社会の評価について】

## 1 専門就職（当該学科で学習した分野に関連する就職）の状況

## 〈日本語コミュニケーション学科〉

本学科の教育において中核をなすものは国語力の育成であり、これはあらゆる職種にとって必須の重要な能力である。したがって学科生の就職先は多様で、広く一般企業に受け入れられている。コース専門教育を活かした就職としては、情報スキルコースでは、データベースサービス・IT系企業へ平成16年（2004年）度4名、17年（2005年）度1名が就職。出版編集コースでは、出版社やマスコミ関連企業に平成16年（2004年）度5名、17年（2005年）度2名が就職している。コミュニケーションスキルコースでは、流通系や金融系企業への就職者が多い。本学主催の企業人事担当者との「就職情報懇談会」などで得られる卒業生への評価は、専門就職先に限らず全般的に高い。

## 〈英語コミュニケーション学科〉

観光・文化コースの専門就職先としては、ホテル、航空・運輸、旅行業界が挙げられる。平成17年（2005年）度の実績は、ホテル業界に9名、航空業界に4名、旅行業界に8名となっており、就職決定者（65名）の32%となっている。ビジネス・セクレタリーコースの専門就職先は、企業の秘書業務や一般事務職となるが平成17年（2005年）度では、秘書業務に9名、一般事務職に9名と、決定者（20名）の90%を占めている。

## 〈生活福祉学科〉

生活福祉学科での専門職分野は、①福祉関連、②医療・保健、③余暇・レジャー産業と考えている。専門就職数は、平成15年（2003年）度は10名（9%）だったが、平成16年（2004年）度は増加して26名（25%）、さらに、平成17年（2005年）度は17名（32%）であり、平成13年（2001年）度卒業生に比べて、徐々に福祉、医療・保健、余暇関連分野への就職率が高まってきている。特に介護職や医療事務への就職が伸びている。

雇用主との懇談会や個別の情報によると、卒業生への評価はおおむね良好である。特に福祉関連施設からは、意欲的に仕事に取り組むとの評価が高い。

## 〈食物栄養学科〉

平成17年（2005年）度卒業生では、卒業生94名中70名（75%）が就職をしている。就職希望者は75名であったので、就職率は93%であった。特記できることとしては、栄養士の資格を活かした就職が全就職の41%を占め、食品会社等将来管理栄養士国家試験の受験に繋がる専門就職としては67%となっており、教育目標が学生に十分理解されるとともに、適切な専門教育を行ったと考えている。その具体的な根拠として、次の2点が挙げられる。

## 1. 管理栄養士国家試験合格者

短期大学の栄養士養成課程卒業生は、実務経験3年で管理栄養士国家試験受験資格が得られる。四年制大学の管理栄養士課程卒業生を含む全国平均合格率が20%程度で推移する中であって、本学科卒業生の過去3ヶ年の国家試験合格者は、年平均12名という実績を上げている。

## 2. 栄養士養成施設教員への登用

平成15年（2003年）の卒業生（社会人入学）が、社会福祉施設において給食計画・実務を経験して管理栄養士免許を取得後、2年制の栄養士養成施設から請われて教員候補として就任した。

## 2 卒業生に対する就職先および進路先（編入先等）からの評価

本学の卒業生は、地味ではあるが真面目な努力型が多く、社会を支える中堅としての実績を上げている。これは、学祖の当初の教え通りである。今後は、現代の男女共同参画社会における活躍を目指し、自らのアピール・パフォーマンスを磨くことができるよう、在学中からの指導の重要性を痛感し、教員にも対応を要請している。

毎年11月に行っている「就職情報交換会」において、約150社の企業等との懇談の機会を活用し、卒業生の評価の把握に努めている。それによると、おおむね本学卒業生に対する評価は良好であり、継続して本学の学生の求人を希望する企業が多い。これは、毎年求人数が学生の就職希望者数の3倍以上に達していることにも表れている。

しかし、全く問題がない訳ではない。就職後の早期退社等も僅かにみられ、その場合にはキャリアセンターで事後の対処を行うとともに、次年度の就職指導の参考にしている。

編入先からの評価は、併設校を含めおおむね良好である。

### 〈日本語コミュニケーション学科〉

「就職情報交換会」での学科卒業生の評判は、次のようなものである。①真面目で責任感が強い。②礼儀正しく、職場の雰囲気明るくしてくれている。③読み書きなどの基礎学力がある。これらの評価の内容は、学科教育が目指しているものと一致している。

また、事例は少ないが卒業生自身からの報告事例では、平成14年（2002年）度卒業者が入社3年目でアパレル系企業の都心店の売場責任者になった。同じく一般職で入社した証券会社地方支店勤務者が、総合職になったとの報告を受けている。また、都内某大学のコミュニケーション学部への編入者も、ゼミ担当教授から同学の国際交流活動のリーダーとして活躍したなどの報告を受けている。また、平成17年（2005年）5月に本学で日本出版学会春期研究発表会が行われ、3名の学生が運営サポートを行ったが、これまでの大学会場でのサポートに比べて最高との評価を得た。

### 〈英語コミュニケーション学科〉

「就職情報交換会」で得られる評価や、キャリアセンターおよび各教員の話などから総合すると、まずまずの評価を頂いていると思われる。また、編入先の大学から返送されてきたアンケートによれば、おおむね頑張っているとの評価を得た。毎年40～50校の大学から指定校推薦を受けていることからそのことが窺える。

学生は総じて地味であるが、職場や編入先では仕事に対して責任を持ってやりとげることや、人間関係でもトラブルを生じることなく職場を明るく楽しくさせているという点が、良い評価を得ているようである。

### 〈生活福祉学科〉

就職先からの良い評価は、後進の学生に伝え、就職への動機づけとしたいと考えている。また、進学先から問題点を指摘されたこともあり、その問題点を克服するように、進路指導に生かしていきたい。

卒業生アンケートの結果によると、会社では「明るくて元気」、「実践の卒業生は、仕事熱心で、何事にも良く取り組む。そして何よりも元気で笑顔に満ち、礼儀正しい。」、「諸事、きちんとしている。」、「歴史があるので信用がある。」、「悪い印象はなく、伝統ある学校の卒業生」、「質の良い、穏やかな学校の卒業生」などと言われている。本学科の学生は、スポーツ経験のある学生や活動好きの学生が多く、「明るく、元気」を本学科卒業生の特色としている。今後も大いに社会で活躍してほしい。

### 〈食物栄養学科〉

卒業生の雇用主または上司を対象とした調査などは行っていない。しかし、就職を希望する学生がほぼ全員就職できていることなどから、卒業生に対する良好な社会評価が窺われる。特に、栄養士の資格を活かした就職では、就職を希望する会社等から内定をいただける割合が高く、平成16年（2004年）度卒業生では、全就職の約70%が栄養士職という成果を支える源泉となっている。また、ある有名料理研究家からは、「私のアシスタントには、実践女子短大の卒業生が最高です。」と評価され、4名がスタッフとして調理法の研究、料理本や雑誌の製作に携わっている。ある病院給食受託会社には、毎年7～10名の卒業生が採用されており、採用担当部長からも高く評価されている。

### 3 卒業生からの卒業後評価および同窓会等との連携の状況

#### 〈キャリアセンター〉

##### 1 学生時代アンケートの概要と結果

毎年、卒業した年の10月に新卒者を対象にアンケート調査を実施している。平成16年（2004年）度は、就職決定者315名にアンケートを送付し46名（15%）から回答があった。回答者の70%から、学生時代の授業が仕事に活かされているという回答を得、また、具体的に役に立った授業科目は「ビジネスマナー」および「コンピュータスキル」などが挙げられている。

##### 2 キャリアネットによる後輩支援

現在業界の第一線で活躍している同窓生で組織する「キャリアネット」は、後輩支援活動を平成16年（2004年）度後期から実施している。毎年2回、大学キャンパスで行う就職相談会には、メーカー、証券会社、出版社、ホテル、人材派遣会社、商業、栄養士、税理士、教育業界など多岐にわたる卒業生が来校して、毎回約100名の在学生在が参加している。

##### 3 ホームカミングデー

学園主催でホームカミングデーを毎年1回開催して、卒業生が懐かしい学び舎に集い在校生と交歓する機会としている。平成17年（2005年）度は、11月の中学・高等学校学園祭（ときわ祭）と同時開催し、約300名の卒業生の参加があった。

#### 〈日本語コミュニケーション学科〉

本学科では、学生の卒業後の仕事・生活、在学中に受けた授業の再評価に関する卒業生アンケート調査を行った。平成17年（2005年）11月に、コース制になってからの平成15年（2003年）度卒業生88名、平成16年（2004年）度卒業生125名の計213名に対してアンケート用紙を郵送し、40名（19%）から回答を得た。主な結果（評価回答率）は以下のとおりである。

[学科教育のどんな点に満足したか]

- ・ 学科教育全体＝93%
- ・ 卒業研究の重視＝75%
- ・ 授業内容の充実度＝73%
- ・ 指導体制の充実度＝63%
- ・ コンピュータ技術の修得度＝75%

〔職場で要求されている能力〕

- ・幅広い知識・教養＝56%
- ・一人で仕事をこなせる能力＝80%
- ・話し言葉によるコミュニケーション能力＝92%
- ・専門的な知識＝64%

現在、学園祭時の学生発表ブースに卒業生が来訪できる工夫をしているが、今後卒業生が気軽に母校を訪問できる体制を考えていきたい。

#### 〈英語コミュニケーション学科〉

キャリアセンターで行った卒業生就職者調査(本学科卒業者の回答数12名)の中で、「授業や勉強が仕事の役に立っているか」との問いに対し、「役に立っている」と回答した者が7名(58%)、「役に立っていない」と回答した者が5名(42%)であった。「どのような授業が役に立っているか」との問いに対しては、「旅行実務」、「観光概論」、「ホスピタリティ論」、「オフィススタディ演習」、「英語情報処理」および「学問への招待」などの他、ネイティブ教員の授業が挙げられていた。

#### 〈生活福祉学科〉

平成17年(2005年)度に、平成12年(2000年)度入学～平成15年(2003年)度入学の卒業生約500名へのアンケート調査を実施し、回収率は約10%であった。本調査は、生活福祉学科の学びに対する学生の満足度の程度および資格の活用について点検・評価をし、次期教育に活かすことを狙いとしたものである。その中で「学科での学びを評価するとしたら10点中何点ですか」の回答結果を見ると、7点(29%)・8点(29%)が最も多く、続いて6点(19%)、平均では7点の評価を受けた。また、質問項目「学科に入学して良かったと思うか」に対する5段階評価は、93%が「良かった」と回答し、卒業生の9割以上が「生活福祉学科に入学して良かった。」と思っていることが明らかになっている。

卒業生との直接の接触、同窓会等との連携等の取組については、個々の教員のレベルでの試みはあるが学科全体としては行っていないのが現状である。新学科になって既に5年間卒業生を輩出し、学科としての歴史・文化が建設できつつあると感じているので、次期の学科事業計画の一つにしていきたい。

#### 〈食物栄養学科〉

##### 1 同窓会との連携

本学科には「短栄会」という同窓会組織があり、公開講演会や試食会などを開催し、学生や教員との交流を図ってきた。しかし、学生の参加は少ない状況が続いた。そこで、平成18年(2006年)度にこの「短栄会」を発展的に改組して、食物栄養学科の卒業生、在学生および教職員を会員とする新たな組織を発足させ、学科が主体性を発揮して会員の学習の機会と場づくり、学生のキャリア支援、交流の活性化などを図っていくことにしている。

##### 2 研究室ホームカミングデーの開催

学園祭の2日間に、研究室の在学生が卒業生を招待するホームカミングデーを開催している。例年50～60名の卒業生が参加し、在学生のキャリア支援や四年制大学への編入学試験対策の指導などを行っている。平成18年(2006年)度からは、同窓会を改組した新組織を実施主体とする本学科のホームカミングデーに発展させることを計画している。

**【6. 教育目標の達成度と教育の効果について特に努力していること】**

短期大学全体で、学生による授業発表会を年3回実施している。その時期は、前期授業終了時（7月）、学園祭（11月）、ジョイント発表会（12月）である。この授業発表会では、通常の授業の成果に加えて、体験学習や地域活動の成果も発表している。

**〈日本語コミュニケーション学科〉**

学科誌『歌子』の学生による編集、学生有志の〈編集部〉の活動、日野市環境共生部ごみゼロ推進課発行の情報誌『エコー』への編集協力など、実地教育が効果的に行われている。なお、〈編集部〉の活動は、「アサヒタウンズ」多摩地区版で2号にわたり取り上げられた。

**〈英語コミュニケーション学科〉**

1年生は「基礎演習A・B」、2年生は「卒業演習A・B」の担当者が、所属学生のクラス担任として常時学生と接し、きめ細かな指導を行うとともに、教育の効果等について絶えず学生からの声に耳を傾ける態勢をとっている。

**〈生活福祉学科〉**

学力の点検や学生生活全般についての個別指導として、全学生を専任教員が分担して前期・後期に1回ずつ面接を行っている。この結果を資料にまとめて学科会議で報告し、特に問題のある学生には担当を決めて面接を続け、課題を課して改善を図っている。

**〈食物栄養学科〉**

夏期休暇中に実施した「給食実務校外実習A・B」について、その成果を実習班別に「報告書」にまとめさせ、実習先の部門管理者を迎えて1・2年生全員参加の報告会を開催している。これは、2年生にとっては自分が実習した施設だけでなく、様々な施設における栄養士業務を学ぶ良い機会となっている。1年生にとっても、次年度に自分が行う校外実習の目的や意義について理解を深める良い機会となっている。

## V 学生支援

## 【1. 入学に関する支援について】

## 1 入学志願者に対する建学の精神・教育理念や学科等の教育目的・教育目標の周知方法

本学の建学の精神・教育理念は、学校案内パンフレットに学長メッセージとして記載されている。また、各学科の教育目的・教育目標や求める学生像は、学校案内パンフレットおよび短期大学パンフレットで説明し、あわせて本学のホームページにも明示している。

## 2 入学志願者に対する選抜の方針・選抜方法等の周知方法

入学者選抜の方針や選抜方法等は、学校案内パンフレット、本学ホームページおよび各入試募集要項に明示している。

## 3 広報および入試事務等についての体制（組織等）の概要

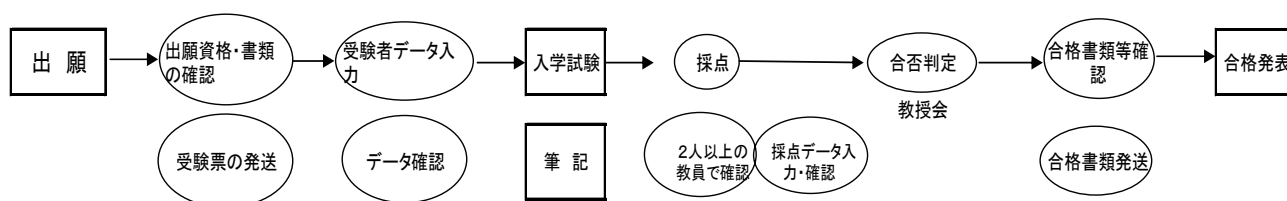
短期大学と大学全体の入試事務・広報業務等の取りまとめは、入試センターが行っている。日頃の受験生からの問い合わせや学校見学については、短期大学事務部入試担当が中心となって対応し、入試センターが補助する方式をとっている。また、オープンキャンパスや進学相談会・学校説明会などの広報イベントへの対応は、入試センターと短期大学事務部が共同で実施している。

## 4 願書受付から合否通知にいたる、選抜方法ごとの入学試験の流れ

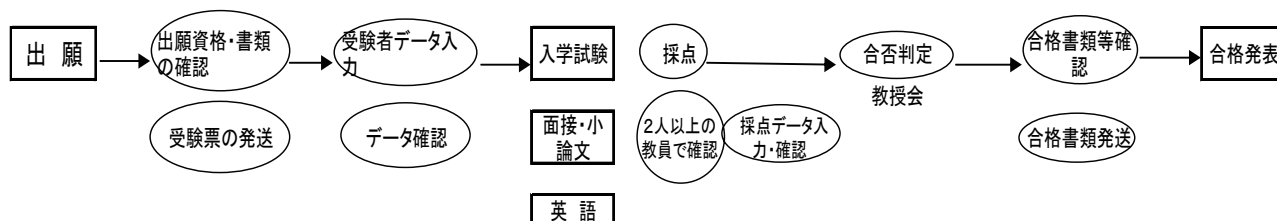
入学者選抜は、指定校推薦入試Ⅰ期・Ⅱ期、公募推薦入試Ⅰ期・Ⅱ期、卒業生子女・内部生推薦入試、内部推薦入試Ⅰ期・Ⅱ期（併設校）、特別選抜入試（帰国子女・社会人）、AO入試Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期、私費外国人留学生試験、センター試験利用入試Ⅰ期・Ⅱ期、一般入試Ⅰ期1科目型・2科目型（2月）・Ⅱ期（3月）、自己アピール入試を実施している。

それぞれの入学試験の出願からの流れは以下のとおりである。

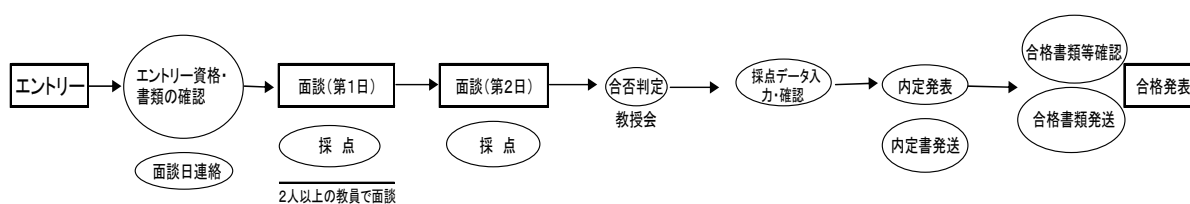
## (1) センター利用入試Ⅰ期・Ⅱ期、一般入試Ⅰ期1科目型・2科目型（2月）・Ⅱ期（3月）



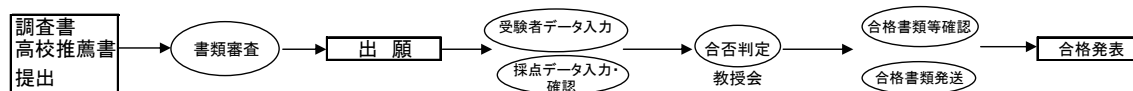
## (2) 指定校推薦入試Ⅰ期・Ⅱ期、公募推薦入試Ⅰ期・Ⅱ期、卒業生子女・内部生推薦入試、特別選抜入試（帰国子女・社会人）、自己アピール入試



(3) A0 入試 I 期・II 期・III 期



(4) 内部推薦入試 I 期・II 期



多様な入試を行うことにより適性にあった学生を受け入れている。また、各試験とも、公正かつ正確に実施されている。

5 入学手続者に対する授業や学生生活についての情報提供

A0 入試等、早期に入学が決定した者に対してそれぞれに課題を出すなど、入学までの時間を有意義に過ごすよう指導している。また、日本語コミュニケーション学科では、学科独自に作成した「履修ガイダンス」を入学手続者全員に送付するなどの情報提供を行い、入学後の勉強の準備を促している。

6 入学者に対する学業や学生生活のためのオリエンテーション等の概要

本学では、4月5日の入学式に引き続き、各学科別に①学科主任挨拶、②教員・副手の紹介、③コース制、資格取得や2年間の学修計画の説明、④父母（保証人）との懇談や学内施設案内等を行っている。翌6日から3日間の日程で、『履修要項』、『講義概要』、『履修の手引き』および『キャンパスライフ』等の印刷物を使用した全学年対象のオリエンテーションと健康診断を行う。なお、4日目は、全学休講として学友会主催の新入生歓迎会（サークル紹介等を含む。）を行う。5日目にコンピュータ利用事前講習会と図書館利用案内・健康教育等を行った後、6日目から前期授業に入る。

さらに4月20日前後には、学生担当職員による奨学金制度と手続きに関するガイダンスを行っている。

【2. 学習支援について】

1 入学時や学期ごとに行う学習や科目選択のためのガイダンス等の概要

事務部教務担当では、教務委員会とともにオリエンテーションを企画し、実行している。さらに、前期定期試験前の6月下旬～7月上旬には「前期定期試験への取組」ガイダンスを行い、後期定期試験前の11月下旬～12月上旬にかけては「試験から卒業までの流れと取組」ガイダンスを行っている。

〈日本語コミュニケーション学科〉

入学時には、全体およびコース別に、授業内容、個人別時間割の組み方、学生生活の送り方等についてきめ細かなガイダンスとオリエンテーションを行っている。学期初めと試験の直前には、必ず全体オリエンテーションとコース別オリエンテーションを行っている。さらに、卒業研究のゼミ選択に当たっては、事前に説明資料を配付するとともに、担当教



員による面談やメールを利用した質問期間を設けて、的確なゼミ選びができるよう体制を整えている。

### 〈英語コミュニケーション学科〉

入学時のオリエンテーションでは、時間割作成と履修登録について担任以下、副手や2年生アシスタントが教務担当作成の詳細なマニュアルを使って徹底した指導を行っている。さらに、2年の初めに卒業までの取組について、クラス別オリエンテーションで詳細な説明を行っている。

### 〈生活福祉学科〉

入学時の学科オリエンテーションは、グループエンカウンターによるコミュニケーションづくり（2年生がリーダーとして参画）、コースと科目群の説明、演習科目の流れについて、資格と進路就職について、学生参画プログラムについて等を内容としている。

平成15年（2003年）度から、1年生に対して9月中旬に、学科の教育目的や教育方針に沿った学修計画、後期および2年次に向けての学習計画を立てさせるための1泊2日のオリエンテーション合宿を行っている。

### 〈食物栄養学科〉

入学時の学科オリエンテーションには、「学科の教育目的・教育目標」、「カリキュラム」、「実習・実験に関する説明と注意・諸手続き」および「担任による個人面談」を盛り込んでいる。2年次4月のオリエンテーションは、専門教育科目の履修に関する説明、実習・実験への取組についてのガイドを中心に行っている。

## 2 学生の学習上の問題、悩み等に対し指導助言するための取組や体制

### 1 学生相談センター

短期大学と大学の専任教員および非常勤のカウンセラーが、相談員として交代で相談室に詰めている。保健室の看護師・保健師等とも連携しながら、学生の学業・適応・生活・進路に関する相談を受け、話し合いや助言を行って問題解決に当たっている。

### 2 クラス担任制

各クラスに、専任教員による担任を置いている。入学時から面談を行い、クラス懇親会の開催、履修や勉学の指導、友達づくりや学生生活面の助言等を積極的に行っている。

### 3 オフィスアワーの実施

平成13年（2001年）度から、学生と教員がコミュニケーションをとる機会を多くするために、各教員が研究室で学生と面接する時間を設けている。授業のことや学生生活のことなど、所属やクラスに関わらず気軽に相談できる機能を果たしている。

### 4 セクシュアル・ハラスメント相談

本学は、学生・教職員がそれぞれの人格を尊重しあい、人権侵害のない品格のある教育環境を維持するよう努めている。セクシュアル・ハラスメント防止のためのガイドラインを設け、被害を受けた学生の相談窓口として学生相談センターおよび保健室が機能し、相談員が委嘱されている。

## 3 進度の早い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援の体制

学長賞奨学金制度を設けている。1年次の学業成績・人物ともに優秀な者を各学科2名選抜し、学長賞としてそれぞれに年額20万円を給付している。

英語コミュニケーション学科では、1年次のTOEIC成績優秀者に対し点数に応じて2年次の「選択必修科目」の内2～4単位を認定して、当該科目の受講を免除している。

### 【3. 学生生活支援体制について】

#### 1 学生生活を支援するための組織や体制の現状

学生生活を支援する教員組織は、学生部長を委員長として各学科・課程から選出された委員によって構成される短期大学・大学合同の「学生生活支援委員会」がある。また、学生生活全般を支援する具体的な体制として、クラス担任制を敷き学生個々に目を配り指導に当たっている。さらに、全教員がオフィスアワーを実施して相談体制を整えている。

課外活動の本学公認団体に対しては、専任教職員が顧問を担当して教育的見地から助言・指導を行っている。

事務組織における学生生活支援体制としては、平成15年（2003年）度から短期大学事務部学生担当・庶務担当・教務担当が一元化して学生生活の便宜を図るよう改革が行われた。また、進路支援は、短期大学・大学合同の事務組織であるキャリアセンターがその任に当たっている。

#### 2 クラブ活動や学友会活動の現状および学園行事の実施状況

##### 1 学友会活動

本学の学友会は、在学生全員によって組織され自主的に運営されている。学友会組織は、中央執行委員会の下に文化部連合会、体育連合会、常磐祭実行委員会、専門委員会が置かれている。中央執行委員会が主催する学生大会（平成17年度の出席率は65%）は、本学学生の最高の審議および決議機関である。学生担当では、その準備段階から短大学友会とのミーティングを行っている。学生大会で決議された本学に対する要望事項に関しては、学友会と大学側で話し合いを持ち、学生生活の満足度を少しでも高めるよう改善に努めている。

この他「体育祭」、「常磐祭（大学祭）」および「新入生歓迎会」も学生が組織する実行委員会によって運営されており、これらのイベント実施に当たっては学生担当が各実行委員会と話し合いを重ね、円滑な開催・実行を支援している。

<活動内容>〔平成17年（2005年）度〕

- 1) 4月9日（土） 新入生歓迎会
- 2) 5月19日（木） 第1回学生委員顔合わせ
- 3) 5月31日（火） 学生大会
- 4) 6月20日（月） 体育祭
- 5) 7月29日（金） 第1回リーダーズミーティング
- 6) 11月12日（土）・13日（日） 第49回常磐祭
- 7) 11月26日（土）～12月7日（水） 学友会執行役員選挙公示
- 8) 12月19日（月） クリスマスパティー

##### 2 サークル活動

サークル活動は、学生が自主的に行う集団活動を通じて自主性・協調性を高め、人間的触れ合いにより学生生活を充実したものにすることを目的としている。本学では、サークル活動の組織は大学と一本化して合同で活動を行っている。

団体には、学友会公認団体（文化部連合会、体育連合会）および同好会（文化系同好会、体育系同好会）があり、いずれも専任教職員の顧問の下で活動している。役員交代、合宿、各種大会参加および公演の際には、書面（顧問の押印を要す。）を以って学生担当に届け出ることとしている。学生担当では、届出の際に内容の確認を行うとともに適切な指導を行っている。また、各団体のリーダーに対してリーダーズミーティングを定期的開催して、自覚を持ち責任ある活動をするよう促している。

以上、学友会組織・規約、団体一覧、諸届の方法および注意事項等は、入学時に全学生に配付する『キャンパスライフ』に記載している。

<団体一覧>〔平成18年（2006年）度〕

「文化部連合会」27 団体（五十音順）

裏千家茶道、演劇、表千家茶道、華道部小原流、着付、軽音楽、現代文学、広告、香道、古流、室内楽合奏団、写真、小学生英語、書道、吹奏楽、箏曲生田流、草月流、天文部、東洋哲学、日本舞踊、能楽、美術、放送、漫画、マンドリン、モダンミュージック、野草

「体育連合会」13 団体

ATLAS チアリーダーディング、競技ダンス、剣道、硬式テニス ACTIVE、ゴルフ、少林寺拳法、スキー、ソフトテニス、なぎなた、バスケットボール、バレーボール、盆ダンス、ラクロス

「文化系同好会」13 団体

囲碁愛好会、異文化交流、ビジュアル系、管理栄養士、教職、実践観光、生活文化、ビッグバンドジャズ、百科倶楽部、文学、ボランティア、ミュージカル鑑賞、礼法

「体育系同好会」16 団体

Addict、Oops!、エンタ♪メイト、オリエンテーリング、サッカー、水泳、スノーボード、ソフトボール、太極拳、トータルフィットネス、ハイキング、バドミントン、フィールドアーチェリー、ヨガ、ライフセービング、陸上

### 3 学園行事

#### ①常磐祭

常磐祭は、大学と合同の学園祭で毎年11月に行われる。平成17年（2005年）は第49回として「Pin」をテーマに11月12日（土）、13日（日）の両日を中心に行われた。企画運営はすべて常磐祭実行委員会が行い、学生相互の交流を深めると共に日常の勉学や課外活動の成果を発表している。短期大学は、短期大学学友会の役員が実行委員を兼ねている。

[主なイベント]

前夜祭（芸能人トークショー）、公開講座、お笑い芸人ライブ、ミス実践コンテスト、フリーマーケット、後夜祭（ライブコンサート）。

短大キャンパスのイベントとしては、ストリートパフォーマンス、映画会等。

本学の学園祭の特記すべきことは、「環境に配慮した学園祭」である。参加団体の協力を得て、非木材トレイ・非木材紙コップを使用し、大学・短大構内にごみステーションとエコテントを設けてゴミの16分別を行っている。また、非木材トレイは構内に埋め、土壌還元を実施している。（分別活動は、常磐祭時だけでなく日常的にも行われている。）

## ②体育祭

体育祭は、例年6月に体育連合会主催の下に大学と合同で行われる。テニス、ソフトボール、卓球、長縄跳び、バドミントン等種目も多彩で、教職員も学生とペアやグループで参加し、健康増進と親睦を深めている。

### 3 学生食堂、休憩のための施設・空間、保健室、売店の設置概要

食堂は、「Memorial café」（下田記念館食堂）260席および「ギンガム」（第2館食堂）180席があり、共に民間の給食業者に委託している。営業時間は9:00～16:00である。メニューは「Memorial café」が定食、一品料理や麺類を提供し、「ギンガム」では弁当の販売を行っている。

学生の休息のための施設としては、前述の食堂2ヶ所が昼食時以外に活用されている。さらに、記念館1階ロビーおよび3館（A棟・B棟）1階ホールは学生の休息のための施設として、中庭や事務室前広場は屋外空間として利用されている。

保健室は3館1階にあり、学生の心身の健康維持・増進に関する業務を行っている。2床のベッドを有し、身長・体重計、血圧計、簡易酸素ボンベおよびシャウカステン等を備えている。また平成17年（2005年）度よりAED（除細動器）を設置した。

売店は、第2館に書店と写真店があり、グラウンドに接してコンビニエンスストアが設置されている。

### 4 本学が設置する学生会館の状況、アパート等宿舎の斡旋の体制、通学のための便宜の概要

#### 1 実践女子大学・実践女子短期大学学生会館

本学から徒歩15分圏内に学生会館がある。管理人が24時間常駐しており、全館個室で朝夕2回の食事が提供されている。

所在地：日野市日野477-1

構造：鉄筋コンクリート造り4階建て 個室68室・管理人室

居室：約12平方メートル

共同設備：食堂、浴室、シャワー室、コインランドリー、ミニキッチン等

#### 2 アパート等宿舎の紹介

本学では、地方出身者が比較的多く（約37%）、長年にわたって地元の家主から安全で低廉なアパートの提供を受けている。平成16年（2004年）度までは、学生担当窓口で直接アパート紹介業務を行ってきたが、平成17年（2005年）度から専門業者に紹介業務を委託して、アパート等の物件情報をインターネットで提供することとした。

#### 3 通学のための便宜の概要

本学は、最寄駅（JR日野駅）から徒歩12分の場所にある。通学バス等の運行は行っていないが、路線バス（日野駅→短期大学→高幡不動）を運行している京王バスと契約して、割引料金で利用できるように取り計らっている。

駐輪場は、正門脇に設置されている。特に登録等は実施せず、学生は自由に使用している。

### 5 日本学生支援機構奨学金等の外部奨学金の取得状況および本学独自の奨学金の概要

#### 1 日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構による奨学金受給者数は、本学全体の奨学金受給総数の90%以上を占

めており、その割合は年々増加している。特に、有利子の第二種奨学金受給者が多い。  
奨学金受給者数〔平成 17 年（2005 年）度〕 (名)

種別	日本語コミュニケーション		英語コミュニケーション		生活福祉		食物栄養		合計
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	
第一種（無利子）	2	4	9	9	7	6	13	10	60
第二種（有利子）	19	14	22	24	20	14	23	14	150
合計	21	18	31	33	27	20	36	24	210

## 2 本学独自の奨学金制度

### (1) 下田奨学金

下田奨学金は、学祖下田歌子を記念する「下田奨学基金」を原資としている。経済的に就学が困難であり、かつ人物・学業ともに優秀な学生（各学科 1 名）に、年額 30 万円を給付する。

### (2) 一般奨学金

一般奨学金は、経済的理由により就学が困難な学生に、日本学生支援機構の奨学金に準じた金額（平成 17 年度は月額 52,000 円）を一括貸与する。短期大学と大学あわせて 40 名を定員としており、平成 17 年（2005 年）度は短期大学で 5 名に貸与した。

### (3) 学納金緊急貸与

平成 15 年（2003 年）度から施行された奨学金で、家計の急変や災害等により学費を納めることが困難な学生に対して、学資金（学納金相当額）を貸与する制度である。なお、これは他の奨学金との併用が可能である。

### (4) 学長賞奨学金

学長賞奨学金は、「実践女子学園奨学基金」を原資として、1 年次の学業成績・人物ともに優秀な者を各学科 2 名以内選出し、学長賞としてそれぞれに年額 20 万円を給付する制度である。

### (5) 戸野原須賀子奨学金

平成 17 年（2005 年）度に新設された。元理事戸野原須賀子氏からの寄付金を原資とし、実践女子学園の学生・生徒としての修学および生活面において、特に功績のあった者を顕彰する奨学金である。

### (6) その他

#### ①桜奨学金

桜奨学金は、社団法人教育文化振興実践桜会（同窓会）から給付される奨学金である。経済的に就学が困難であり、かつ人物・学業ともに優秀な者（短期大学として 1 名）に年額 30 万円が給付される。

#### ②応急特別奨学金

卒業年次生で、家計の急変や災害等より後期学費を納めることが困難な学生に対して、本学後援会から学資金を貸与する制度である。

以上の奨学金は、主に学生生活支援委員会が中心となって選考を行い、学長が受給者を決定して教授会に報告している。なお、上記の（4）および（5）以外の奨学金は本人の出願による。

## 6 学生の健康管理、メンタルヘルスやカウンセリングの体制の概要

### 1 保健室

学生の心身の健康保持を目的とする施設として保健室がある。保健室には、看護師1名が常駐し、日常的な健康管理や応急手当てに従事している。また、校医が月1回来校して学生からの相談を受け、専門的治療を要する場合には専門医等の紹介をしている。また、心の悩みを持つ学生に対しては、看護師が学生相談センター相談員と連携し、必要があればカウンセリングを行うなどケースに応じて適切に対処している。

年間の業務は以下のとおりである。

#### (1) 定期健康診断

4月オリエンテーション期間中、全学生を対象に実施する。

#### (2) 健康診断証明書発行

奨学金、就職、進学、アルバイト等で必要な学生に発行する。

#### (3) 健康相談

学生の心身の健康相談に応ずる。必要に応じて、校医との相談、学生相談センターへの紹介、病院の紹介等を行う。

#### (4) 健康管理

体重測定、体脂肪測定、アルコールパッチテストおよび食事指導等を行う。

#### (5) 応急処置

学内で気分が悪くなったり、怪我をしたりした場合に応急処置を行う。専門医の診察が必要な場合は、医療機関等の紹介を行う。

#### (6) パンフレットの作成

学生のための食事レシピ集や救急法のパンフレットを作成し配布する。

### 2 学生相談センター

学生相談センターは、学生が当面する学業、進路、心理的な諸問題等に対応する大学と合同の施設である。相談室は、それぞれのキャンパスに設置され、学生はどちらの相談室を利用してもよい。短期大学の相談室は2室あり、1室は事務室兼面接室、もう1室はカウンセリング室として使用されている。相談員には、短期大学、大学の専任教員および非常勤のカウンセラーが当たり、毎週5日間、午前9時30分から午後4時30分まで相談に応じている。

多種多様な相談内容に対処できるように、相談員の専門性を活かして互いに協力する体制がとられている。また、深刻な精神的問題を抱える学生に対しては、保護者、専門家、病院や施設等への連絡体制も整えている。さらに、相談センター会議を月1回開催し、事例報告を行い、アドバイザーである専門医の意見も聞き、より適切な対処に努めている。相談員の研修、学会参加、教職員（特に学生担当）の勉強会を積極的に行っている。

心の悩みを持つ学生の動向を早期に把握するため平成9年（1997年）度より、学生相談カード（UPI：University Personality Inventory）を導入している。また、担任教員とカウンセラーとの対話の必要性から「教職員のための学生相談マニュアル」を平成15年（2003年）3月に作成し教職員に配布した。

## 7 学生支援のために記録している学生個々の情報の保管・保護の状況

### 〈事務部学生担当〉

#### 1 身上書

主管する学生担当が施錠のうえ保管しており、許可された教職員のみが閲覧できる。学園文書保存規程により10年間保管し、その後焼却処分している。

#### 2 学生会館入館書類

入館者身上書は、学生担当が施錠のうえ保管している。学生カードは、学生会館管理人が保管し、退館後に学生担当に戻される。ともに卒業後シュレッダーにより処分している。

#### 3 奨学金関係書類

主管する学生担当が施錠のうえ保管している。給付奨学金関係書類は当該学生卒業後に焼却処分し、貸与奨学金関係書類は返還が終了するまで保管している。

### 〈学生相談センター〉

学生相談という極めて個人のプライバシーに関わる記録である学生相談カードとケース研究報告は、相談センターで厳重保管している。相談員のみが閲覧でき、持ち出しは禁止している。

### 〈キャリアセンター〉

卒業後の進路登録カードは、キャリアセンターで厳重保管している。学園文書保存規程により保管し、その後焼却処分している。

## 【4. 進路支援について】

### 1 過去3ヶ年の就職率および就職先等の状況

女子短期大学生にとっては非常に厳しい就職環境の中、本学では、教職員およびキャリアセンターの努力と卒業生の協力などによって、就職状況は良好である。各社からの求人数も就職希望者の4倍強を維持しており、企業からの本学への評価の高さを示している。

#### 〈日本語コミュニケーション学科〉

平成不況が長引き、全国的に大学生の就職状況が低迷する中、本学科生の就職決定率は平成15年（2003年）度卒業者の85.0%から平成17年（2005年）度卒業者の92.6%まで伸び、安定した好成績を収めている。就職先についても、短大生への求人が多い金融、アパレル、サービス産業への就職が安定的に維持できている。また、学科コースに関連する大手書店・出版関係への進出も徐々に拡大しつつあり、これも学生および教員による地道な努力の成果である。

#### 〈英語コミュニケーション学科〉

本学科生の就職決定率は、平成15年（2003年）度卒業者の87.1%から平成17年（2005年）度卒業者の96.6%まで伸び、就職状況は良好と考えている。「情報・サービス・マスコミ業」が33%、「卸・小売業」が36%、「運輸・通信」が8%で、合わせて77%の学生が何らかの形で専門を活かせるような職に就いている。

#### 〈生活福祉学科〉

企業の新卒者採用増加の兆しが見えてきた時代を反映して、近年就職希望者が増加しており、就職決定率も平成15年（2003年）度卒業者の87.5%から平成17年（2005年）度卒業者の91.5%まで伸びた。また、学科のテーマである福祉、健康、医療、保険および観光分野の専門職を中心に就職率も高くなっている。これは、学科としての進路指導の取組

や大学全体としての就職指導が実を結んだものである。

### 〈食物栄養学科〉

本学科に入学してくる学生は、栄養士免許の取得を目指している。そして、大部分の学生が栄養士免許を取得して卒業している。平成16年(2004年)度卒業生では、就職希望者全員が就職し、その約70%が栄養士職として就労している。また、食品会社等で将来管理栄養士国家試験の受験につながる栄養士免許を活用した就職を加えると82%に及んでいる。本学科の教育目標が学生に十分理解され、また適切な専門教育およびキャリア支援が行われた結果であり、そのことが栄養士を採用する企業等に評価されたものと考えられる。

## 2 学生の就職を支援するための組織や体制の現状

本学の就職・進学支援は、短期大学・大学合同の組織である「キャリアセンター」が行っている。学園として入学当初からキャリア支援を強力に推進する必要性を感じたため、平成16年(2004年)4月に事務組織改革の一環として、学生生活センターの一部門であった進路・就職課から独立してキャリアセンターとした。そして平成17年(2005年)4月には、実業界に詳しい教員がキャリアセンター長に就任した。事務の責任者をキャリアセンター部長とし、課長(大学兼務)の下に短大担当として課長補佐1名、課員2名、臨時職員1名がキャリア支援に当たっている。

キャリアセンターでは、単なる就職支援業務にとどまらず、将来設計を見つめて短期大学で何を学ぶべきかを考えさせ、学生生活の充実とモチベーションを高めるサポートを行っている。具体的には、就職ガイダンス、SPI対策講座をはじめとする講座、企業研究、企業開拓など就職活動全般に関わる行事を企画・実施し、キャリア・アドバイザーおよびスタッフによる日々の相談業務を行っている。

教員によるキャリア支援は、総合教育科目「キャリアプランニング科目」群や各学科専門科目のキャリア支援科目によって効果的に行われている。従来の就職支援から「キャリア形成支援」へと軸足を移し、正課カリキュラムの中にキャリア教育を位置づけて3年目になるが、教員のキャリア支援活動への関心はまだ個人差があり十分とは言えない。キャリア支援に向けて、教員と関係部署の連携を密にして、より成果が上がるよう努力していきたい。

なお、キャリアセンターが斡旋した就職者が就職希望者に占める割合の、平成15年(2003年)度卒業生から平成17年(2005年)度卒業生への推移を見てみると、本学の進路支援が効果を上げつつあることがよくわかる。

### キャリアセンターが斡旋した就職者の状況 (名)

学 科	日本語コミュニケーション学科		英語コミュニケーション学科		生活福祉学科		食物栄養学科	
	15年度	17年度	15年度	17年度	15年度	17年度	15年度	17年度
卒業生数(a)	88	103	176	133	107	89	97	94
就職希望者(b) (割合 b÷a)	40 (45%)	72 (70%)	101 (57%)	89 (67%)	40 (37%)	62 (70%)	58 (60%)	75 (80%)
本学斡旋者(c) (割合 c÷b)	17 (43%)	40 (56%)	57 (56%)	60 (67%)	21 (53%)	36 (58%)	26 (45%)	49 (65%)



### 3 就職資料室等の状況および就職情報等の提供の現状

#### 1 キャリアセンター資料室

本学のキャリアセンター資料室（以下、「資料室」という。）は、学生が就職情報および進学情報（大学編入、専門学校進学）に関する資料や情報が得られるように整備されている。約 30 名が受講できるスペースを設けて、プチセミナーやグループワークが開催できるよう工夫されている。また、学生に face to face 指導ができるように資料室の一角に「キャリア・アドバイス・スペース」を設け、キャリア・アドバイザー（外部講師）が専門的な立場から助言指導を行っている。さらに、平成 17 年（2005 年）度後期からは、ジュニア・アドバイザー制度として、就職内定を得た 2 年生が 1 年生に対して就職活動への心構えや準備のアドバイスをを行っている。

#### 2 資料室で提供する情報

- (1) 企業パンフレットファイル：約 450 社のパンフレットを 50 音順に配架
- (2) U ターン就職希望者のための「U ターン資料コーナー」と地方別就職情報
- (3) 求人票：業種ごとに分類掲示。社名・職種・締切日・勤務地情報を記載
- (4) 専門学校ファイル
- (5) 公務員ファイル：各地方自治体を北日本・首都圏・南日本の 3 区分の下、県職員・市町村職員等に分類して配架
- (6) 就職情報誌 8 誌と日本経済新聞
- (7) 合同企業説明会、就職サイト紹介、大学編入・専門学校等の各種ポスター掲示

3 その他、学内就職システムによる求人情報検索は、平成 18 年（2006 年）度にバージョンアップし、これまで掲示を中心として提供してきた膨大な求人情報を Web 上で迅速に検索できるようになる。

### 5 過去 3 ヶ年の進学および海外留学の実績とその支援方法・体制

#### 1 過去 3 ヶ年の進学の実績

(1) 併設大学への内部編入者数一覧 (名)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
日本語コミュニケーション学科	9	8	13
英語コミュニケーション学科	9	12	15
生活福祉学科	9	9	9
食物栄養学科	7	8	6
合 計	34	37	43

(2) 外部大学（4 年制大学）進学者数一覧 (名)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
日本語コミュニケーション学科	1	7	7
英語コミュニケーション学科	7	6	12
生活福祉学科	7	1	6
食物栄養学科	6	6	3
合 計	21	20	28

## (3) 進学（専門学校）一覧 (名)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
日本語コミュニケーション学科	5	0	1
英語コミュニケーション学科	11	10	1
生活福祉学科	6	10	4
食物栄養学科	6	5	4
合 計	28	25	10

## 2 進学希望者への支援方法・体制

ここ3ヶ年の進学者数は、平成15年（2003年）度18%、平成16年（2004年）度16%、平成17年（2005年）度19%となっている。現在、進学希望者に対しては年2回（6月・11月）の編入学ガイダンスを開催している。試験対策としては、英語・論作文対策講座や個別の模擬面接を実施している。さらに内部編入学希望者に対しては、大学の各学部の教員による説明会を実施し学科紹介を行っている。進学希望の学生への相談・支援は、各学科教員とキャリアセンター・スタッフが当たっている。また、資料室には、過去問題集（内部編入試験問題）、受験報告書および進学後の学生生活報告書などの資料を置いている。

各学科においては、進学希望者に対して入学直後・1年前期の成績発表があった時および1年後期の成績発表があった時の3度にわたって進学オリエンテーションを実施している。その後、個別面談を行い、2年生の5月頃には進学希望先の確定を行うことができるよう指導をしている。また、2年生の夏休み前後の時期には論文指導、受験面接指導などを行っている学科もある。

## 3 海外留学生への支援方法・体制

海外留学生は、平成15年（2003年）度6名、平成16年（2004年）度4名、平成17年（2005年）度3名である。殆どが英語コミュニケーション学科の学生であることから、支援については学科の教員が行っている。また、国際交流センターが設置されており、海外留学への支援体制は整っている。

平成18年（2006年）1月にオーストラリアのサンシャインコースト大学（3年制）と編入協定を締結した。これは、本学卒業後に大学の2年次に編入するもので、相手大学1年次の課程を全て修得したものとされるので、編入後2年で学士の学位取得も可能である。

## 【5. 多様な学生に対する支援について】

## 1 過去3ヶ年の社会人学生の受入状況および学習支援の体制

過去3ヶ年の社会人学生は、平成15年（2003年）度 食物栄養学科2名、生活福祉学科1名、平成16年（2004年）度 日本語コミュニケーション学科1名、食物栄養学科1名、平成17年（2005年）度 食物栄養学科4名である。

社会人学生は、非常に熱心に学業に取り組み、成績評価でも全員が上位30%以内に入るなど成績優秀な学生が多い。このため、特別な学習支援は行っていない。しかし、社会人学生を積極的に受け入れるためには、短期大学としても入学前・入学後の支援体制を整える必要がある。

**2 成績不良者や長期欠席者への支援**

成績不良の学生は、登校していない場合が多い。そのための対策として、各学科ともクラス担任が個別に指導を行っている。各授業で出欠を厳しくチェックし、必要に応じて担任が本人や父母（保証人）と連絡をとり、生活面での問題や勉強の仕方などについて相談に乗っている。その経緯については、各学科会議で報告される。

## VI 研 究

## 【1. 教員の研究活動全般について】

### 1 過去3ヶ年の専任教員の研究状況およびその成果

本学教員の研究業績は233件（著作数42件、論文数72件、学会発表数68件、その他51件）、国際的活動を行った教員9名、社会的活動を行った教員19名であった。

研究業績について学科別にみると、日本語コミュニケーション学科は著作数4件、論文数17件、学会発表数9件、その他9件。英語コミュニケーション学科は著作数11件、論文数31件、学会発表数24件、その他13件。生活福祉学科は著作数13件、論文数11件、学会発表数17件、その他11件。食物栄養学科は著作数12件、論文数11件、学会発表数16件、その他2件。図書館学・教職課程は著作数2件、論文数2件、学会発表数2件、その他16件である。

国際的活動を行った教員は、日本語コミュニケーション学科1名、英語コミュニケーション学科3名、生活福祉学科2名、食物栄養学科3名である。

社会的活動を行った教員は、日本語コミュニケーション学科3名、英語コミュニケーション学科4名、生活福祉学科6名、食物栄養学科4名、図書館学・教職課程2名である。

以上、多忙な教育活動の中で、全般的に活発な研究活動を行っている。

### 2 学科等ごとのグループ研究や共同研究、学科等の教育に係る研究の状況

#### 〈日本語コミュニケーション学科〉

平成17年（2005年）5月14日（土）日本出版学会春季大会を本短期大学で開催し、本学科における「出版編集コース」の取組について、「短期大学における出版編集教育の試み」と題して学科主任とコース責任者が現状と課題を発表した。また、その内容は「日本出版学会春季研究発表会予稿集2005」および「日本出版学会広報116号（2005-7）」で広報された。

#### 〈英語コミュニケーション学科〉

平成15年（2003年）度から、学科内のグループ研究として、学生が英語を楽しく学び積極的にコミュニケーションを取ることができるようにするための、英語カリキュラムの開発を目的に様々な試みを行い、その成果は学会や学科誌などで発表されている。また、外国人に向けた発表授業等が学生の英語力や学習意欲向上にどのような効果をもたらしているかについての研究が共同で行われた。さらに、外国人教員の授業活性化に向けての共同研究や英語多読授業の効果についての研究にも着手している。

#### 〈生活福祉学科〉

学科として、平成15年（2003年）度・私学助成教育研究費申請を行い、助成金の付与を受けた。研究課題は「地域団体と連携した体験学習の推進」である。この研究は、専任教員を核に兼任教員も参画して進められている。

#### 〈食物栄養学科〉

一部の教員によって、学生による授業評価の要因分析、また、本学科を志望する高校生（オープンキャンパス時の模擬授業参加者）の意識調査と分析等が行われている。その成果は、授業および授業計画の評価・見直しの資料として、また、本学科の教育目標や教育内容等を理解した学生募集の在り方を検討する資料として活用されている。

#### 〈教育研究プロジェクト「プロジェクトJJ」〉

平成15年（2003年）11月より、学長、短大部長のリーダーシップのもとに短大活性化

の一環として教育研究プロジェクトが組織された。このプロジェクトでは、教授会の協力を得ながら、授業成果発表会や地域活動報告会を開催し教育支援の方法を研究してきた。また、研究の基盤形成として、地域団体との協議や連携の活動も行っている。これらの取組は、学生の主体的な行動の育成とともに、女性としての自立・人間的成長が促進されるプログラムとなっている。

## 【2. 研究のための条件について】

### 1 個人研究費他、研究費についての規程等の整備状況

本学専任教員の学術研究助成のために、個人研究費が「実践女子大学・短期大学研究費内規」により一律 350,000 円支給されている。

個人研究費支給の他、学術・教育研究を奨励し助成するため次の規程により支援している。

[実践女子学園教育研究振興基金規程]

[実践女子学園教育研究振興基金運営委員会規程]

[蓼沼教育研究基金規程]

[実践女子学園学術・教育研究図書出版助成規程]

[実践女子学園学術・教育研究図書出版助成内規]

[実践女子大学・短期大学研究助成費規程]

[実践女子学園職員等の旅費に関する規程]

[大学及び短期大学の海外研究・引率旅費内規]

[学会出張旅費内規]

[学会開催助成規程]

### 2 教員が研究成果を発表する機会の確保の概要

#### 1 『実践女子短期大学紀要』

本学の研究誌は、昭和 53 年（1978 年）創刊の『実践女子短大評論』以後、年刊ペースで発行されている。平成 13 年（2001 年）度に誌名を変更して『実践女子短期大学紀要』とし、投稿区分（「総説・論文・資料・研究ノート」）を設ける等の整備を行って新たなスタートを切った。

また、紀要の電子化に伴い、「執筆要領」に著作権が実践女子短期大学に帰属する旨を明記した。電子化採用に伴う対応などについての検討が今後の課題である。

『実践女子短期大学紀要 第 27 号 [平成 17 年（2005 年）度]』投稿状況

学 科	日コミ		英コミ		生福		食栄		課程		総合		合計	
	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
投稿者数	2	1	3	1	1	3	2	0	0	0	—	1	8	6

『紀要』は、当該研究機関の研究動向の実勢指標を現す側面を有している。本学から発信する学術研究報告は、今日の短期大学における研究動向の成果を表すとともに、本学園における短期大学広報の一翼を担い続けてくれることを期待したい。

#### 2 学科誌

##### (1) 『歌子』（日本語コミュニケーション学科）

これは教員と学生編集委員の共同編集によるもので、学科専任教員および兼任教員の研究発表の場であるとともに、学生レポートや学科の年間動向の記録と発信の場を提供

する学科誌である。平成5年（1993年）創刊、年1回学年末に発行。平成17年（2005年）度現在14号まで発行した。

(2) 『Jissen English Communication』（英語コミュニケーション学科）

教員の研究成果を発表する機会として、年1回発行されている。教員は、兼任教員も含め研究論文・エッセイ・翻訳などを発表することができる。また、学生のレポートや研究室の記録等も掲載している。昭和47年（1972年）に『実践英米文学』として創刊。32号より現在の誌名に変え、平成17年（2005年）度現在35号まで発行した。

(3) 『生活福祉』（生活福祉学科）

本誌は、「授業研究」、「卒業演習レポート」、「学生レポート」等で構成されて、年1回の発行である。平成13年（2001年）創刊、平成17年（2005年）度現在6号まで発行した。

3 併設大学紀要への投稿

併設大学では、学部ごとに紀要を年1回発行している。その内の『実践女子大学生生活科学部紀要』に、生活福祉学科および食物栄養学科教員が研究成果を投稿する機会を確保している。

3 教員個人の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況

個人研究費による備品購入状況〔平成17年（2005年）度〕

学 科	数 量	金 額(円)
日本語コミュニケーション学科	1	125,280
英語コミュニケーション学科	3	701,664
計	4	826,944

個人研究費による図書購入状況〔平成17年（2005年）度〕

学 科	冊 数	金 額(円)
日本語コミュニケーション学科	3	51,195
英語コミュニケーション学科	128	537,421
食物栄養学科	19	283,605
教職・図書館学課程	55	194,279
計	205	1,066,500

4 教員の研究室、実験室等の状況

専任教員の研究室は個室となっており、日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科、生活福祉学科の研究室面積は14㎡から17㎡、食物栄養学科の研究室面積は約30㎡となっている。

研究室は学科ごとに配置されており、日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科、生活福祉学科は各々同一フロアで、研究室の他資料室、演習室や機器室等が隣接している。食物栄養学科は、第1館に研究室があり、実習室、実験室、演習室および準備室等に隣接している。

5 教員の研修日等、研究時間の確保の状況

本学に勤務する教員の勤務時間、勤務を要しない日、休日、有給休暇、無給休暇、年次

有給休暇等については、教育職員の就業の基準を定める下記規則において規定している。

「実践女子大学・実践女子短期大学教育職員就業規則」

第4章 勤務時間、休憩、休日および休暇

また、「実践女子大学・同大学院及び同短期大学専任教員の担当授業回数並びに附加給・減額等に関する内規」において、専任教員の1週間における責任担当授業回数および出席日数等を定め、それ以外を研修日・研究時間としている。

「実践女子大学・同大学院及び同短期大学専任教員の担当授業回数並びに附加給・減額等に関する内規」(抜粋)

第2条 専任教員の1週間における責任コマ数は合計5コマとし、1週間における出席日数は原則として4日とする。



## **Ⅶ 社会的活動**

## 【1. 社会的活動への取組について】

### 1 本学の社会的活動への取組の理念や方針等、教育・研究における位置づけ

短期大学は、学生の教育を通じて広く社会に貢献するばかりでなく、地域社会の一員としても地域活動に積極的に参加することが求められている。地域に役立ち、地域と共生していくべきものとの考えから本学は、できる限り地域に開かれた大学であることを目指し、地域との良好な関係の中から社会に必要なとされる人材の育成に努めてきた。

平成 17 年（2005 年）4 月には、「地域共生型教育指針」を定めるとともに短期大学教員を中心とするプロジェクト JJ が、学生と協力して地域活動等を展開している。まだ予算および組織作り等種々の課題があるが、本学が地域の活動拠点の一つとしての責務を果たすとともに、さらに地域社会と連携した教育を充実させたい。

### 2 生涯学習の必要性が高まる中、今後の社会人受け入れについての考え

現在、社会人入試、リカレントプログラム等を実施している。また、学園は、日野駅前に生涯学習センターを併設し、社会人を対象とした生涯学習活動を積極的に展開している。特に、社会人入試で入学した学生は、職場経験や育児経験などを持ち授業を受ける目的意識も明確であることから、若い短期大学生は、これらの学生と接触することによりよい刺激や影響を受けることが多い。したがって、今後生涯学習センターの受講やリカレントプログラムの受講を契機として社会人を入学に導くことや、託児施設など社会人が学習しやすい環境作りにさらに努めていきたい。

### 3 地域社会に向けた公開講座、生涯学習授業、正規授業の開放等の実施状況

#### 1 公開講座

昭和 61 年（1986 年）から公開市民講座として、短期大学・大学が持つ特徴を生かし、かつ時代の要請に応えたテーマを設定して開催してきている。おおむね 10 月～12 月の土曜日に、日野のキャンパスにおいて開催しているが、テーマによっては渋谷の中学・高等学校キャンパスも会場としている。

#### 2 リカレントプログラム

このプログラムは、市民の生涯学習教育の一環として、本学の正規授業を開放して学生と共に学んでもらうもので、平成 12 年（2000 年）度から実施している。平成 15 年（2003 年）度は 63 科目を提供し 10 科目 11 名が受講、平成 16 年（2004 年）度は 58 科目を提供し 3 科目 5 名が受講、平成 17 年（2005 年）度は 57 科目を提供し 7 科目 7 名が受講している。

#### 3 日野ケーブルテレビ「実践女子学園 TV 講座」

平成 16 年（2004 年）4 月から、地元のケーブルテレビと提携して教養番組を放映している。短期大学・大学・高等学校の教員が講師として出演し、30 分番組 2 本が製作され 1 ヶ月の前半・後半に分けて放映されるものである。

## 「実践女子学園 TV 講座」

放映年月	内 容	講 師
16 年 4 月	(1) スローフードのすすめ	生活科学部 田島眞
	(2) 生活に役立つ礼儀作法	生涯学習センター 永井ともこ
16 年 6 月	(1) 南の島の歌とおどり<沖縄芸能散歩>	文学部 田中英機
	(2) 公衆栄養学って何？	生活科学部 細川優
16 年 8 月	(1) 文学に見る新選組	短期大学 小林修
	(2) 食品表示 ここがポイント	人間社会学部 矢部丈太郎
16 年 10 月	オスカー・ワイルド生誕 150 年記念番組 オスカー・ワイルド -芸術のために生きたモラリスト-	理事長 澤井勇
16 年 12 月	下田歌子生誕 150 年記念番組 女子教育の原点をたずねて	学園と日野 CATV との共同制作
17 年 1 月	日本舞踊～日本人のからだが生み出した芸術～	生涯学習センター 芦川芳子
17 年 3 月	子どもの生活と保育	生活科学部 松田純子
17 年 5 月	万葉集の七夕歌	文学部 池田三枝子
17 年 6 月	正倉院染色物の緋色の再現とおでんの味の染み方	生活科学部 小見山二郎
17 年 7 月	古書でたずねる源氏物語	文学部 横井孝
17 年 9 月	韓国の伝統芸能「パンソリ」への誘い	生涯学習センター 兪三善
17 年 10 月	運動不足解消法「エコ体操」-身近な道具を使って-	生活科学部 春山文字
17 年 12 月	俳句と出会う-井本農一の作品を通して-	中学・高校 甲斐由紀子
18 年 2 月	日常生活の中の人とモノとの関わり-くらしの中の人間工学-	生活科学部 垣本由紀子
18 年 3 月	日本語の魅力	文学部 山内博之

## 4 生涯学習センターとの連携

平成 17 年（2005 年）度から大学・短期大学との連携を強化して、学科・課程との「提供講座」・「提携講座」の開設が試みられてきた。平成 17 年（2005 年）度には、4 学科 1 課程とのタイアップができた。今後、さらに多くの学科と提携・共同の関係を進め、地域における市民の生涯学習の機会の一つとして、大学が担うべき社会貢献の在り方を確立したい。

## 4 地域社会との交流、連携等の活動

本学は、地域社会の一員として日野市との連携強化に努めており、次のとおり着実に実績を上げている。

## 1 「かたち・ふれあい」展

地元の造形作家の作品をキャンパス内各所に展示し、広く一般市民にも開放する「かたち・ふれあい」展を平成 12 年（2000 年）から行っている。作家たちで作る実行委員会と本学との共催で開かれているもので、木彫、石彫、金属工芸、ガラス工芸、陶芸など様々な造形作品に直接手を触れることができる稀有な展覧会として定着し、好評を博している。平成 17 年（2005 年）は、10 月 11 日～11 月 25 日に 36 名の作家の作品を展示し約 300 名

の市民が訪れた。

## 2 プロジェクト JJ 活動

短期大学と地域社会との連携の核として平成 15 年（2003 年）度から活動しており、活動内容は以下のとおりである。これらの成果は、本学に関係者を招いて地域活動報告会を開催している。

- ・日野市まちづくり部産業振興課、JA、小学校および NPO 団体等と、農業ボランティアや日野産大豆プロジェクト
- ・日野市環境共生部ごみゼロ推進課と、環境誌のコラボレーション編集
- ・日野市商工会と、食品アンケート調査
- ・日野市内小学校で、英語教育ボランティアや食育活動
- ・日野市西部子ども家庭支援センターで、子育て支援活動
- ・日野市国際交流協会と、料理教室開催

## 3 日野市国際交流協会との連携

その他、英語コミュニケーション学科では、日野市国際交流協会と連携して様々な教育活動を行ってきた。協会を通して 3 年間で延べ 40 名以上の留学生や地域外国人を、日本文化発表の授業や英語による日本料理教室などに招いた。また、学科で実施したライティングコンテストにおいて、国際交流協会会長に最優秀作品の選考と講評を依頼した。

## 5 高大連携等他の教育機関との連携の状況

高校生向けの夏季集中講座を、実践女子大学と共同で平成 17 年（2005 年）度から実施している。合計 10 名の教員が担当し、7 月の最終週に月曜日から金曜日までの連続 5 日間、1 日 6 時間で行う。平成 17 年（2005 年）度は、併設校である実践女子学園高等学校の他に、都内および近県の高等学校に呼びかけて実施し、毎回 40 名を超える参加者があった。

## 【2. 学生の社会的活動について】

### 1 学生による地域活動、地域貢献、ボランティア活動等社会的活動の状況

本学学生たちは、地域と連携する様々な活動に可能な限り参加している。学生の社会活動、特に地域活動は、正課の授業では得られない教育的効果を上げている。学生にとっては、地域貢献あるいはボランティアといっても、実際は地域社会から学び取る内容の方がはるかに大きいのである。一方、教員によるきめ細かい事前・事後指導、各種団体との適切な対応等のための業務が、一部の教員には相当程度過重になっていることもあり、組織的な推進体制の整備が課題となっている。

#### 〈日本語コミュニケーション学科〉

平成 16 年（2004 年）から、日野市環境共生部ごみゼロ推進課発行の情報誌『エコー』の編集に協力している。この『エコー』誌は、日野市が平成 11 年（1999 年）から発行しているもので、全国のごみゼロ推進行政から注目されている。平成 17 年（2005 年）には、日野市民と連携して編集作業を行った。同じくごみゼロ推進課がマイバッグ運動 3 年の締めくくりとして、平成 17 年（2005 年）6 月に行ったイベント「マイバッグデー」にも学生が参加して活動を行った。

#### 〈英語コミュニケーション学科〉

平成 16 年（2004 年）度・平成 17 年（2005 年）度に学内で開催されたハロウィンパーティー

では、英語コミュニケーション学科の学生が中心に準備を進め、地域小学校の児童と保護者、地域外国人を招待した。また日野市立日野第三小学校を訪ね、学生が小学生に英語で日本昔話を発表したり、給食の時間に食育関連の英語を紹介したりする試みも行われた。

#### 〈生活福祉学科〉

正課教育および課外活動において、学生たちは次のような社会貢献を行っている。

- (1) テーマを絞って地域を探訪する地域社会でのフィールドワーク
  - ・「まちの余暇マップをつくる」をテーマとする「まち探検」
  - ・「余暇生活診断」の実施（八王子いちよう祭および実践女子学園生涯学習センター）
  - ・福祉施設での実習（生涯学習・社会福祉ボランティア）
  - ・日野市内小学校での体力測定ボランティア
- (2) 地域イベントへの独自企画参加
  - ・講演会「性同一障害」の企画と運営
  - ・「バリアフリー絵本展」（実践女子学園生涯学習センター）の企画と実施
  - ・公民館祭りへの参加（日野市中央公民館）
  - ・多摩平団地自治会の「ゆりの木喫茶」、「はつらつりハビリ倶楽部」参加
  - ・日野市高齢福祉課による「高齢者見守りネットワーク構築に関する事業所意向調査」に参画
  - ・講演会「男女平等・福祉の先進国—北欧の女性たちのライフスタイル—」の企画と運営
  - ・「かたち・ふれあい」展オープニングの司会進行、同時開催の「彫刻と音楽のコラボレーション：平家琵琶のタベ」の運営ボランティア
  - ・多摩平団地自治会との協同による「健康生きがい教室」（年6回）実施

#### 〈食物栄養学科〉

平成15年（2003年）から地域活動を希望する学生たちが、日野市の学童農園活動並びに日野産大豆プロジェクトなど、小学校の食育活動の推進に協力している。平成16年（2004年）度には、日野市商工会議所と連携して、地元の農家で昔食べられていた「たらし焼き」の再現に取り組み、日野市産業祭などで地域住民に披露した。平成17年（2005年）度は、商業の発展・振興を図るために日野市が行ったアンケート調査に、調査員として参加・協力した。また、日野市教育委員会の了承の下で、学校栄養職員と連携して給食の時間および総合的な学習の時間に行われる「食育」を支援する活動を続けている。

#### 〈プロジェクトJJ〉

平成15年（2003年）度から、日野市内小学校で学校ボランティアや食育活動、日野市商工会議所と協力して食品開発やアンケート調査、日野市西部子ども家庭支援センターで子育て支援ボランティア、日野市役所産業振興課・農家・JA・小学校・NPO 団体と協力して農業ボランティア・日野産大豆プロジェクト並びに新選組ボランティアに参加している。

その他、日野市国際交流協会と料理教室交流、日野市環境共生部ごみゼロ推進課と環境誌のコラボレーション編集等も行っている。これらの社会的活動を全学生に知らせ啓発する狙いの下、学生たちは地域活動報告会とジョイント発表会を開催して成果の発表を行っている。

## 【3. 国際交流・協力への取組について】

## 1 学生の海外教育機関への派遣の状況

## 1 短期

過去3年間の海外教育機関への短期（夏期語学研修）での派遣状況は下記の表のとおりである。語学研修の参加者は毎年減少しているが、その原因としては本学の定員の縮小や民間企業の語学研修企画の充実・多様化などが考えられる。

また、大学付属機関以外での語学研修は行わないこととし、平成18年（2006年）度からはアングロ・コンチネンタル英語学校での研修を廃止した。代わりに、これまで実践女子大学で単位取得対象としていた研修先（イギリス：シェフィールド大学、サセックス大学、カナダ：フレーザーバレー大学、中国：中国人民大学および中国伝媒大学）を本学でも単位取得対象校とすることとした。

(名)

協定校名	国名	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)
アングロ・コンチネンタル英語学校	イギリス	30	16	0
ワシントン大学	アメリカ	2	0	14

## 2 長期

本学では、交換協定校留学・協定校留学・認定校留学の別を定め、3ヶ月以上1年以内（ただし、特別の理由がある場合は1年間の延長も認める。）の長期留学が認められている。

交換協定校留学、協定校留学については、長期派遣を目的として協定を締結した海外教育機関がないため、過去3ヶ年学生の派遣は行われていない。ただし、卒業後の留学先として、平成18年（2006年）1月にオーストラリアのサンシャインコースト大学と編入協定を締結した。

## VIII 管理運營

## 【1. 法人組織の管理運営体制について】

## 1 理事長のリーダーシップおよび本学に係る重要事項決定の流れと理事長の関与

- 1 学校法人実践女子学園は、私立学校法の一部改正が平成 17 年（2005 年）4 月 1 日から施行されたことを受けて、その趣旨に沿って寄附行為の一部改正を行い、法人業務を総理する代表権者として理事長単名登記による管理運営体制を定めた。
- 2 私立学校が責任ある学校経営を行っていくため、理事会を要とした管理運営体制を確立している。理事長は、理事会において議長となり、重要事項について自ら発案し、また他から提案された案件についてリーダーシップをとって審議し、この法人の業務の執行に当たっている。

短期大学の重要事項は以下のようなプロセスで決定される。

・発議 → 短期大学教授会 → 常任理事会 → 理事会・評議員会

- 3 教学面では、第一次学園経営五ヵ年計画において教育研究施設設備の整備と充実、第二次学園経営五ヵ年計画において教育内容のさらなる充実と質の向上を掲げ、その計画に向かって魅力ある学校作りの推進を図ってきた。

## 2 理事会についての寄附行為上の規定および過去 3 ヶ年の理事会の開催状況

## 1 [学校法人実践女子学園寄附行為（抜粋）]

(理事会)

第 18 条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の 3 分の 2 以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求があった日から 7 日以内に、これを召集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の 7 日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第 4 項の規定による召集をしない場合には、召集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 9 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第 12 項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない
- 10 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 11 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 12 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。



## Ⅷ 管理運営

### 2 過去3ヶ年の理事会開催状況

平成15年(2003年)度16回、平成16年(2004年)度13回、平成17年(2005年)度11回。

### 3 理事会の下の常任理事会に関する根拠規定および構成メンバー等

[学校法人実践女子学園寄附行為(抜粋)]

(常任理事会)

第20条 理事会に常任理事会を置く。

2 常任理事会の構成及び審議事項等は、別に定める。

[常任理事会に関する規程(抜粋)]

第1条 学校法人実践女子学園寄附行為第20条第2項の規定に基づき、理事長を補佐し、学園の円滑な管理運営を図るため、常任理事会を置く。

第2条 常任理事会は、次の理事をもって構成する。

- (1) 理事長
- (2) 常務理事
- (3) 学長たる理事
- (4) 校長たる理事
- (5) 学部長及び短期大学部長たる理事
- (6) 専任職員たる理事

第3条 常任理事会は、次の事項を審議する。

- (1) 理事会及び評議員会に付議する事項
- (2) 理事会から委任されている事項
- (3) 日常業務における重要事項
- (4) その他理事長が必要と認めた事項

[常任理事会の運営について]

- 1 常任理事会は学内選任理事で構成し、原則、毎週1回水曜日に会議を開催する。
- 2 平成16年(2004年)の私立学校法改正(平成17年4月1日施行)を機に、平成17年(2005年)4月1日から監事1名が出席するようになった。また従来から顧問1名、各事務部の長がオブザーバーとして出席している。

### 4 監事の業務についての寄附行為上の規定および前年度の業務執行状況

#### 1 [学校法人実践女子学園寄附行為(抜粋)]

(監事の職務)

第17条 監事は次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2か月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- (4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告

すること。

(5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。

(6) この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

## 2 監事の業務執行状況〔平成17年（2005年）度〕

### 1) 理事の業務の監査

理事会への出席（監事2名）	6回
評議員会への出席（監事2名）	6回
企画推進協議会への出席（監事1名）	30回
常任理事会への出席（監事1名）	26回

### 2) 会計監査

平成17年（2005年）5月19日、10月15日、11月4日、11月22日の4回実施した。

## 3 監査の結果

平成17年（2005年）度における学校法人実践女子学園の業務または財産に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重要な事実はないものと認める。

## 5 評議員会についての寄附行為上の規定および前年度の評議員会開催状況

### 1 〔学校法人実践女子学園寄附行為（抜粋）〕

（評議員会）

第22条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、27人以上29人以内の評議員をもって組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して、評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内にこれを召集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することができない。

9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 議長は、評議員として議決に加わることができない。

以上の規定の他、第24条には諮問事項、第25条に評議員会の意見具申等、第26条に評議員の選任、第27条に任期、第28条に評議員の解任および退任が規定されている。

2 評議員会開催状況〔平成17年（2005年）度〕

平成17年（2005年）4月1日から平成18年（2006年）3月24日までの間に6回開催した。

6 管理運営について、近年改善や変更をした事項

「私立学校法の一部を改正する法律」が平成17年（2005年）4月1日から施行されたことに伴い、この法律に準じて「学校法人実践女子学園寄附行為」、「学校法人実践女子学園寄附行為施行内規」、「学校法人実践女子学園寄附行為施行細則」、「常任理事会に関する規程」および「学校法人実践女子学園監事選任内規」の改正を行った。

具体的な改善点は次のとおりである。

- 1 一般に公開することが適当でないものを除く財務関係資料の公開を推進するために、「学園広報」に掲載するとともに、平成17年（2005年）度から学園ホームページで公開している。
- 2 理事会・評議員会の議案について、当日出席できない者は書面による意思表示をする方法を採用している。
- 3 事務機能の強化を図るため、内部監査制度について検討しており、平成19年（2007年）度からの実施を目指す。また、決裁文書（稟議文書）の決裁権限者を明確にするため、平成18年（2006年）度後期を目途に規程の整備作業を始めた。

【2. 教授会等の運営体制について】

1 学長のリーダーシップおよび本学に係る教育・研究上の事項決定の流れ

本学の学長は公正かつ民主的選挙によって選出され、理事会によって任命されている。また、短期大学部長も同様の選挙によって選出される。

学長のリーダーシップは、次のとおり学則に従って発揮されている。

- 1 教授会は、学長が招集し議長となる。
- 2 各学科主任は、学長が委嘱する。
- 3 教授会の下に各種委員会が置かれ、委員長は学長が任命する。

短期大学の教育活動上の事項は、各学科・課程、各委員会において発議され、当該組織の合意の下に、学長が主宰する教授会で審議・決定したのち実行に移される。このような流れの中で、本学の教育・研究活動全般に関わる学長方針（例えば Semester 制の導入、地域連携等）も常に尊重され、教授会決定として活かされてきた。短期大学が置かれている厳しい状況を全教職員が認識し、常に努力して教育活動を進めている。

研究活動も活発で、『実践女子短期大学紀要』、海外研修、学術図書出版等にその成果を見ることができる。

2 教授会についての学則上の規定および前年度の開催状況

1 [短期大学学則（抜粋）]

第43条 本学に教授会を設ける。

- 2 教授会は、学長、部長及び各学科の全専任教授をもって組織する。
- 3 前項の規定にかかわらず、教授会が必要と認めたときは、教授会に専任の助教授・講師及びその他の職員を加えることができる。

- 4 教授会は、学長が招集し、議長となる。ただし、部長が議長を代行することができる。
- 5 教授会に書記1名を置く。書記は、学長がこれを委嘱する。
- 6 教授会に関する規程は、別に定める。

[教授会で議すべき事項：教授会規程（抜粋）]

第6条 教授会は、次の事項を審議し、短期大学の方針を決定する。

- (1) 学長の候補者に関する事項
- (2) 短期大学部長の選任に関する事項
- (3) 教授・助教授・講師・助手の任免、昇任、代講等異動に関する事項
- (4) 学則の制定に関する事項
- (5) 学科・教育研究の施設の改廃に関する事項
- (6) 教育・研究・運営に関する事項
- (7) 学科の授業科目編成に関する事項
- (8) 学生の入学・卒業等学生の身分に関する事項
- (9) 学生の試験に関する事項
- (10) 学生の賞罰に関する事項
- (11) 学生の団体活動、その他の学生生活に関する事項
- (12) その他教授会で必要と認める事項

## 2 教授会構成メンバーと開催状況〔平成17年（2005年）度〕

- (1) 短期大学・大学合同教授会
  - ・ 構成メンバー：短期大学・大学の学長、教授、助教授、専任講師 計121名
  - ・ 平成17年（2005年）4月4日および12月15日の2回開催
- (2) 短期大学教授会
  - ・ 構成メンバー：短期大学学長、教授、助教授、専任講師 計29名
  - ・ 平成17年（2005年）4月4日から平成18年（2006年）3月17日までの間に18回開催

## 3 教授会の下での教育・研究上の委員会の名称と根拠規定および平成17年度の開催状況

### 1 [教授会の下での委員会]

- ① 教員選考委員会（根拠：「実践女子短期大学教員選考委員会規程」「教員選考基準」）  
※新規採用予定の専任教員がいなかったため、開催せず。
- ② 入試対策委員会（根拠：「実践女子短期大学入試対策委員会規程」） 11回開催
- ③ 教務委員会（根拠：「実践女子短期大学教務委員会規程」） 19回開催
- ④ 紀要委員会（根拠：「実践女子短期大学紀要委員会規程」） 12回開催
- ⑤ 大学・短期大学学生生活支援委員会（根拠：「実践女子大学・実践女子短期大学学生生活支援委員会規程」） 12回開催
- ⑥ FD推進委員会（根拠：「実践女子短期大学FD推進委員会規程」） 3回開催

### 2 [学則による委員会]

- ① 自己点検・評価委員会（根拠：「実践女子短期大学自己点検・評価に関する規程」）  
2回開催
- ② 自己点検・評価運営委員会（根拠：同上） 2回開催
- ③ 自己評価委員会（根拠：同上） 14回開催

- ④大学・短期大学公開講座委員会（根拠：「実践女子大学・実践女子短期大学公開講座委員会規程」） 7回開催
- 3 [その他による委員会]  
図書委員会、学生相談センター運営委員会、ホームページ委員会および国際交流センター委員会。

#### 4 本学の運営全般について抱えている問題あるいは課題

これまで学科専門教育の運営に関しては、学科・課程がそれぞれ独自性を保ち、事務職員の助力はできるだけ受けないように努力してきた。事務職員の人員配置を抑制する経営的効果はあったものの現状では、地域貢献等の全学的な新たな活動を行うための人的余力のなさを露呈している。今後、学科・課程間の垣根を低くし、併せて地域に開かれた短期大学にしていくためには、事務職員の参加・協力が欠かせない。その実現には、法人による事務組織の見直しが必要である。

### 【3. 事務組織について】

#### 1 事務組織について整備している規程

〈短期大学事務部の主な業務〉

[学校法人実践女子学園事務規程（抜粋）]

- 第 15 条 短期大学事務部は、短期大学における教育及び研究の支援、学生の学籍及び成績の管理、学生生活の支援、並びに学生会館、に関する事務を取り行う。
- 2 庶務、経理、施設、入試に関しては、総務部、財務部及び入試センターとその業務を分担する。

#### 2 決裁処理の概要と流れ、重要書類の管理、防災の状況、情報システムの安全対策

##### 1 決済処理および文書処理規程

決済および文書取扱いに関しては、「実践女子学園文書取扱規程」「実践女子学園文書保存規程」「学校法人実践女子学園経理規程」「学校法人実践女子学園固定資産および物品管理規程」「学校法人実践女子学園固定資産および物品調達規程」に基づいて取り扱い、処理している。

##### (1) 決済処理

###### ①100 万円以上の予算執行

「学校法人実践女子学園固定資産および物品調達規程」第 10 条（3）に基づき、稟議を経て理事長の承認を得る。決済には幾重ものチェック機能が働く仕組みになっており、その流れの概要は次のとおりである。

- ・ 案件の担当者等が学園所定の起案用紙に必要事項を記載し関係資料等を添付して稟議書を作成する。稟議書は主管部課長の承認および関係部課長の承認後、常務理事の承認を経て理事長の決済を得る。教学に関わる案件については学部長・学長（校長）の承認を得る。

###### ②100 万円未満の予算執行については、額により部長または課長決裁による。

##### (2) 文書処理

文書の取扱いおよび保存については、「実践女子学園文書取扱規程」および「実践女子

学園文書保存規程」に基づいて処理している。文書類の保存年限は、重要度によって①永久保存、②10年保存、③5年保存、④1年保存に分類している。

特に、学籍簿、学業成績、卒業生台帳等その他の重要文書は、永久保存扱いとし、「実践女子学園文書保存規程」第4条3項により、特に安全な場所に保管し、非常時には直ちに搬出できるように「非常持出」の表示をしなければならないと定めている。

### (3) 公印の取扱い

公印については、「校用印章取扱規程」によって管理している。なお、印章は同規程第2条により、次のとおり第1種および第2種に分けて管理し、それぞれ用途によって使用している。

#### ①第1種校用印章

理事長印、学長印、大学印、短期大学印、学園印

#### ②第2種校用印章

- a 部・室・館・課・研究所印および部長・室長・館長・課長・研究所長・事務長印
- b 中学校・高等学校長印
- c 学部および学部長印
- d その他の印

## 2 防災管理

防災管理規程第1条に、学校法人実践女子学園（大学・短期大学・高等学校中学校）における防火、防災管理業務についての必要事項を定めている。火災・地震・その他の災害の予防並びに災害発生時における人命の安全確保および物的被害の軽減を図ることを定めている。短期大学においては学生、教職員一体の防災訓練等を実施している。

上記防災管理とは別に、学生の旅行中における事故・事件等が発生した場合、学校側で迅速に対応できるように、「旅行時における学生の事故等に係わる緊急対策マニュアル」を平成11年（1999年）6月に制定した。

## 3 情報システムの安全対策

各事務システムは、利用権限を持つ職員が、ユーザー認証を受けることによって利用可能となっている。さらに、ネットワークは事務系と教育系とを区分けし、互いにアクセスを制限している。

また、業者と保守契約を締結することにより故障時にも迅速な復旧作業を行う態勢をとるとともに、データ保全のため各システムで外部記憶媒体にデータを退避している。

## 3 事務職員に対する教員や学生の信頼の現状

本学では、平成15年（2003年）4月に「魅力ある学園づくり」、「学生満足度の向上」および「活力ある事務組織の構築」を目標に掲げ、1部・2センター・4課体制を整理して1事務部とした。従来の「縦割り型組織」から「横断的統合型組織」に改編して、職員一人ひとりの意識改革を図り、事務部内の連携を強化して部内の業務に誰もが精通（遂行）できる体制にした。

さらに、学生の満足度向上を図る方法としてエンロールマネジメントの考え方を一部採り入れ、一人の学生が経験する学生生活のイベントに対して、一つの窓口、一人の職員でサポートができることを目指した。

このような組織改編を実施し、併せて職員研修等を通して意識改革を常時推進する努力

を重ねており、学生から支持され、信頼されているものと推測できる。

また、教員との信頼関係についても同様に、教授会をはじめ教務委員会、その他各種委員会に事務職員が積極的に関わり、資料説明や意見交換等の相互協力体制が維持されており、教員からも厚く信頼されている。

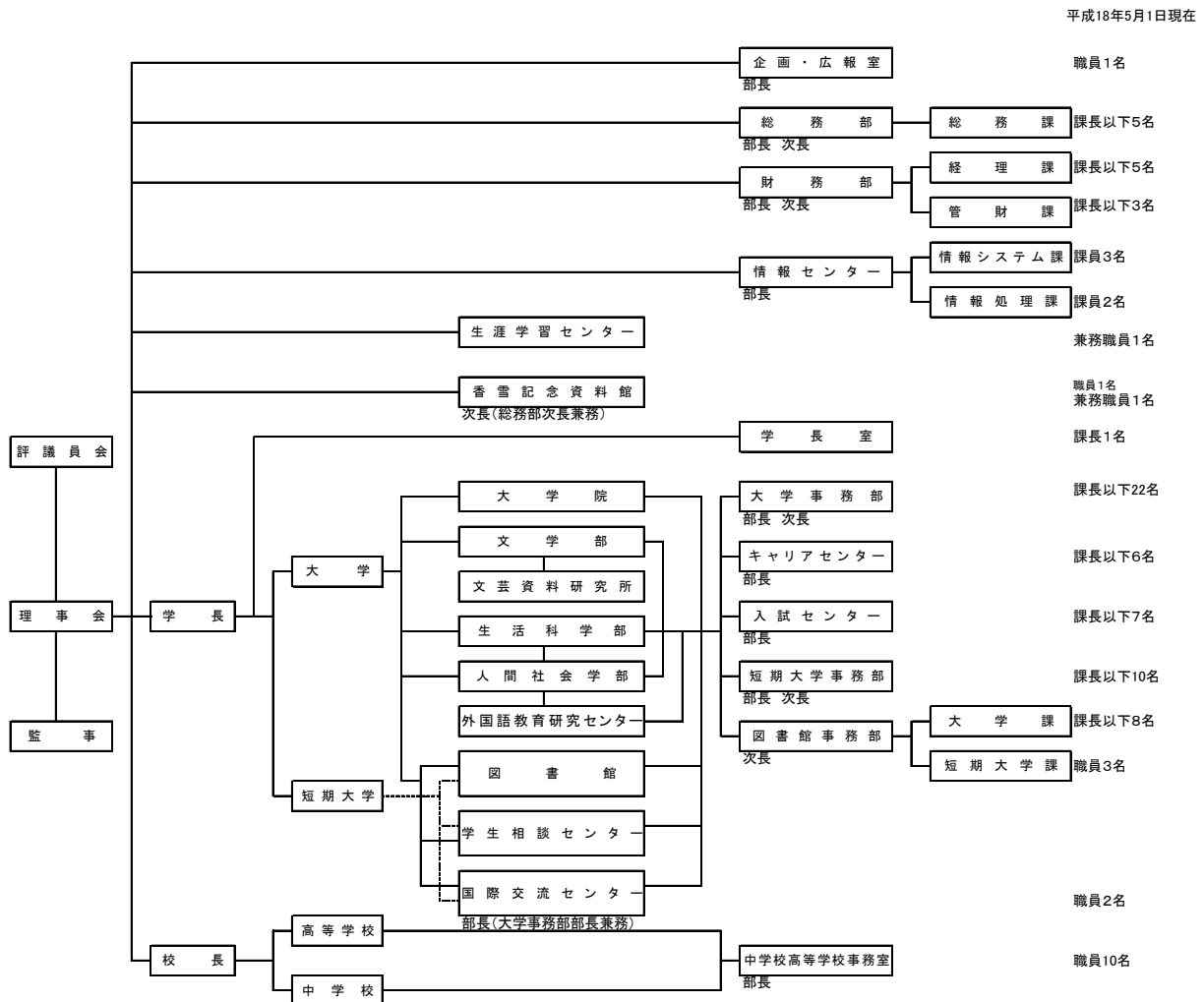
4 事務職員のSD活動の現状、事務職員の能力開発、内外の研修等の現状

外部への派遣研修は、事務組織におけるSD活動の一環と位置づけている。短期大学事務部では、平成16年(2004年)度から短期大学協会等が行う各種研修会参加者による報告会を、教員にも呼びかけて開いている。当日は、職員がそれぞれの研修結果について報告をし、情報の共有・課題の共有化を図り相互理解を深め、業務の見直しや改善の参考としている。なお、この報告会は、今後も継続し事務職員の能力開発の一助とする。

学内における研修は、夏期休暇中に全学的規模で課長職以上を対象とした管理職者研修と、一般職員を対象とした研修とを実施している。平成17年(2005年)度は、研修テーマ「目標設定・目標管理」の下に、理事会が掲げた「学園経営五ヵ年計画」の達成に向け、各事務部の目標設定・管理についての演習とベクトルのすり合わせを行った。

また、平成17年(2005年)度は、学園理事(長)、監事および顧問を対象とした役員研修を行い、短期大学からは事務部長および次長が出席した。

5 実践女子学園の事務組織および配置図



## 【4. 人事管理について】

### 1 教職員の就業について、抱えている問題あるいは課題

#### 1 教育職員

短期大学は、平成14年（2002年）および平成16年（2004年）の2回にわたって入学定員の削減を行ったが、その際に教員の削減は行わなかった。また、可能な限り少人数クラスによる授業を展開してきた。実験系と非実験系の教員の持ちコマ数については、長い間の慣例に従って分担しているが、現状は持ちコマ数がかかり過重と考えられる教員もいる。出校日数についても主に慣例によって管理が行われ、学科間による差が固定化している。各学科の特殊性は否定できないが、教員間の大きな格差は好ましいものではない。今後、教員間で共通の認識が持てるようにしていくべきである。

#### 2 事務職員

現在の専任事務職員数は、学園全体で86名（うち短期大学専任職員数は17名）である。10年前の平成8年（1996年）と比較すると9名減少している。本学園は3キャンパスに分かれており、職員の効果的な配置に苦慮している。また、毎週金曜日をノー残業デーと決めて健康管理に配慮しているが、超過勤務時間の増加に歯止めがかからないのが実態と言える。

### 2 法人（理事長および理事会等）と本学教職員の関係についての現状

#### 〈理事長コメント〉

就任間もない理事長としては、透明性、一体感をモットーに今後の学園運営を行うこととしている。現在、短期大学部長や事務部長と常任理事会の場において、教育研究活動および学生支援に関する事項について意見交換を行い最終的な判断を下している。

今後、短期大学改革実行委員会を設置する予定であり、委員長および委員との密接な話し合いを持ち、学園の基本方針との調整を図っていきたい。

事務職員については、部長以下管理職員との意見交換の場を設け、短期大学運営上の諸問題等全般にわたって意見を述べて貰い、運営の参考としたい。

#### 〈学長コメント〉

本学園では理事に学長と短期大学部長が名を連ねており、理事会決定事項の報告を短期大学の教授会の席上で必ず行って、学園の方針の浸透を図っている。また、評議員会には、4学科の主任と事務部長が評議員として出席しており、意見を述べることができる。したがって、現在の法人との関係は良好な信頼関係を持っていると考える。学長は短期大学教授会の議長を務める規程によって、理事会の意向、教授会の意向を調整する役割を担っており、特に問題点となるようなことはない。

### 3 教員と事務職員との関係についての現状

#### 〈日本語コミュニケーション学科主任コメント〉

近年、学校生活全般にわたり、学生へのきめ細かい指導・支援がますます必要とされてきている。したがって、教員と事務職員との緊密な連携性がいっそう重要度を増している。本学科では、教員と教務・学生生活・就職支援など各部署の職員とは、日ごろより密接な連携を図り良好な協力体制の下、学生の指導・支援に当たっている。また、学科所属の副手は、教員と学生、教員と事務職員の間立ち、学科運営になくてはならない役割を果た



している。

#### 〈英語コミュニケーション学科主任コメント〉

教員は、必要に応じて各々の部署の担当者と連絡をとり問題を処理している。特に、学生の単位取得や進路に関しては、教員と事務職員が緊密に連絡・協力して学生を支援している。

ただし、予算の執行に関しては、両者の見解に相違があり、教員側が実施を計画している企画や改革をスムーズに進められない場合がある。特に、年度途中で新しい取組を始める時にその傾向がある。時代の変化が激しい昨今、臨機応変な対応をするために相互の一層の協力関係構築が今後の課題である。

#### 〈生活福祉学科主任コメント〉

本学の教員と事務職員は、ともに良い関係を作ろうと努力をしている。今後も互いの立場を理解し合って、連携を深め、教育環境の向上に努めていくことが望まれる。副手は、教員と事務職員との仕事における連携を円滑に進行させていく原動力となっている。

本学科は、4種の資格取得の支援をしており、資格認定団体への申請業務に関して事務部の協力を得ている。

#### 〈食物栄養学科主任コメント〉

事務職員は、教員と連携し、授業等教育活動の積極的な推進・支援に努めてくれている。また、学生のキャンパスライフの満足度向上に向け、教員と事務職員は良好な協力関係を築いている。

#### 〈教職課程主任コメント〉

教職課程の教員が直接関係する事務職員は、教務担当職員である。職員の協力により、課程履修者へのオリエンテーションから履修相談、実習関連諸経費の決定・徴収、実習関連書類の作成・配付・点検など、授業や実習を円滑に進めるための多様なサポートを行い、学生の指導に当たっている。今後さらに、学生からの信頼を得られるよう協力体制を継続していきたい。

#### 〈事務部長コメント〉

本学の教職員数は比較的少人数なのでまとまりがあり、教員と事務職員とのコミュニケーションは円滑に行われている。

各学科に所属する副手は、効率的・効果的な授業のための事務処理、授業準備および実験・実習等の補助に当たっている。教員との良好なコミュニケーションとともに真摯な態度での職務への取組によって、充実した授業の実施に大きく貢献している。また、学業や学生生活などに関する支援・指導に当たる事務職員と学生との間にあって、学生の良き相談相手であるとともに事務職員との連絡・調整などを担い、学生からの信頼と高い評価を受けている。

## 4 教職員の健康管理、就業環境の改善、就業時間の順守等の現状

### 1 教職員の健康管理

「労働安全衛生法」第66条に基づき毎年5月に学園教職員の定期健康診断を実施し、健康管理に配慮している。なお35歳以上の者は人間ドックを受診することを奨励している。私立学校共済事業団補助は60%、残りの40%は学園が負担している。

## [定期健康診断検査項目]

内科診察、身体計測、血圧検査、視力検査、聴力検査（オーディオメータ）、尿検査（糖、蛋白、潜血、ウロビリノーゲン）、胸部X線間接撮影、心電図検査（安静時）、胃部X線間接撮影、眼底検査（両目）、血液検査、超音波検査（腹部）、超音波検査（乳房）〔便潜血反応〕

## [人間ドック受診者]

人間ドックの受診者は、結果を保健室に提出することとしている。結果によっては、産業医、専門医にかかるよう指導している。

## 2 就業環境の改善

教職員の就業に関しては、基幹となる「就業規則」の他に「人事に関する規程」・「給与に関する規程」および「福利厚生」の諸規程を整備している。

就業環境の改善としては、次の改正を行った。

平成17年（2005年）4月1日の育児・介護休業法の一部改正と同時に、本学園の「専任教職員育児休業規程」「専任教職員介護休業に関する規程」を改めた。改正のポイントは、①育児休業の期間延長、②介護休業の取得回数の制限緩和、③子の看護休暇の新設である。この改正によって当事者は、これまでより状況に相応しい効果的な育児・介護休業の取得が可能となった。

## 3 就業時間の順守

事務職員の出退勤および就業時間については、就業規則に基づく所属長の管理監督の下、備え付けの「出勤簿」への押印および時間等付記によって管理している。早退、休暇、欠勤等についても、所属長へ願い出（許可）を得ることとしている。

教員の出退勤については、所属研究室備え付けの「出勤簿」に押印することで管理しているが、職制の違いにより時間的な管理は行っていない。

## IX 財 務

## 【1. 財務運営について】

### 1 実践女子学園の「中・長期の財務計画」の名称、作成した経緯

本学園では平成 11 年（1999 年）度に、学園経営の中・長期的観点から「第一次学園経営五ヵ年計画」を策定・実施し、さらに平成 15 年（2003 年）度に「第二次学園経営五ヵ年計画」を策定した。この一次・二次の経営計画により、平成 11 年（1999 年）度から 20 年（2008 年）度までの 10 年間にわたる、実践女子学園の長期的・総合的・基本的な経営指針を定めた。この時期は、学園がソフト、ハード両面から着実な進展を遂げた大きな変革期であり、主に自己資金での対応を行うことで財政の健全性を維持しつつ諸施策を着実に実施した。

〔第一次学園経営五ヵ年計画〕平成 11 年（1999 年）度～平成 15 年（2003 年）度

- ①財政の健全化
- ②八王子グランド、常磐寮跡地の活用
- ③教育研究施設設備の整備と充実
- ④企画広報の充実と活性化
- ⑤生涯学習、社会人教育の推進

〔第二次学園経営五ヵ年計画〕平成 16 年（2004 年）度～平成 20 年（2008 年）度

- ①教育内容のさらなる充実と質の向上
- ②財政の健全化
- ③奨学金制度の充実
- ④学生・生徒のキャンパス・ライフ支援強化
- ⑤キャンパスの総合的有効利用

本学は、上記の基本方針と財務内容の現状を把握し、また更に、財務シミュレーションにより中長期の財務予測を実施、これらを基に財務方針を確立し、予算編成方針に反映させることにより、財政の健全化を図っている。

財務計画は、学園経営にとって要である。中長期の学事計画や、組織制度の改革、施設設備の整備・拡充計画および人事計画の検討を前提として、この先 5～10 年程度を予測している。

### 2 実践女子学園および短期大学における毎年度の事業計画と予算の決定過程

事業計画と予算は、教育・研究および事業計画の方針に基づき編成されている。予算の編成および予算の実行に関しては、その運営を円滑にし、責任範囲を明確にするため予算部門および予算責任者を置いている。

理事長は、学園運営の基本方針即ち「学園経営五ヵ年計画」に基づき、次年度予算編成のための明確な編成方針を定め、その旨を各予算部門責任者に通知している。予算部門責任者は、この予算編成方針に従って当該部門の教育研究計画または事業計画を策定し、これに基づく予算執行計画書案を作成する。

予算原案の取りまとめは、財務部経理課が行っている。予算執行計画書案を整理集計し、予算部門責任者と協議（ヒアリングを含む。）のうえ、予算原案および事業計画案を作成している。これら原案は、経理責任者を通じて理事長・学長・校長・常務理事・監事等で構成する企画推進協議会で検討し、常任理事会に諮り、その後理事長が評議員会に諮問したのち、学園寄附行為第 36 条の所定の手続きを経て理事会において決定している。

### 3 決定した予算の各部門への伝達方法、および予算執行に係る経理・出納業務の流れ

#### 1 予算の伝達

財務部長名で「当初予算の額の決定について」（通知書）および「当初予算執行計画書」によって、短期大学部長、各学科主任および事務部長に通知している。

#### 2 予算執行

(1) 法人の予算執行の責任は経理責任者（財務部長）が負い、当該部門の予算執行の責任は各予算部門責任者が負い、その執行状況を常時把握している。

(2) 工事の請負または固定資産の取得および物品の購入等を行うときは、予算を確認のうえ「実践女子学園固定資産および物品調達規程」に基づいて行っている。

[学科予算の執行の流れ]

##### ① 30万円未満

購入者 ⇒ 学科主任 ⇒ 担当課長 ⇒ 支払い

##### ② 30万～100万未満

購入者 ⇒ 学科主任 ⇒ 担当課長 ⇒ 事務部長 ⇒ 支払い

##### ③ 100万円以上

**稟議** 購入希望者 ⇒ 学科主任 ⇒ 関係部課長 ⇒ 短大部長 ⇒ 学長 ⇒ 理事長  
決裁後

**購入** 購入者 ⇒ 学科主任 ⇒ 担当課長 ⇒ 事務部長 ⇒ 支払い

(3) 予算の流用は、同一予算部門の内の同一大科目に属する同一小科目においてのみ認められている。小科目間においても、一部経費支出からの流用は認められていない。また、予見し難い事実の発生や予算決定の基礎条件に変動が生じた結果、新たな支出または超過支出を必要とする場合は、予算部門責任者はその事由を明記した稟議決裁の手続きを経て、その承認を得ることとしている。

#### 3 予算管理

経理責任者（財務部長）は、財務部に予算差引簿を備え、予算部門ごと予算差引を行っている。経理課長は、毎月末における各予算部門の残高を予算部門責任者に報告している。

予算部門責任者は、予算執行について予算部門の予算差引簿を備え、常時把握することとしている。

### 4 監事および公認会計士による監査状況の概要

#### 1 監事による監査

本学園の監事は2名おり、理事会および評議員会に常に出席している。内1名は毎週開催される企画推進協議会・常任理事会など重要な会議にも出席して、意見を述べている。総務部および財務部が作成した監査資料をもとに、監事が理事会・評議員会において監査報告をしている。また、各設置校関連部課や実習所等に往査し、会計処理のみならず全体的な実態の監査を行っている。そして、業務運営の現状と問題点および改善方策について、適切な指摘や指導を行う。

#### 2 公認会計士による監査

平成17年（2005年）度の公認会計士監査は、証憑監査（月に1度）、資産検証（各設置校キャンパスで半期に1度）および決算監査などであり、監査日数は延べ75日である。監査内容は多岐にわたり、帳票・証憑書類・稟議書等により会計処理が適切か否かを監査し、

また、問題点の相談を受け、指導を定期的に行っている。

### 3 公認会計士と監事の連携

期中・期末監査とも会計監査内容の報告を受けるなど、公認会計士と監事は連携を密にした態勢をとっている。

## 5 財務の公開の概要

本学園では、昭和 37 年（1962 年）から学園広報に本学園の財務分析を含めた情報を開示している。学園広報には、決算書（資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表）および予算書（資金収支予算書および消費収支予算書）を掲載している。改正私立学校法により、在学者その他利害関係者からの請求に応じて一定の財務書類等の閲覧を義務付けることとなったことを契機に、社会的説明責任を果たす視点から、自ら積極的に取り組むこととし、平成 17 年（2005 年）度から前年度の財産目録を学園 3 キャンパスで閲覧できるように備えつけている。また、ホームページ上でも財政情報を公開した。

ホームページにおいては、①平成 16 年（2004 年）度事業報告書 [I 法人の概要、II 事業の概要、III 財務の概要（資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表）]、②監事監査報告書を公開している。特に決算書については、上記概要のみならず各種の財務分析資料に年度比較表も加えてあり、学園の経営状況が理解できるものとなっている。

## 6 寄附行為に基づく資金等の保有と運用に関する基本方針

寄附行為に基づいて、現預金については、確実な銀行等の金融機関に理事長名で保管している。なお、有価証券等債券については、「有価証券取扱規程」に基づいて、元本確実かつ安全有利な運用を原則としている。

## 7 寄附金の募集の状況

【募金目的・使途】	「中学校・高等学校校舎建築資金」
【募金目標額】	2 億 4 千万円
【募金期間】	平成 16 年 2 月 1 日～平成 18 年 1 月 31 日
【募金の種類】	法人 1 口の金額は特に定めない。 同窓生 1 口 1 万円 教職員 1 口 5 万円
【募金目的・使途】	「学校法人実践女子学園奨学基金の拡充」
【募金目標額】	6 千万円
【募金期間】	平成 16 年 3 月 26 日～平成 18 年 3 月 25 日
【募金の種類】	法人 1 口の金額は特に定めない。 同窓生 1 口の金額は特に定めない。 教職員 1 口の金額は特に定めない。

## 【2. 財務体質の健全性と教育研究経費について】

### 1 過去 3 ヶ年の本学の教育研究経費比率

教育研究経費比率は、平成 15 年（2003 年）度 25.2%、平成 16 年（2004 年）度 25.1%、平成 17 年（2005 年）度 27.8%である。

## 【3. 施設設備の管理について】

## 1 固定資産管理規程、図書管理規程、施設設備等の管理に関する諸規程一覧

	本学園規程名称
固定資産管理規程	固定資産および物品管理規程 固定資産および物品調達規程
図書管理規程	図書館規程 図書館利用規程 図書管理規程 図書館資料廃棄取扱細則
消耗品及び貯蔵品管理規程	固定資産および物品管理規程 固定資産および物品調達規程
施設設備等の管理に関する諸規程	学生会館管理規程 実習所管理規程
財務諸規程	経理規程 経理事務細則 有価証券取扱規程 有価証券運用細則

## 2 火災等の災害対策等、危機管理対策についての現状

## 1 火災等の災害対策

本学では「防災管理規程」を制定し、火災、地震、その他の災害の予防並びに災害発生時における人命の安全確保および物的被害の軽減に努めている。

## 2 防犯対策

総合警備会社と業務委託契約を交わし、短期大学校内の24時間警備を行っている。警備の状況は次のとおりである。

[警備委託状況]

- ① 警備範囲 : 本館、記念館、1～3館、ロッカー室、更衣室およびその周辺
- ② 業 務 : 防火、防犯取締、受付他一般および警備業務

## 3 学生、教職員の避難訓練等の対策

平成18年(2006年)度は、4月27日に日野消防署立会いの下に、防災訓練を行った。

[主な訓練項目] 避難訓練、通報訓練および初期消火訓練

## 4 コンピュータのセキュリティー対策

本学のコンピュータは、実践女子大学に設置されているファイアーウォールを経由してインターネットへ接続している。また、短期大学本館1階のサーバ室にコンピュータ演習室用サーバとインターネットサービス用サーバを設置して、施設管理している。

さらにコンピュータウィルスへの対策として、各パソコンにコンピュータウィルス駆除ソフトを稼働させるとともに、電子メール専用のコンピュータウィルス駆除用サーバを設置している。

## 5 省エネおよび地球環境保全対策

## (1) 省エネ対策

平成 17 年（2005 年）度に省エネ対策委員会を設置し、省エネ広報活動、省エネキャンペーンおよび各種研修会への参加を行い、全学的取組として次のとおり実施している。

- ・ 冷暖房の目標値の設定
- ・ 未使用時の照明および空調スイッチ OFF
- ・ 未使用時の OA 機器の電源 OFF
- ・ 電力ピークコントロール

## (2) 地球環境保全対策

ゴミの分別回収を実施している。

## 6 その他

(1) アスベストの含有調査を平成 17 年（2005 年）度を実施し、問題がないことを確認した。

(2) 校舎の耐震診断を平成 18 年（2006 年）度に行うこととしている。



X 改革 · 改善

## 【1. 自己点検・評価について】

### 1 本学の運営における自己点検・評価の位置づけおよび実施のための組織、規程等

#### 1 自己点検・評価の運営上の位置づけ

本学学則第2条に「その教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検、評価を行うこととする。」と定め、平成5年（1993年）10月、短期大学教授会の下に「自己評価委員会」を設けた。自己点検・評価について研究・調査を行いながら組織と体制を整え、点検・評価を実施して結果の分析と教育・研究活動への活用に努めてきた。

そして、自己点検・評価の結果を受けて、次のとおり報告書を公刊してきた。

- ・『実践女子短期大学の現状－1997年』平成10年（1998年）11月発行
- ・『実践女子短期大学 教育・研究についての自己評価 2000』平成13年（2001年）3月発行
- ・『自己点検・評価報告書〈実践女子短期大学の現状と課題〉（2003年度版）』平成16年（2004年）3月発行

また、平成16年（2004年）2月から昭和女子大学短期大学部との相互評価を行い、『実践女子短期大学・昭和女子大学短期大学部 相互評価報告』を平成17年（2005年）3月に発行した。

平成17年（2005年）10月、本学の自己点検・評価全体を総括する「自己点検・評価委員会」および「自己点検・評価運営委員会」を新たに設置し、自己点検・評価の実施を総括する「自己点検・評価運営委員会」の下に従来の「自己評価委員会」を位置づけた。同時に、本学の教育内容および授業方法等の改善と向上を目的とするFD活動を組織的に行うため「FD推進委員会」を設置した。

#### 2 自己点検・評価を実施するための組織、規程

##### （1）組 織

- ・「実践女子短期大学自己点検・評価委員会」
- ・「実践女子短期大学自己点検・評価運営委員会」
- ・「実践女子短期大学自己評価委員会」
- ・「実践女子短期大学FD推進委員会」

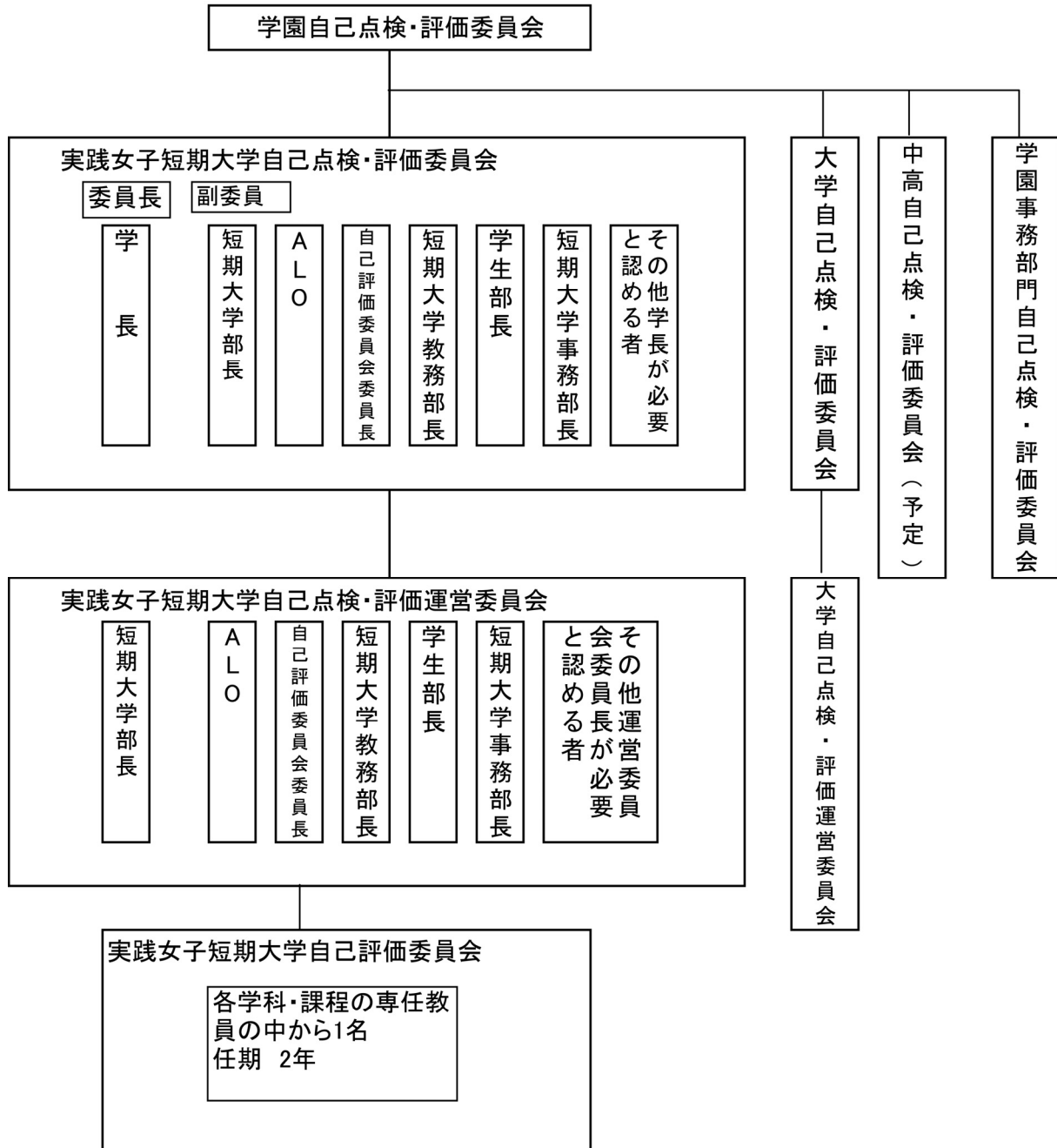
##### （2）規 程

- ・「実践女子短期大学自己点検・評価に関する規程」
- ・「実践女子短期大学FD推進委員会規程」

#### 3 今後の自己点検・評価実施について

上記のように、相互評価から第三者評価への段階的外部評価を視野に入れつつ平成17年（2005年）度は、自己点検・評価活動の組織的体制を整えてきた。こうした活動を踏まえて平成18年（2006年）度には、認証評価機関による第三者評価を受けることとした。今後も、常に自己点検・評価の重要性を意識し、実践女子短期大学としての教育研究活動に対する見直しを重ね、点検・評価の結果を改善に繋げていく努力を払っていきたい。

### 短期大学自己点検・評価組織



## 2 過去3ヶ年の自己点検・評価報告書の発行状況および配布先

### 1 報告書の発行状況

平成9年(1997年)、平成12年(2000年)に続いて、本学として3回目となる『自己点検・評価報告書(実践女子短期大学の現状と課題)(2003年度版)』を、自己評価委員会の編集により平成16年(2004年)3月に発行した。この報告書は、平成12年(2000年)度に日本語コミュニケーション学科・英語コミュニケーション学科・生活福祉学科・食物栄養学科の4学科体制がスタートしたのを受けて、それ以降3年間の点検・評価を行い、各学科・課程の教育・研究活動、各種委員会・センターの活動など、本学全体に対する点検・評価をまとめたものである。総頁数は、286頁で900部発行した。

### 2 報告書の配布先

日本私立短期大学協会加盟校400校余、編入学推薦指定大学・編入実績大学50校の他、本学教職員、学園・大学関係者に配布した。

## 【2. 自己点検・評価の教職員の関与と活用について】

### 1 前年度までの自己点検・評価に関わった教職員の範囲および今後の望ましい在り方

これまでは自己評価委員会が中心となり、定期的な委員会活動を通して行われてきた。構成メンバーは各学科・課程から選出された委員5名と、幹事として事務職員2名が参加している。

平成17年(2005年)11月より、新たに「実践女子短期大学自己点検・評価委員会」が発足した。新組織は、学長を委員長として、短期大学部長、ALO、短期大学教務部長、学生部長、短期大学自己評価委員長および短期大学事務部長を委員として構成するものである。これにより、それまで教授会の下にあった自己評価委員会から事務組織を含めた全学的組織に発展し、より本格的な自己点検・評価活動が展開できる体制が整えられた。

言うまでもなく自己点検・評価活動は、本学の全構成員が関わることが望ましく、それらを全学的に統括できる新組織の設置により、本学の自己点検・評価活動は一層強力に推進されるようになった。具体的には、これまで教員と職員が別々に取り組んできた自己点検・評価活動が、合同で推進できるようになったのである。

自己評価委員会が毎年度、前期・後期に実施する「学生による授業評価」には、ほぼ全教員が関わっている。また、平成16年(2004年)度から実施している「教員に対するアンケート」には、平成16年(2004年)度年前期82名、後期67名、平成17年(2005年)度前期85名、後期66名の回答が寄せられた。それぞれ自己評価委員会により報告書が取りまとめられ、ホームページ上に公開されている。

### 2 前年度までに行った自己点検・評価の活用とその実績および今後の活用の在り方

平成15年(2003年)度には、『自己点検・評価報告書』を刊行して「実践女子短期大学の現状と課題」を取りまとめ、各部署それぞれの課題の改善に取り組んだ。さらに、これを踏まえて平成16年(2004年)度には、昭和女子大学短期大学部との相互評価を実施し、『実践女子短期大学・昭和女子大学短期大学部 相互評価報告』を刊行した。また、「学生による授業評価」を毎年度前期・後期の2度実施し、その結果を各教員に返却して授業改善の参考資料としている。さらに、前述したとおり平成16年(2004年)度から「教員に対するアンケート」を実施し、その集計や分析結果を報告書に取りまとめて全教員に配付する

とともに教授会で報告し、授業の改善に役立たせている。

なお、平成 17 年（2005 年）度実施分からは、「学生による授業評価」集計結果の総合的満足度グラフ並びに「教員に対するアンケート」の集計結果摘録をホームページ上で公表することにより、本学学生のみならず社会的な評価に供することとした。

評価結果活用の取組としては、大学・短期大学改革実行委員会を設置し、一年間にわたって検討した結果を平成 18 年（2006 年）3 月理事長に答申した。

### 【3. 相互評価や外部評価について】

#### 1 前年度までに行った相互評価・外部評価の概要および評価結果の活用

本学は、平成 16 年（2004 年）度に短期大学基準協会の斡旋を受けて、昭和女子大学短期大学部との相互評価を実施した。実施にあたり、学長を顧問とする実践女子短期大学相互評価委員会を組織した。昭和女子大学短期大学部とは、綿密な打ち合わせおよび 3 回にわたる相互評価会議を持ち、『実践女子短期大学・昭和女子大学短期大学部 相互評価報告』を発行して、短期大学基準協会に報告した。これは、短期大学協会加盟校、自己点検・評価報告書交換大学等外部へ寄贈したばかりでなく、学内においては兼任教員を含めた全教員、全職員および各部署に配布して、指摘された課題の改善などに活用してきた。

### 【4. 第三者評価（認証評価）について】

#### 1 第三者評価を迎えるにあたっての決意

##### 〈理事長〉

本学の教育・研究、学生指導、管理運営等の現状は必ずしも十分なものではなく、改善すべき点は多々ある。それは、自己点検・評価の結果からも明らかであり、改善努力を継続していくことが必要である。今後はさらなる改革・改善が要求され、新たな附加価値を創出するために、社会の要請に応じたカリキュラムの改正、実学の強化等、学生の教育に力を注ぎ、有為な人材を社会へ送り出し続けなければならない。そのために改善すべき点は速やかに改善し、今後の教育に活かしていきたい。

本学の現状について公平かつ客観的な幅広い視野での第三者評価を受け、課題や問題点を指摘していただくことによって、改革の方向を確認し、具体的な改革にあたっていきたい。以上、第三者評価を受けるに当たっての学園としての考え方であり決意である。

##### 〈学 長〉

私立短期大学は、教育・研究という極めて公共的な活動をする社会的公器である高等教育機関として位置づけられている。このことは単なる学生への教育にとどまらず、学生の父母、卒業生、地域社会、一般企業等の要請にも十分に答えることによって、初めて社会的責任を果たすことができるのである。本学は、学園創立以来、有為な人材を社会に送り出すために絶えず努力を続けてきたが、時代の要請に応じたさらなる改革・改善が求められている。そのために、本学園の全体的教育・研究活動について、厳正な第三者評価を受け、その結果を速やかに活用していきたい。

##### 〈短期大学部長（ALO）〉

本学教職員は、創立百余年の伝統を持つ校風をよき資産として受け継いできた。その中には今後も保持すべき事柄も少なくない。しかし、また一方で変革すべき多くの問題があることも事実である。短期大学としては、すでに自己点検・評価と相互評価を行ってきた

が、今回の第三者評価（認証評価）の結果を真摯に受け止めて、改革すべき点については、大胆な改革を速やかに推進したい。すなわちこの第三者評価の結果を改革推進の導火線としたい。

# 実践女子短期大学

平成18年度第三者評価  
機関別評価結果

平成19年3月22日

財団法人 短期大学基準協会

## 実践女子短期大学の概要

設置者	学校法人 実践女子学園
理事長	高橋 芳樹
学 長	飯塚 幸子
A L O	岡田 正
開設年月日	昭和25年4月1日
所在地	東京都日野市神明1-13-1

### 設置学科および入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
日本語コミュニケーション学科		100
英語コミュニケーション学科		120
生活福祉学科		80
食物栄養学科		80
	合計	380

### 専攻科および入学定員(募集停止を除く)

なし

### 通信教育および入学定員(募集停止を除く)

なし



## 機関別評価結果

実践女子短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていることから、平成19年3月22日付で適格と認める。

## 機関別評価結果の事由

### 1. 総評

平成17年7月14日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現および教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次の通りである。

下田歌子という文学史上に名を残す個性を、創立者としてもつということが、この学園のアドバンテージとなっている。その優れた個性と明確な理念を核として、人が集まり縦横に知的ネットワークをはりめぐらせる。学習現場として理想的な形である。

建学の精神がカリキュラム編成の動機となっている。結果、完成された教育課程は有機的な連動体となって、建学の精神を宿す身体となっている。講義概要は、体裁よく統一感のある仕上がりをみせていて、評価方法も明示されている。

図書館は、全般的に充実した整備で、学生の利用も活発であると判断され、教育効果の向上に大きく貢献している点は高く評価される。

教育目標の達成のための努力は、組織的になされている。その成果は、学生の満足度や成績の良さに現れている。

充実した学生支援の体制が整えられており、効果的に展開している。

教職員の研究のための条件は、個人研究費の面でも、図書費や研究室の広さの面でもよく整備されている。

生涯学習センターを設置し、大学と短期大学との連携の下に、地域における生涯学習の機会を増やすように努めている。また、地元の日野市役所や小学校との協力関係を強め、地域共同活動を推進しているのはすばらしい。

管理運営全般については、各々の体制が確立されており、また円滑な連携を踏まえながら、効率よく機能している。

短期大学分の財務体質は、おおむね順調に推移している。施設・設備の管理については、常に安全性の向上を目指して取り組んできている。

平成5年から自己点検・評価についての実施体制を確立して、その後改革・改善を重ね

て今回の第三者評価を受け、その結果を改革推進のために活用しようとしている。

## 2. 優れていると判断される事項など

### (1) 優れていると判断される事項

評価領域 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

下田歌子「小伝」が配布され、香雪記念館が設置されている。特に歌碑には、ボタンを押すと校歌が流れるなど工夫されている。校歌を唄うことができない学生が多い中、帰属意識とプライドの醸成のためのよい工夫となっている。

評価領域 教育の内容

総合教育に「日本語表現法」を含む必修科目群を置き、また、選択の総合科目群はポリシーの感じられる設定になっている。

評価領域 教育の実施体制

適切な教育環境を確保していると判断される。

評価領域 教育目標の達成度と教育の効果

退学、休学、留年などの学生がきわめて少ない。

評価領域 学生支援

キャリアセンターの取組みは効果的に機能していると考えられる。

評価領域 研究

各教員の研究発表のシステムが整備されている。  
教育研究プロジェクトが全学規模で、学長、短期大学部長のリーダーシップの下に活発に活動している。

評価領域 社会的活動

時代の要請に応じたテーマを選択し、20年以上公開講座を連続して実施している。  
市役所や地元諸組織と強い協力関係を築いている。  
学生のボランティア活動は活発で、教員も積極的に関わっている。

評価領域 改革・改善

自己点検・評価を平成5年から継続して行っている。

## ( 2 ) 向上・充実のための課題

評価領域 教育の内容

講義概要において、参考書や参考文献紹介に力をいれることが望まれる。

評価領域 教育目標の達成度と教育の効果

卒業後評価への取組みとして、卒業生が気楽に母校に立ち寄れる雰囲気醸成に努められたい。

評価領域 研究

過去3年間、著作と論文発表のない教員の研究業績発表が望まれる。

## ( 3 ) 早急に改善を要すると判断される事項

なし

## 領域別評価結果

評価領域		評価結果
評価領域	建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域	教育の内容	合
評価領域	教育の実施体制	合
評価領域	教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域	学生支援	合
評価領域	研究	合
評価領域	社会的活動	合
評価領域	管理運営	合
評価領域	財務	合
評価領域	改革・改善	合

### 評価領域 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

下田歌子という文学史上に名を残す個性を、創立者としてもつということが、この学園のアドバンテージとなっている。その優れた個性と明確な理念を核として、人が集まり縦横に知的ネットワークをはりめぐらせる。学習現場として理想的な形である。

教育目的・教育目標については、講義概要や履修ガイダンス、あるいは自己点検・自己評価報告書の作成時、さらには年度始めオリエンテーション、ゼミなどの機会を通じて点検することになっている。

講義概要、履修要項の配布、さらには自己点検・評価委員会の活動が教育目標の共通理解に資している。また、折に触れ行われる学長挨拶の内容も共通理解の確認あるいは呼び水となる。

### 評価領域 教育の内容

各学科それぞれは、演習に力点が置かれている。教養教育は、共通の「総合教育」において充分に実施されている。特に、必修の基礎科目群を設定しているところや、選択の総合科目群の、時宜に即した、多彩な科目展開などが注目される。

食物栄養学科および教職課程・図書館学課程は免許・資格が目的化されている。他学科においても、多種多様な免許・資格への道を用意している。取得を義務付けたり、試験を自学で実施したりして、本格的な取組みをみせている。生活福祉学科が、生涯学習センターも活用して免許・資格取得への配慮をしていることも注目されよう。

授業内容および教育の方法については、履修要項、履修の手引き、講義概要が作成さ

れ、オリエンテーションなどで説明がなされ、学生はそれに基づき履修科目を選択している。

ウェブサイトで公開された教員アンケートをみると、それぞれ担当科目の授業改善を図るべく努力している。Semester制のため、評価が半年サイクルであることから、改善の結果がすぐにみえるという点も、教員側の意欲をかきたてている。

#### 評価領域 教育の実施体制

短期大学設置基準に規定される教員組織が整備されており、かつ活発な教育活動が展開されている。

短期大学設置基準以上の校地・校舎面積を有し、その環境もよく整備されている。

各種機器の設置された講義室および演習室などが十分に用意されている。

図書などについては十分な購入予算が確保されており、図書館は図書館規程、図書館管理規程、図書委員会規程にしたがって、確立したシステムのもと運用されている。図書館利用指導もよくなされ、学習センターとしての機能を果たしている。

図書館は、全般的に充実した整備で、学生の利用も活発であると判断され、教育効果の向上に大きく貢献している。

#### 評価領域 教育目標の達成度と教育の効果

最終授業終了後に実施している満足度調査によれば、すべての学科で満足度は高い。担当教員はこの結果についての対応が求められ、公開されるので、各教員とも真剣である。食物栄養学科の専門就職率は良好である。

教育目標の達成のための努力は、組織的になされている。その成果は、学生の満足度や成績のよさに現れている。

#### 評価領域 学生支援

短期大学事務の入試担当と短期大学・大学の入試センターとにより受験生に対する支援がなされている。

また選抜についても多様な方式が展開されており、受験生の状況に配慮している。

入学予定者に対しては、課題の提示による学習指導や、履修ガイダンスなどの発行・送付による情報提供が行われ充実した入学前教育が施されている。

学習支援としては、学科ごとにその特徴に合わせた指導がなされている。

学習指導に関わる資料も全学的なもののほか、学科ごとの印刷物も発行されており充実している。

学生相談センターの設置、クラス担任制、オフィス・アワーの実施のほか、セクシャル・ハラスメント相談の体制も整い、学生生活支援は組織的にも体制的にも確立されている。優秀者に対しての奨学制度もよく整備されている。

事務の学生担当や顧問教職員の支援・指導の下、学友会活動・サークル活動ともに活発に展開されている。

キャリアセンターが組織されキャリア支援が行われるとともに、「キャリアプランニング科目」群が展開され、キャリア教育が効果的になされている。

キャリアセンター資料室から種々の情報提供が行われ、キャリアセンターを中心に、ガイダンスや就職対策講座などの支援業務が行われている。

充実した学生支援の体制が整えられており、効果的に展開している。

#### 評価領域 研究

活発な研究活動が行われている。毎年3～4件の外部研究費の申請がなされており、その半数が採択されている。

「実践女子大学・短期大学研究費内規」が整備され、教員の研究が奨励されている。

教職員の研究のための条件は、個人研究費の面でも、図書費や研究室の広さの面でもよく整備されている。

#### 評価領域 社会的活動

平成17年に、「地域共生型教育指針」と「プロジェクトJ」が策定され、地域に対する短期大学の位置づけが行われ、地域に役立ち、地域と共生する短期大学を目指した活動が行われている。

小学校、家庭支援センター、日野市国際交流協会、農業協同組合などにおけるボランティア活動に多数の学生が参加し、その活動状況を全学的に知らせる機会を作っている。

過去3年間に62名の学生をアメリカとイギリスに派遣しており、意欲的である。イギリスのシェフィールド大学、サセックス大学、カナダのフレーザーバレー大学、中国人民大学、中国伝媒大学と単位互換の制度を取り決めて、双方向の交流に努めている。

生涯学習センターを設置し、大学と短期大学との連携の下に、地域における生涯学習の機会を増やすように努めている。また、地元の日野市役所や小学校との協力関係を強め、地域共同活動を推進しているのはすばらしい。

#### 評価領域 管理運営

理事長を中心に法人組織の管理運営体制が確立しており、理事会、監事および評議員会

は、寄附行為に基づき、それぞれの機能が適切に果たされている。

また、監事は、理事会・評議員会への出席はもとより、業務の執行については常任理事会および企画推進協議会にも出席し、常に執行状況を掌握している。会計監査においては、公認会計士からも検査などの実施状況を聴取し、意見交換を踏まえるなど十分な連携を図っている。

教育・研究活動全般については、学長のリーダーシップの下、教授会を中心として、また、各種委員会での活発な活動も含めて、円滑な運営に努めている。

事務組織の活性化に取り組む一方で、職員研修や意見交換などを通じて、常に職員の意識改革を推進する努力が重ねられている。

事務関係の規程は、よく整備されており、この規程に基づき事務処理がなされている。文書の保存は定めた年限により分類するとともに、重要書類の保管状況も良好である。また、防災などの安全管理については、防火、防災関係の諸規程を定めるとともに、防災訓練の実施など所要の対策を講じ、予防や安全の確保に努めている。さらに、学生の旅行中における事故などの対策マニュアルを策定して、迅速な対応ができる体制をとっている。

学生との関係では、信頼される事務職員を目指して、意識改革を始め、応対に工夫をこらすなど、学生の満足度の向上に努めている。

就業規則や人事および給与規程などは、よく整備されている。

また、健康管理や就業環境の改善などの福利厚生面でも、前向きに取り組んでいる。

## 評価領域 財務

毎年度の事業計画と予算編成は、経営方針である「学園経営5ヵ年計画」を基に編成されており、財務運営の計画性・効率性が確保されている。

予算の執行状況を常時把握することで、予算の効率的な執行を図っている。

財務の公開についても、適切に行われている。

短期大学の財務体質はおおむね順調に推移しているが、短期大学の平成17年度決算で、消費支出比率が100%を若干超えている。これについては今後、設置を予定している短期大学改革委員会で検討がなされる。

安全・安心に向けての対策として、諸規程の整備、施設・設備の維持管理および訓練の実施など、積極的に取り組んできている。

地球環境への配慮から諸々の対策も行っている。

短期大学分の財務体質に若干の課題があるが、おおむね順調に推移している。施設・設備の管理については、常に安全性の向上を目指して取り組んできている。

## 評価領域 改革・改善

平成5年に、教授会の下に自己評価委員会を設け、それ以後自己点検・評価について研究・調査を行いながら、実施体制を確立している。平成17年自己点検・評価全体を総括する自己点検・評価委員会および自己点検・評価運営委員会を新たに組織し、自己点検・評価の実施を総括して、その下に従来自己評価委員会を位置づけている。

自己点検・評価委員会、自己点検・評価運営委員会、自己評価委員会、FD（ファカルティ・ディベロップメント）推進委員会があり、規程として「実践女子短期大学自己点検・評価に関する規程」、「実践女子短期大学FD推進委員会規程」がある。このような組織と規程を作って自己点検・評価を行っている。

平成16年から昭和女子大学短期大学部との相互評価を行い、『実践女子短期大学・昭和女子大学短期大学部 相互評価報告』を平成17年に発行している。



## あ と が き

本学は、平成5年（1993年）以来自己点検・評価を組織的に実施しており、既に3回にわたって報告書を刊行し、さらに平成16年（2004年）には昭和女子大学短期大学部との間に相互評価を行い、相互評価報告書を刊行した。これを踏まえて、平成18年（2006年）度に短期大学基準協会による第三者評価を受けるべく、平成17年（2005年）に短期大学を含む学園全体の自己点検・評価の組織体制を整備した。続いて7月には自己評価委員会が中心となって基準協会の「報告書作成マニュアル」に従った報告書作成に着手し、理事長、学長、短大部長、学科・課程主任、各委員会および事務部に対してそれぞれ執筆依頼をした。学科主任は、学科内部での分担執筆の調整や最終のまとめの責任を負う形とした。これによって、短期大学の全教職員がこの報告書作成に関わる態勢が整えられたのである。

全ての原稿は自己評価委員会に集約され、数次にわたる検討を経て、内容確認や割愛・追加を含む書き直しなどの依頼がそれぞれの部署になされた。手直しの依頼は、部署によっては両三度にわたることもあった。こうして平成18年（2006年）1月に、資料編も含む報告書の原型が出来上がった。その後自己評価委員長を中心とする少人数の編集作業部会が組織され、2月から3月にかけて、1頁ごとに字句の訂正からフォームの統一に至る詳細な点検が集中的になされた。この編集作業部会は連日2～3時間ずつ実に17回に及び、漸く満足できる報告書の成案をみたのであるが、これだけの時間と労力をかけた報告書は他にあまり例を見ないのではないかと考えている。

そして平成18年（2006年）5月にデータ等の更新や微調整を行い、自己点検・評価運営委員会の確認を経て自己点検・評価委員会において提出用の「自己点検・評価報告書」が承認された。こうして予定通り6月には短期大学基準協会に提出することができた。そして、10月23日～25日に実施された訪問調査においても、本学の報告書の完成度の高さを評価していただき、自己評価委員会として苦労が報われた思いであった。また機関別評価結果において本学の教育体制や教育内容が総じて高い評価を得られたことは、全教職員の全面的協力によるものと深く感謝する次第である。

この「あとがき」は、岡田正前短大部長（ALO）が定年退職されたのに伴い、岡田前部長の下で自己評価委員長を務めた私が執筆することとなった。この場を借りて岡田前部長の労に感謝したい。また、この度の公表に当たっての報告書改訂に関して、今年度の自己評価委員会による丹念な改訂作業が行われたことを記し、併せて感謝の意を表したい。

最後に、本書の刊行が、本学の教育・研究および管理・運営のさらなる充実と改善の一助になることを願っている。

平成19年6月

実践女子短期大学部長・ALO

小 林 修

◎ 平成18年度 実践女子短期大学自己点検・評価委員会

委員長 : 飯塚幸子 (学長)

委員 : 岡田 正 (短期大学部長・ALO)、小林 修 (自己評価委員会委員長)、  
堀川 昇 (教務部長)、春山文子 (学生部長)、八幡隆文 (事務部長)

◎ 平成18年度 実践女子短期大学自己点検・評価運営委員会

委員長 : 岡田 正

委員 : 小林 修、堀川 昇、春山文子、菌田碩哉、佐藤辰雄、八幡隆文、  
安達 勉

◎ 平成18年度 実践女子短期大学自己評価委員会

委員長 : 小林 修

委員 : 遠藤 光、菌田碩哉、阿尻貞三、竹内敏晴

庶務 : 後藤敦子

実践女子短期大学 自己点検・評価報告書  
平成18年 (2006年) 度

平成19年 (2007年) 6月28日

編集 実践女子短期大学自己点検・評価委員会

発行 実践女子短期大学

〒191-0016

東京都日野市神明1-13-1

TEL 042-584-5000(代)

FAX 042-584-9464

印刷 株式会社 昌文社